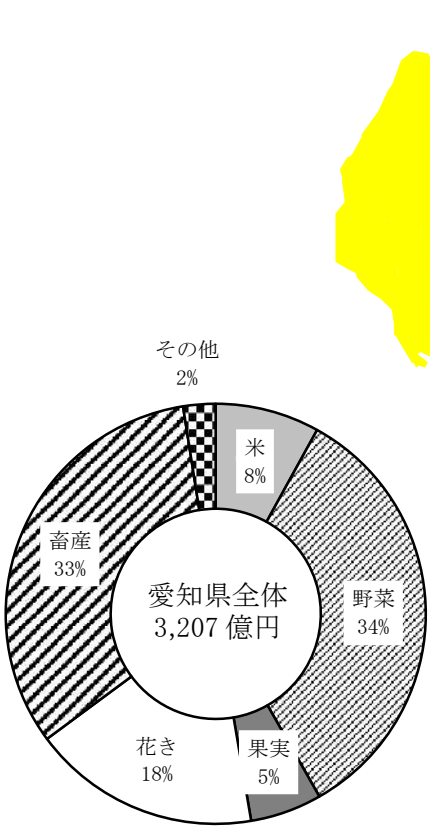
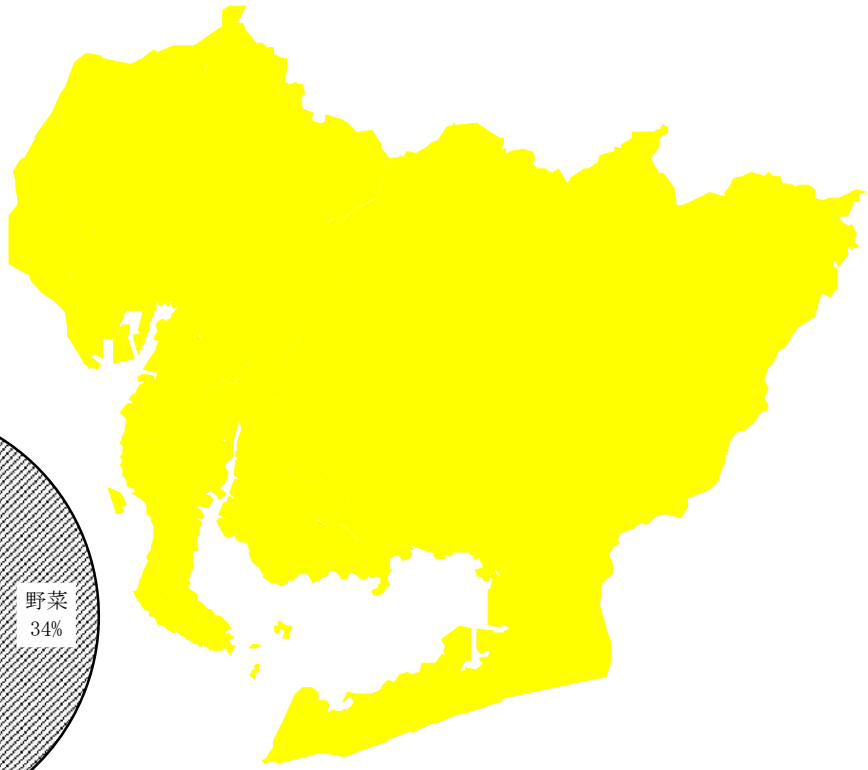
動向調査資料　No.190

農 業 の 動 き

２０２５





2023 年の愛知県農業産出額

愛知県

食と緑の基本計画２０２５の施策体系

食と緑が支える県民の豊かな暮らし

《柱１：生産の柱》持続的に発展する農林水産業の実現

（１）意欲ある人材の確保・育成

- ア　農業を支える多様な人材の確保・育成
- イ　林業を支える担い手の確保・育成
- ウ　水産業を支える担い手の確保・育成

（２）生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

- ア　新技術・新品種の開発と普及
- イ　農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり
- ウ　産地の体制や生産設備の強化
- エ　食の安全・安心の確保

（３）新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

- ア　マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善
- イ　農林水産物等に関する国内外での需要の開拓
- ウ　環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

《柱２：暮らしの柱》農林水産の恵みを共有する社会の実現

（１）農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

- ア　県産農林水産物への理解を深める取組の推進
- イ　あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供
- ウ　幅広い世代に対する食育の推進

（２）災害に強く安全で快適な環境の確保

- ア　農山漁村の強靭化に向けた防災・減災対策
- イ　快適な生活環境の確保
- ウ　暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

（３）地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

- ア　地域の特性に応じた農山漁村の活性化
- イ　多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

はじめに

農業は、私たちに安全・安心な食料等を供給するとともに、その営みが適切に行われることによって、洪水の防止や水資源のかん養等の多面的機能を発揮するなど、私たちの暮らしを支えています。

また、本県農業は、木曽川・矢作川・豊川の豊かな水に恵まれ、先人たちの努力や名古屋市を始めとする大消費地を抱える環境の下、全国第8位の農業産出額を誇っており、産業としても大変重要な地位を占めています。

しかしながら、国内の農業は、燃油、肥料、飼料等の農業生産資材の価格高騰により農業経営が圧迫されるとともに、農業者の高齢化による新たな担い手の確保が喫緊の課題となっています。国内情勢においては、昨年8月に全国的な米不足への懸念から、米価格の高騰を招くとともに、10月以降、全国的に鳥インフルエンザが発生し、今年1月には県内においても過去最大規模での発生が確認されるなど、安定した食料供給を脅かす事態となりました。

また、世界的な人口増加等による食料需要の増大や気候変動、家畜伝染病の発生等に伴う生産減少による国内の食料安定供給に対する懸念の高まりから、食料安全保障の強化が重要な課題となるなど、農業をとりまく環境は、国内外の情勢により厳しい状況が続いています。

このような情勢を鑑み、国は、昨年6月に制定から20年以上経過した「食料・農業・農村基本法」について、農業の持続的な発展などに加え、制定時には想定されていなかった「食料安全保障」を基本理念の柱に位置付けた本格的な改正を制定後初めて行いました。

県としては国の施策を踏まえつつ、2020年12月に策定した「食と緑の基本計画2025」に基づき、関係団体とも連携して、愛知の強みや特色を生かした、持続的に発展する農林水産業と、農林水産の恵みを共有する社会の実現を目指してまいります。

「農業の動き」は、本県農業・農村に関する基礎的資料として、1961年度以降、毎年作成しているものであり、できるだけ最新のデータを使用しながら、本県農業の特徴や新たな動向等について、分かりやすく解説するように努めています。

本資料により、本県の農業の現状に対する理解を深めていただくとともに、本資料が県民の皆様にとって、農業の未来を考えていただくための一助となれば幸いです。

2025年5月

愛知県農業水産局長

愛知県農林基盤局長

主　な　用　語　の　説　明

1　農　業　経　営　体　農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係わる面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者

ア　経営耕地面積が30ａ以上の規模の農業

イ　農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の基準以上の農業

①	露地野菜作付面積	15 ａ
②	施設野菜栽培面積	350 ㎡
③	果樹栽培面積	10 ａ
④	露地花き栽培面積	10 ａ
⑤	施設花き栽培面積	250 ㎡
⑥	搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦	肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧	豚飼養頭数	15 頭
⑨	採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩	ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
⑪	その他　調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模	

ウ　農作業の受託の事業

なお、2000年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる

2　個　人　経　営　体　個人（世帯）で事業を行う経営体
なお、法人化して事業を行う経営体は含まない

3　団　体　経　営　体　個人経営体以外の経営体

4　基幹的農業従事者　個人経営体における15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

5　農　　家　調査期日現在で経営耕地面積が10ａ以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10ａ未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯（「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。）

6　販　売　農　家　経営耕地面積が30ａ以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家

7　自　給　的　農　家　経営耕地面積が30ａ未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家

8　専　業　農　家　世帯員のうちに兼業従業者が1人もいない農家

9　兼　業　農　家　世帯員のうちに兼業従業者が1人以上いる農家

10　第１種兼業農家　農業所得を主とする兼業農家

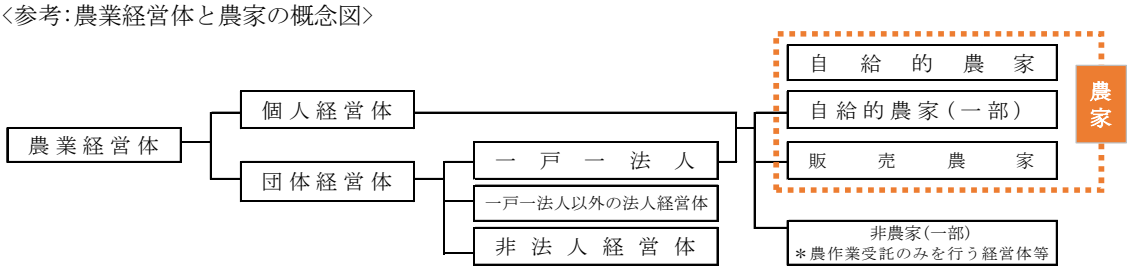
11　第２種兼業農家　農業所得を従とする兼業農家

12　農　業　産　出　額　年内に生産された各農産物の生産量（自家消費を含む）から、種子・飼料などの中間生産物を控除した各農産物数量に、農家の庭先価格を乗じ、都道府県を単位として推計したもの（平成18年までは市町村を単位として推計）

13　生産農業所得　農業産出額に別の農林水産省統計調査から算出した所得率を乗じて求めたもの

14　農業の総生産　農業産出額から中間投入(原材料費、燃料費等の物的経費等)を差し引いたものであり、付加価値に相当するもの

〈参考:農業経営体と農家の概念図〉



［農業動向編］

目　　次

Ⅰ　農業の動向

1　愛知の農業

愛知県農業の主要指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
県内産業の中の農業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
本県農業の全国位置 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2　担い手

農業経営体 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
農業労働力・多様な担い手 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
新規就農者 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
農業資金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

3　生産基盤

農　　地 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
農地利用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
農業農村整備の実施目標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
農業農村整備の実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

4　農業生産

農業生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
水稲・麦・大豆生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
野菜生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
花き生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
果樹・工芸作物生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
施設園芸 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
乳用牛・肉用牛の飼養動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
豚・鶏の飼養動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
環境保全型農業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

5　技術の開発・普及

農業試験研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
普及指導活動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

6　流通・販売

農産物関連物価指数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
食料需給 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
青果物・花きの流通 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
畜産物の流通 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
地産地消・食育の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
農林水産物の輸出・6次産業化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

7　その他

農業団体 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
気象・農業災害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
鳥獣被害 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

Ⅱ　時の話題

農産物の再生産可能な価格形成について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
人口問題に関する農林水産業の対策について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
JA グループ愛知との連携・協力に関する包括協定の締結について　・・・・・・・・・・・・・・・ 34
社員食堂等での県産農林水産物のメニューフェアの取組について　・・・・・・・・・・・・・・・ 35
県産農林水産物の輸出拡大に係る取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
農産物直売所の販売力強化の取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
農地中間管理事業の取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
アフリカ豚熱の発生に備えた野生イノシシ対策について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
有機農業の定着と消費者への理解促進に向けた取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
「現場フィールド活用型」あいち農業イノベーションプロジェクトについて　・・・・・・・・・・ 41
米の需給及び価格の状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
産地における集出荷貯蔵施設の再編整備について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
50 周年を迎えた野菜種苗対策協議会について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
あいち花マルシェ 2024 について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
畜産メタン削減実証事業の取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
うずら卵の消費拡大に向けた取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
県内で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応について　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
建設業の魅力を PR！ インスタ始めました　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
豊川用水次世代農業推進協議会の設立について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
海部応急ポンプ管理センター 完成しました　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

［資料編］　・・ 52 ～ 78

1　愛知の農業

愛知県農業の主要指標

区　　分	単 位	愛　知　県			全　国		資　　料	備　　考
		2018年	2023年	2023年/2018年	2023年	2023年/2018年		
農業経営体	経営体	36,074	26,893	74.5	1,075,705	78.1	※出典資料の作成年次の関係で、データの詳細は以下のとおり。	
個人経営体	経営体	35,410	26,228	74.1	1,037,342	77.4		
基幹的農業従事者	人	55,448	40,159	72.4	1,363,038	77.6		
女性の割合	%	47.0	44.6	－	39.7	－	2023年値 ⇒2020農林業センサス 2020年2月	
うち65歳以上	人	35,389	26,413	74.6	948,621	83.2		
65歳以上の割合	%	63.8	65.8	－	69.6	－	2018年値 ⇒2015農林業センサス 2015年2月	
基幹的農業従事者平均年齢	歳	－	67.2	－	67.8	－		
団体経営体	経営体	664	665	100.2	38,363	102.8		
法人経営体	経営体	611	618	101.1	30,707	113.3		
農家戸数	戸	73,833	61,055	82.7	1,747,079	81.1		
農家率	%	2.4	1.9	－	3.1	－		農家戸数／総世帯数
販売農家	戸	35,068	25,906	73.9	1,027,892	77.3		
専業農家	戸	11,105	－	－	－	－		
専業農家率	%	31.7	－	－	－	－		専業農家／販売農家戸数
自給的農家	戸	38,765	35,149	90.7	719,187	87.1		
耕地面積	ha	74,900	72,500	96.8	4,297,000	97.2	作物統計調査 2023年	
耕地面積率	%	14.5	14.0	－	11.5	－		
１戸当たり平均耕地面積	ha	1.01	1.19	117.1	2.46	119.9		
水田面積	ha	42,500	41,000	96.5	2,335,000	97.1		
畑面積	ha	32,400	31,500	97.2	1,962,000	97.4		
水田率	%	56.7	56.6	－	54.3	－		水田面積／耕地面積
農業振興地域面積	ha	183,205	183,119	100.0%	－	－	農業振興課資料 2023年	
農振地域内農用地区域面積	ha	67,504	66,003	97.8%	4,640,000	97.9%		
農業産出額	億円	3,115	3,207	103.0	94,987	104.9	生産農業所得統計 2023年	
構成比　　米	%	9.5	8.0	－	16.0	－		
構成比　　園芸	%	60.0	56.8	－	38.3	－		野菜、果実、花き
構成比　　畜産	%	27.8	32.6	－	39.2	－		
農作物作付延べ面積	ha	67,800	65,400	96.5	3,912,000	96.6	作物統計調査 2023年	
稲	ha	27,600	25,800	93.5	1,344,000	91.4		
野菜	ha	－	－	－	430,000	92.7		
果樹	ha	－	－	－	222,340	91.6	特産果樹生産動態等調査 2022年・2017年	
花き等	ha	1,918	1,951	101.7	15,462	89.3	花き生産出荷統計 2023年	花き・花木・種苗等
耕地利用率	%	90.5	90.2	－	91.0	－		作付延べ面積／耕地面積
施設園芸栽培延面積	ha	3,858	2,803	72.7	－	－	2023年値 ⇒2022園芸用施設の設置等の状況 2018年値 ⇒2018園芸用施設の設置等の状況	ガラス室・ハウス類等
乳用牛飼養頭数	頭	23,000	18,500	80.4	1,313,000	98.6	畜産統計調査	
肉用牛飼養頭数	頭	40,700	42,300	103.9	2,672,000	106.8	2023年値 ⇒2024年2月	
豚　　飼養頭数	頭	352,700	287,400	81.5	8,798,000	96.1	2018年値 ⇒2019年2月	
採卵鶏飼養羽数	千羽	7,019	6,618	94.3	129,729	91.5		採卵用成鶏めす

○数値の出典及び年次は資料欄に記載した。

県内産業の中の農業

●農業の総生産※は 1,443 億円で 90 億円（6.7%）増加

「あいちの県民経済計算」によると、2022 年度の県内全産業の総生産は 43.1 兆円で前年度より 2.6 兆円（6.3%）増加しました。産業別では、第１次産業は 6.1%、第 2 次産業は 8.1%、第 3 次産業は 4.6%それぞれ増加しました。

第 1 次産業のうち、2022 年度の農業の総生産は 1,443 億円で、前年度に比べ 90 億円（6.7%）増加し、全産業に占めるシェアは 0.3%となっています（A、B 図）。

●農業就業者は、約 7 万 6 千人で横ばい

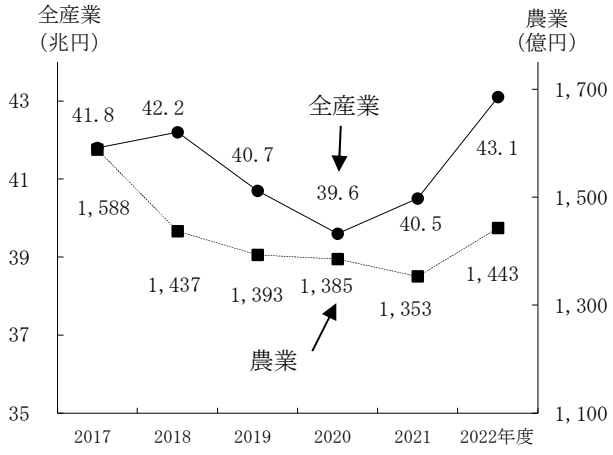
2022 年度は約 7 万 6 千人で、前年度と比べてほぼ横ばいとなりました。本県の農業就業者は年々減少傾向にあり、5 年前に比べて 2.8%の減少となっています（C 図）。全産業就業者に占めるシェアは 1.8%となりました。

●農業就業者 1 人当たり総生産は 190 万円で 12 万円増加

2022 年度の就業者 1 人当たり総生産は、全産業平均では 1,043 万円、農業では 190 万円で前年度に比べて 12 万円増加しました。また、他産業と比較すると、農業／製造業は 12.2%（製造業の約 1/8）で前年度に比べて 0.4 ポイント減少、農業／卸売・小売業は 23.8%（卸売・小売業の約 1/4）で前年度に比べて 0.5 ポイント減少しました（D 図）。

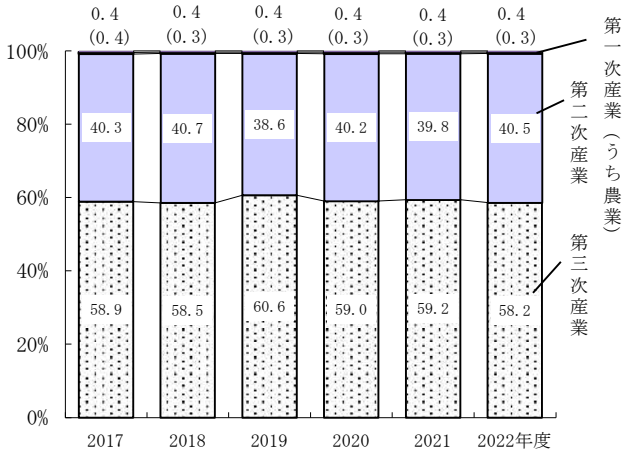
※総生産値は、全て名目値

A図 県内総生産の推移



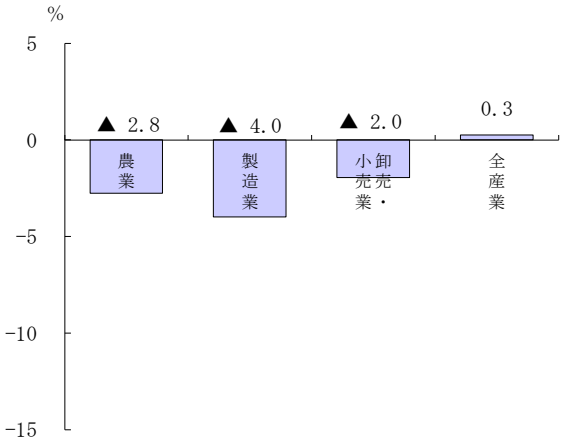
（資料　あいちの県民経済計算）

B図 県内総生産の産業別構成の推移



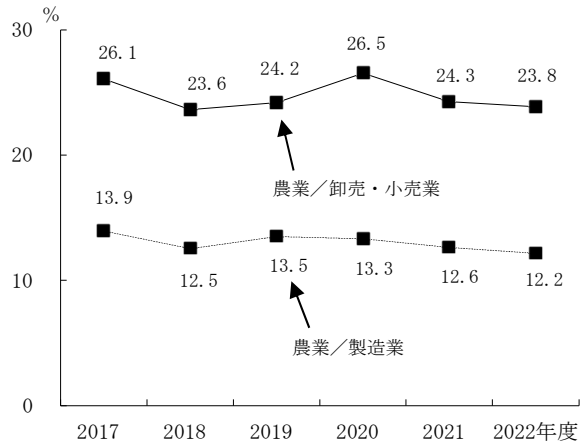
（資料　あいちの県民経済計算）

C図 産業別就業者の動向（2022／2017 年度）



（資料　あいちの県民経済計算）

D図 就業者 1 人当たり総生産の比較



（資料　あいちの県民経済計算）

注）「あいちの県民経済計算」の係数は改訂される場合があります。

本県農業の全国位置

●農業産出額は全国第 8 位の 3,207 億円

本県の農業産出額の順位は、全国で常に 10 位以内にあり、約 3 千億円の産出額を有する中部地区最大の農業県です。

2023 年の産出額は、3,207 億円で前年に比べ 93 億円（3.0%）増加し、全国第 8 位でした（A表）。

●園芸、畜産部門が全国上位

作目別順位をみると、花きが全国第1位(前年度第1位)、野菜が第5位（同第5位)、麦類が第6位（同第6位)、鶏卵が第6位（同第6位)、乳用牛が第8位（同第8位)、豚が第9位（同第9位）と園芸、畜産部門は全国でも上位を占めています（B表)。また、耕種全体では第 7 位、畜産全体では第 11 位となっています。

●耕地 10ａ当たりの生産農業所得は全国第 4 位の 160 千円

本県農業の主要指標に関する全国シェアをみると、耕地面積は 1.7%、農業産出額、生産農業所得、農業経営体数は、いずれの指標も 3%前後を占めています（C表)。一方、農産物販売金額が 1,000 万円以上の農業経営体は 5,147 経営体で、全国シェアは 4.0%を占め、全国第 4 位となっています。その結果、1 経営体当たりの平均耕地面積は 269.6ａと全国平均の 399.5ａを大きく下回るものの、耕地 10ａ当たりの生産農業所得は全国第 4 位の 160 千円と、全国平均の約 2 倍となっています。

本県では、農業産出額に占める野菜、花き、果実等の園芸部門の割合が高く、生産性・収益性の高い農業が行われています。

A表　農業産出額の全国順位

区　分	2018	2019	2020	2021	2022	2023 年(億円)
第 1 位	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道(13,478)
2	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島(5,438)
3	茨　城	茨　城	茨　城	茨　城	茨　城	茨　城(4,571)
4	千　葉	千　葉	千　葉	宮　崎	千　葉	千　葉(4,029)
5	宮　崎	宮　崎	熊　本	熊　本	熊　本	熊　本(3,757)
6	熊　本	熊　本	宮　崎	千　葉	宮　崎	宮　崎(3,720)
7	青　森	青　森	青　森	青　森	青　森	青　森(3,466)
8	**愛　知**	**愛　知**	**愛　知**	**愛　知**	**愛　知**	**愛　知(3,207)**
9	栃　木	栃　木	栃　木	栃　木	栃　木	岩　手(2,975)
10	岩　手	岩　手	岩　手	岩　手	長　野	栃　木(2,959)

（資料　生産農業所得統計）

C表　農業の主要指標

指標	愛知県	全国シェア（全国平均）	順位	調査年(月)
耕地面積	72,500ha	1.7%	17	2023(7)
農業産出額	3,207億円	3.4%	8	2023
生産農業所得	1,157億円	3.5%	8	2023
農業経営体数	26,893経営体	2.5%	19	2020(2)
うち個人経営体数	26,228経営体	2.5%	19	2020(2)
うち団体経営体数	665経営体	1.7%	29	2020(2)
農産物販売金額1,000万円以上農業経営体数	5,147経営体	4.0%	4	2020(2)
1経営体当たり生産農業所得	4,302千円	(3,107千円)	6	2023
1経営体当たり平均耕地面積	269.6a	(399.5a)	26	2023
耕地10a当たり生産農業所得	160千円	(78千円)	4	2023

（資料　農林業センサス、作物統計、生産農業所得統計）

B表　農業産出額(2023 年)の作目別順位

区　分		米	麦　類	野　菜	果　実	花　き	工芸農作物	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	鶏　卵
第1位		新　潟	北海道	北海道	青　森	愛　知	北海道	北海道	北海道	鹿児島	鹿児島	千　葉
2		北海道	栃　木	茨　城	長　野	千　葉	鹿児島	鹿児島	栃　木	北海道	岩　手	茨　城
3		秋　田	福　岡	熊　本	山　梨	福　岡	沖　縄	宮　崎	熊　本	宮　崎	宮　崎	鹿児島
4		山　形	佐　賀	千　葉	和歌山	静　岡	静　岡	熊　本	群　馬	千　葉	千　葉	岡　山
5		宮　城	群　馬	愛　知	山　形	茨　城	熊　本	宮　城	岩　手	群　馬	岡　山	広　島
6		茨　城	愛　知	長　野	愛　媛	長　野	群　馬	栃　木	千　葉	茨　城	茨　城	愛　知
7		福　島	埼　玉	群　馬	熊　本	埼　玉	京　都	長　崎	茨　城	岩　手	青　森	栃　木
8		栃　木	三　重	埼　玉	福　島	鹿児島	三　重	岩　手	愛　知	青　森	北海道	群　馬
9		千　葉	茨　城	栃　木	静　岡	熊　本	宮　崎	茨　城	岡　山	愛　知	兵　庫	兵　庫
10		岩　手	岡　山	福　岡	岡　山	北海道	長　崎	兵　庫	宮　城	栃　木	愛　知	静　岡
愛知	2023	21位	6位	5位	13位	1位	18位	18位	8位	9位	10位	6位
	2022	20位	6位	5位	13位	1位	17位	18位	8位	9位	12位	6位

（資料　生産農業所得統計）

2　担い手

農　業　経　営　体

●農業経営体数は 2 万 7 千経営体で 2015 年より 9,181 戸（25.5%）減少

2020 年 2 月の本県の農業経営体数は 26,893 経営体となり、2015 年に比べ 9,181 戸（25.5%）減少しました。また、農産物販売金額規模別経営体数は、2015 年に比べ、販売金額 500 万円未満の経営体数が 19,690 経営体と大きく減少（7,928 戸）しているのに対して、3,000 万円以上の経営体数は 1,631 経営体で小幅な減少（114 戸）となっています（A図）。

●農家数は 6 万 1 千戸で 2015 年より 12,778 戸（17.3%）減少

総農家数は 61,055 戸となり、2015 年に比べ 12,778 戸（17.3%）減少し、販売農家数も 25,906 戸と、9,162 戸（26.1%）減少しました（B図）。農家率（総世帯数に占める総農家数のシェア）は 1.9%となり、2015 年と比べて 0.5 ポイント低下しました。

●農業法人数は 887 法人で前年より 32 法人増加

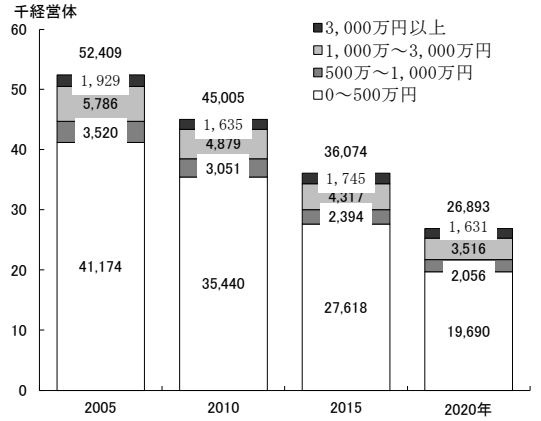
本県の農業法人数（農事組合法人 1 号 (注) は除く）は、2024 年 7 月末現在で 887 法人と 2023 年より 32 法人増加しています。部門別では野菜が 283 法人で全体の 31.9%を占め、次いで、畜産（230 法人）の順となっています（C図）。

（注）農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業のみを行う農事組合法人。

●認定農業者数は 4,049 経営体

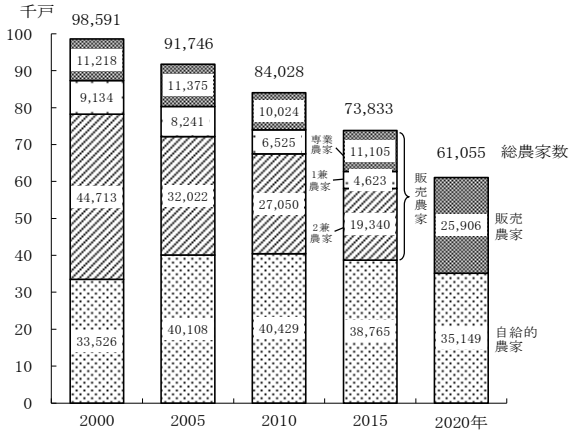
2024 年 3 月末の本県の認定農業者数は 4,049 経営体です（D図）。経営類型別では、単一経営が 3,511 経営体で全体の 86.7%を占め、そのうち施設野菜 959 経営体（23.7%）、次いで花き 703 経営体（17.4%）の順となっています。

A図　農産物販売金額規模別経営体数の推移



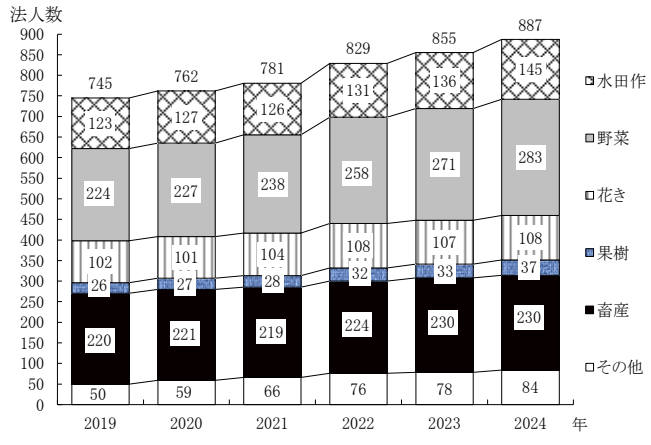
（資料　農林業センサス）

B図　農家数の推移



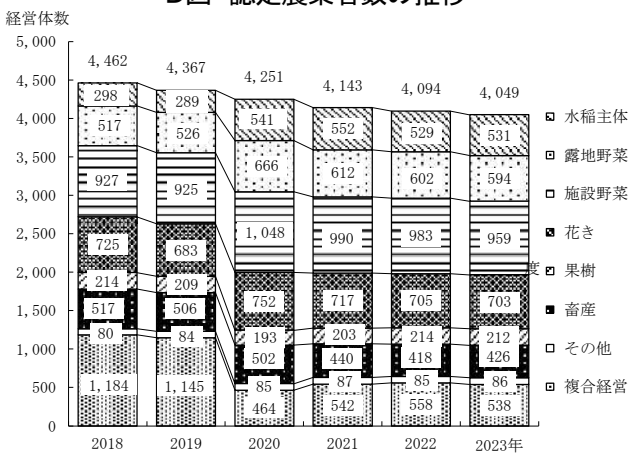
（資料　農林業センサス）

C図　農業法人の設立状況



（資料　農業経営課調べ）

D図　認定農業者数の推移



（資料　農業振興課調べ）

農業労働力・多様な担い手

●基幹的農業従事者数は約 4 万人で 2015 年より 27.6%減少

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（ふだん仕事として主に自営農業に従事している者）は 40,159 人で 2015 年より 15,289 人（27.6%）減少しました（A図）。

年齢階層割合は、65 歳以上では全体の 65.8%と 2015 年より 2 ポイント増加し、60 歳以上では全体の 75.6%で 2015 年より 0.2 ポイント増加しました。60 歳未満は全体の 24.4%で 2015 年より 0.2 ポイント減少しました。

●一般法人の農業参入数は 169 法人で前年より 7 法人の減少

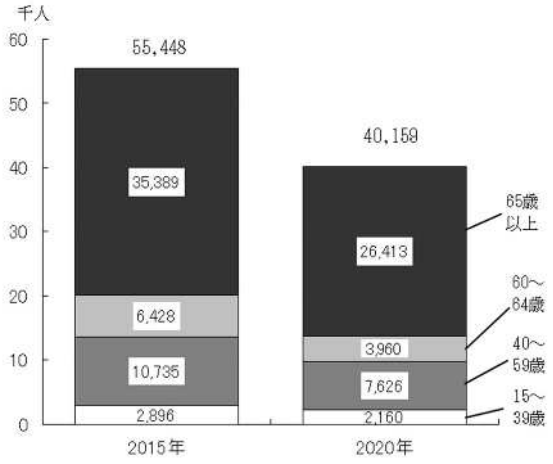
2023 年末の一般法人の農業参入数は 169 法人で、前年から 7 法人（4.0%）減少しました。組織形態別にみると、株式会社が 113 法人で全体の 66.9%、特例有限会社が 24 法人で全体の 14.2%、その他の NPO 法人等が 32 法人で全体の 18.9%を占めています（B図）。

また、作物別にみると、米麦作が 17 法人で全体の 10.1%、野菜が 66 法人で全体の 39.1%であり、これらの作物で全体の 49.1%を占めています（C図）。

●農福連携に取り組む主体数は 220 で前年度より 46 主体増加

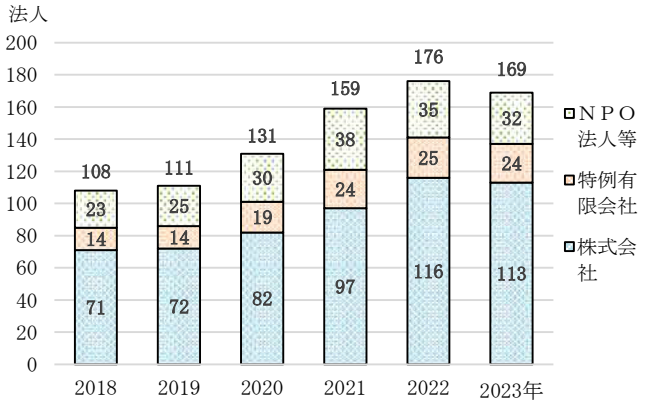
2024 年 4 月時点で農福連携に取り組む主体（農業経営体や障害者就労施設）の数は 220 で、前年度より 46 増加しました。内訳は農業経営体が 95、障害者就労施設が 125 となっており、農福連携に対する関係者の認知度の高まりとともに年々取組が広がっています（D図）。農業と福祉の連携のパターンは様々ですが、農業者の農作業を障害者就労施設が請け負ったり、障害者就労施設が自ら農地を確保して農業に取り組んだりする事例が特に増えています。

A図　年齢階層別基幹的農業従事者数



（資料　農林業センサス）

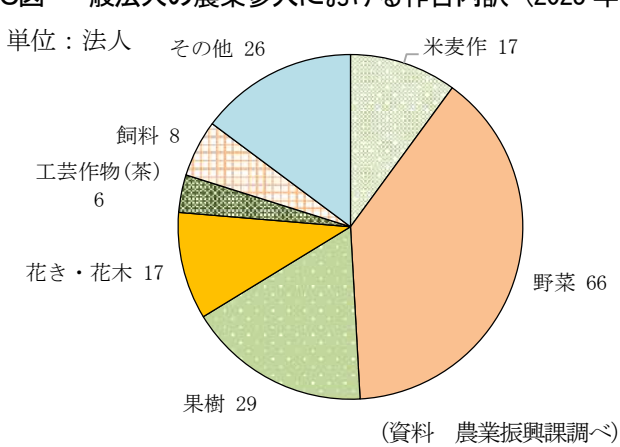
B図　一般法人の農業参入数の推移（組織形態別）



注）法人が異なる市町村に参入している場合は、重複して計上している。

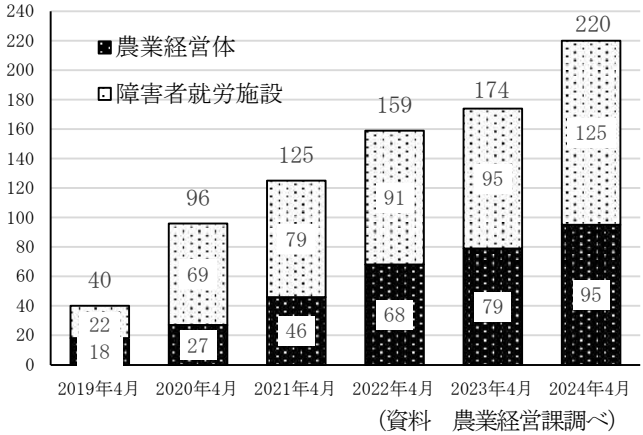
（資料　農業振興課調べ）

C図　一般法人の農業参入における作目内訳（2023 年）



（資料　農業振興課調べ）

D図　農福連携に取り組む主体数



（資料　農業経営課調べ）

新　規　就　農　者

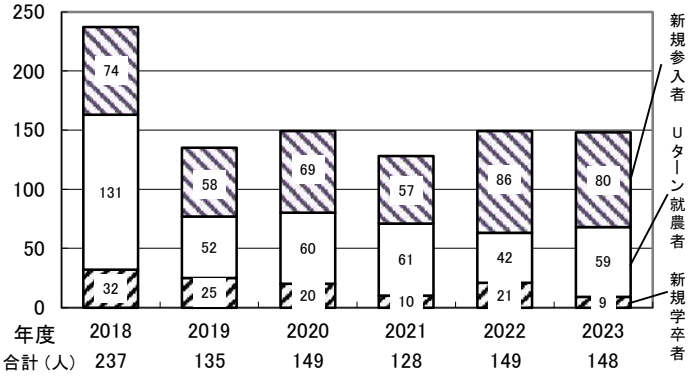
●新規就農者（44 歳以下）は 148 人で前年より 1 人減少

2023 年度（2023 年 5 月 2 日から 2024 年 5 月 1 日まで）の 44 歳以下の新規就農者数は 148 人で前年より 1 人減少しました。新規学卒就農者は 9 人と前年より 12 人減少、U ターン就農者は 59 人と前年より 17 人増加、新規参入者は 80 人と前年より 6 人減少しました（A図）。

なお、44 歳以下の新規就農者のうち愛知県立農業大学校（岡崎市）の卒業生は新規学卒就農者、U ターン就農者、新規参入者あわせて 17 人となり、44 歳以下の新規就農者に占める割合は 11.5%となりました。

45 歳から 64 歳以下の新規就農者数は、50 人で前年より 8 人増加しました。U ターン就農者は 8 人と前年より 5 人減少、新規参入者は 42 人と前年より 13 人増加しました（B図）。

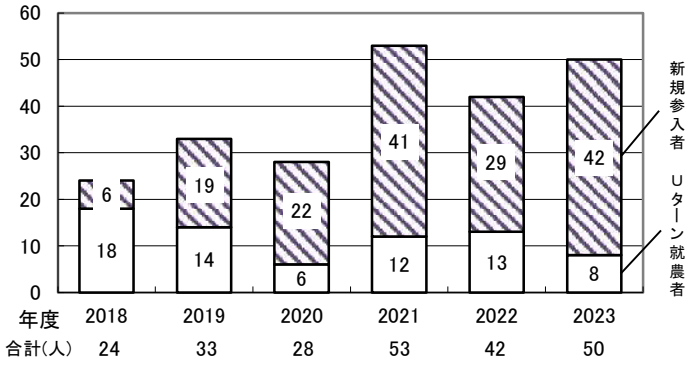
A図　新規就農者数（44 歳以下）の推移



注1）グラフ中の値は実数
注2）年度は当年5月2日から翌年5月1日まで

（資料　農業経営課調べ）

B図　新規就農者数（45～64 歳以下）の推移



注 1）グラフ中の値は実数
注 2）年度は当年5月2日から翌年5月1日まで

（資料　農業経営課調べ）

●個人からの就農相談件数（2023 年度）は 1,155 件で 2022 年度より 141 件増加

非農家出身の新規参入希望者等が就農相談する窓口として、8 か所の農業改良普及課の「農起業支援センター」に加えて、2021 年度からは農業大学校に「農起業支援ステーション」を設置し、就農説明会や就農相談を実施しています。双方が連携して、新規参入希望者だけでなく農家の後継者、企業等への就農支援を行っています。

C表　就農相談件数の推移

（単位：件、人）

内 ＼ 年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023
個人	相談件数	927	790	955	1,103	1,014	1,155
	実相談者数	448	401	473	625	565	566
企業	相談件数	51	50	74	82	60	71
	実相談企業数	34	23	52	55	41	38

（資料　農業経営課調べ）

農起業支援ステーション及び 8 か所の農起業支援センターにおける 2023 年度の個人からの就農相談件数は 1,155 件でした。実相談者数は、農起業支援ステーションから二次相談先である農起業支援センターに進んだ 17 人を含め 566 人で、2022 年度に比べ 1 人増加しました。企業からの参入相談件数は 71 件で、実相談企業数は、同じく二次相談に進んだ 1 企業を含む 38 企業で、2022 年度に比べ 3 企業減少しました（C表）。

農　業　資　金

●農業制度資金の貸付（承認）額は121億8千万円で前年度より15.4%減少

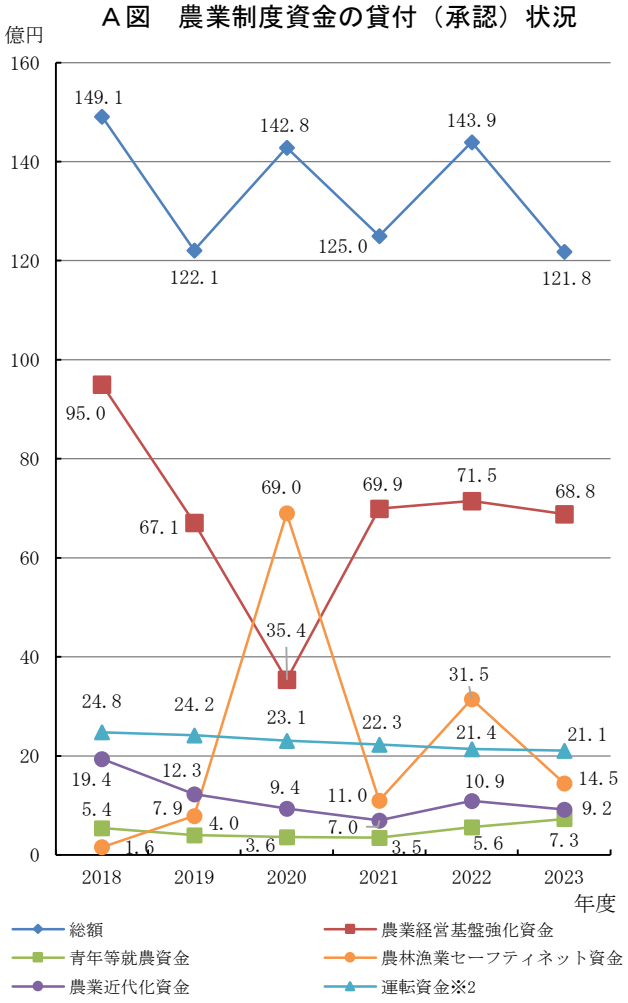
2023年度における農業制度資金の貸付（承認）額は121億8千万円で、前年度に比べ22億1千万円（15.4%）減少しました。

資金別の増減をみると、日本政策金融公庫資金の農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の貸付額は68億8千万円と前年度実績を下回ったものの、青年等就農資金の貸付額は7億3千万円と前年度実績を上回りました。また、農業者が経営を維持するために借り入れる農林漁業セーフティネット資金については、原油価格・物価高騰等の影響は昨年度と比較すると落ち着き、貸付額が減少し14億5千万円となり、日本政策金融公庫資金全体では、前年度に比べ20億1千万円（18.0%）減少の91億5千万円の貸付額となりました。

JA等の民間金融機関が融資する農業近代化資金は9億2千万円で、前年度に比べ1億7千万円（15.6%）減少しました。

運転資金では、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）の年度末における極度額※1の累計が、21億1千万円となりました（A図）。

A図　農業制度資金の貸付（承認）状況



（資料　農業経営課調べ）

※1　極度貸付方式であらかじめ融資機関と借入者との間で約定した貸付金の上限額のことをいい、その範囲内で、貸付・返済を繰り返し行うもの。

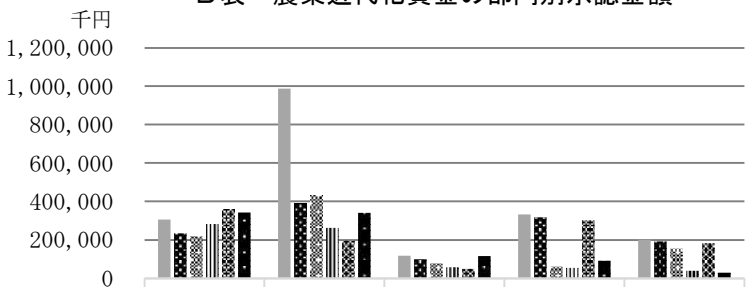
※2　運転資金＝スーパーS資金＋農業経営安定資金

●農業近代化資金の需要動向は全体的に減少傾向

農業近代化資金の部門別承認実績をみると、全体的に減少傾向にありますが、特に施設野菜では2018年度をピークに大きく減少しています。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2019年度以降は、特に施設花き、その他（果樹、酪農等）の実績が大きく減少した後、2022年度には感染拡大前の水準まで回復したものの、2023年度には再び減少しています（B表）。

B表　農業近代化資金の部門別承認金額



	水稲	施設野菜	露地野菜	施設花き	その他
2018	305,560	986,710	116,970	332,350	200,390
2019	233,920	388,800	99,260	316,760	190,190
2020	219,350	430,920	77,070	60,780	154,070
2021	281,870	262,360	58,040	53,660	39,910
2022	356,620	195,970	49,380	303,100	181,830
2023	342,020	341,160	115,110	91,020	28,750

（資料　農業経営課調べ）

3　生産基盤

農　　地

●耕地面積は 5 年間で 2,400ha（3.2%）減少

2023 年 7 月現在の耕地面積は 72,500ha で 5 年間に 2,400ha（3.2%）減少しました。田畑別では、田 41,000ha、畑 31,500ha で 5 年間に田は 1,500ha（3.5%）、畑は 900ha（2.8%）減少しました（A図）。

●農作物作付延べ面積は、65,400ha で 900ha（1.4%）の減少

2023 年の農作物作付延べ面積は 65,400ha で、前年から 900ha（1.4%）減少しました（B図）。

作物別については、稲は 100ha 減の 25,800ha、麦類は 80ha 増の 6,060ha、大豆は 130ha 減の 4,360ha となりました。その他は、29,180ha で前年から 750ha（2.5%）減少となりました。

耕地利用率は 90.2%で、前年に比べ 0.7 ポイント減少しました。

●農業振興地域面積のうち、農用地区域面積は 66,003ha で 190ha（0.3%）の減少

2023 年の農業振興地域面積は 183,119ha で、前年に比べ 291ha（0.2%）減少しました。また、土地利用目的を農業に限定した農用地区域の面積は 66,003ha で、190ha（0.3%）減少しました。

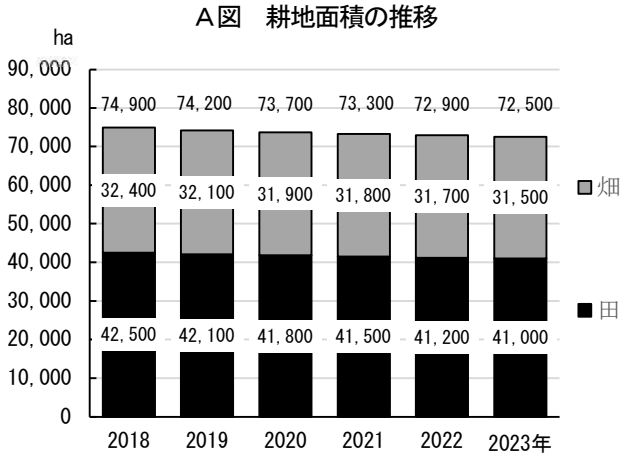
農用地区域内の現況農用地面積（農地と採草放牧地）は 57,433ha で、前年に比べ 161ha（0.3%）減少しました（C図）。

●農地転用面積は 602ha で 84ha（12.3%）減少

2022 年の農地転用面積は 602ha で前年に比べ 84ha（12.3%）減少しました。

転用目的別については、住宅が 246ha で全体の 40.9%、その他の建物施設等が 291ha で全体の 48.3%あり、これらの目的で全体の 89.2%を占めています（D図）。

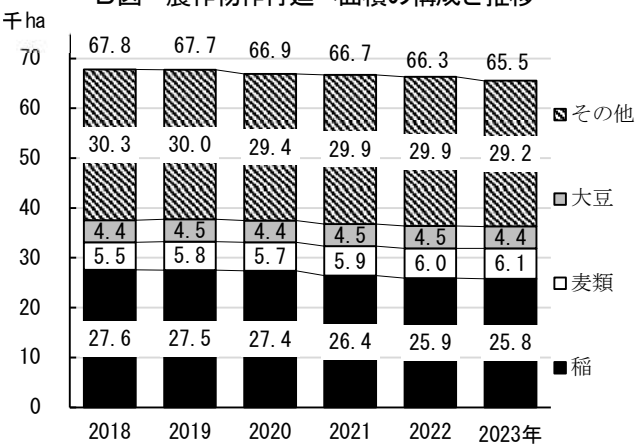
A図　耕地面積の推移



（資料　作物統計）

注）四捨五入による端数処理のため、計が一致しない場合がある。

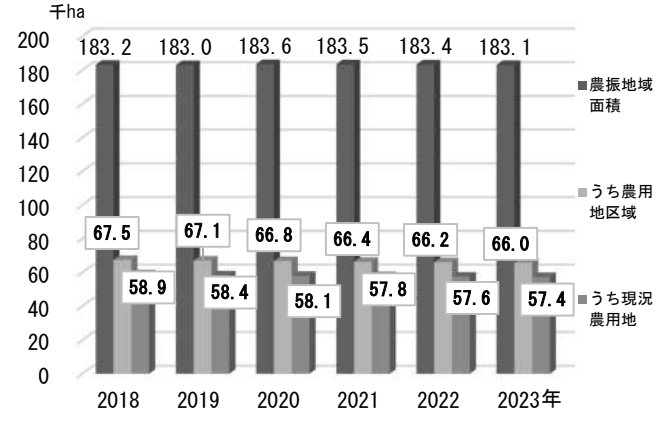
B図　農作物作付延べ面積の構成と推移



（資料　作物統計）

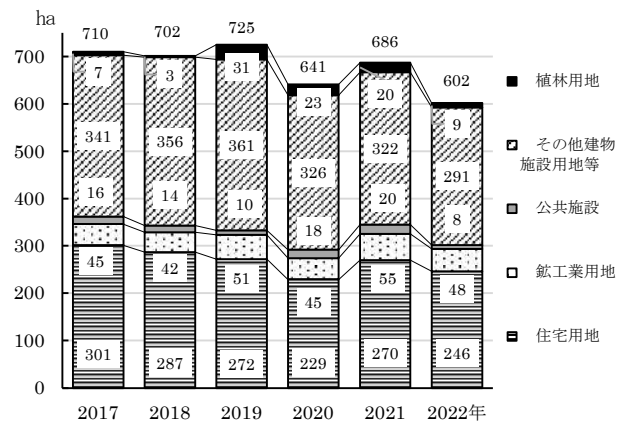
注）四捨五入による端数処理のため、計が一致しない場合がある。

C図　農用地区域の設定面積



（資料　農業振興課調べ）

D図　農地転用面積（農地法）の推移



（資料　農地権利移動・借賃等調査）

農　地　利　用

●担い手への農地の集積面積は増加

2023 年の担い手への農地の集積面積は 30,896ha（前年比 100.6%）となり、前年より 188ha 増加しました（A図）。

この面積は、耕地面積 72,500ha の 42.6%に相当し、前年より 0.5 ポイント増加しています。

●農業経営基盤強化促進法による利用権設定等面積は減少

2022 年の利用権設定等面積は 3,255ha（前年比 91.5%）となり、前年より 304ha 減少しました（B図）。

利用権設定の存続面積は 2022 年度末現在で、21,163ha（同 102.7%）と前年より 550ha 増加しました。

●農地法による権利移動は 258ha で 9ha（3.4%）減少

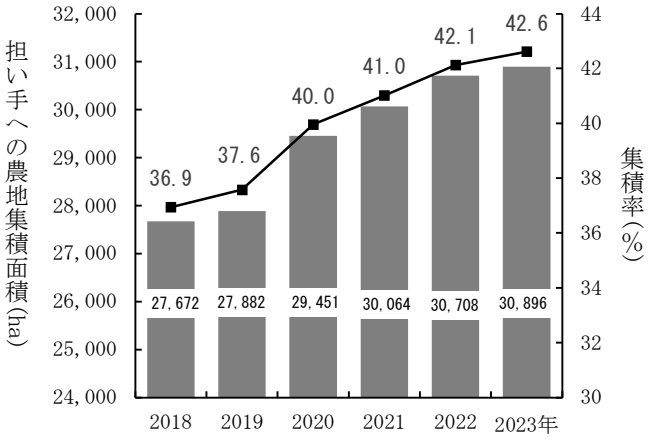
2022 年の農地法による耕作目的での権利移動は 258ha で前年に比べ 9ha（3.4%）減少しました。

権利の種類別では所有権移転が前年並み、賃借権設定・移転は 9ha（27.6%）減少、使用貸借権の設定・移転等は 1ha（4.8%）減少しました（C図）。

●遊休農地は 2,680ha で 52ha 増加

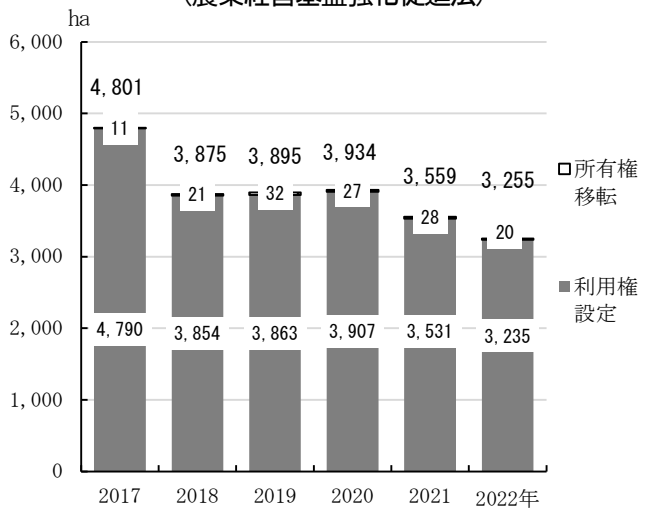
遊休農地調査によると、2023 年の遊休農地面積は 2,680ha で、前年に比べ 52ha 増加しました。（D図）。

A図　担い手への農地集積面積の推移



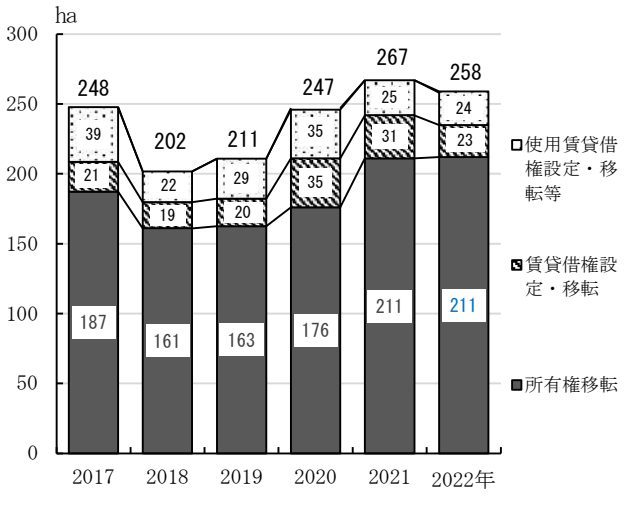
（資料　農業振興課調べ）

B図　農地権利移動面積の推移（農業経営基盤強化促進法）



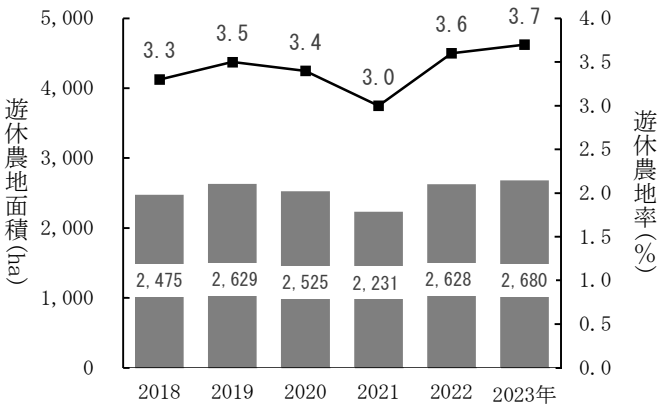
（資料　農地権利移動・借賃等調査）

C図　農地権利移動面積の推移（農地法）



（資料　農地権利移動・借賃等調査）

D図　遊休農地面積等の推移



（資料　農業振興課調べ）

農業農村整備の実施目標

●農業農村整備の目標を設定

2020 年 12 月に策定された「食と緑の基本計画 2025」では、「持続的に発展する農林水産業」や「農林水産の恵みを共有する社会」の実現を目指しています。

これらを実現する取組のひとつとして、農業農村整備関係施策を位置付け、2021 年度から 2025 年度の実施項目を次のとおり掲げています（表）。

表　本県における農業農村整備関係施策の実施項目

めざす姿	施策体系（大項目）	中項目	主な取組
持続的に発展する農林水産業の実現	生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実	農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり	農地の大区画化・汎用化などの推進
			農業水利施設や農道などの長寿命化
農林水産の恵みを共有する社会の実現	農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進	県産農林水産物への理解を深める取組の推進	各種講座や出前授業などにより県民の農林水産業への理解を促進
	災害に強く安全で快適な環境の確保	農山漁村の強靭化に向けた防災・減災対策	農業用排水機場の耐震対策等を推進
			ため池の耐震対策や豪雨対策を加速化
		快適な生活環境の確保	農林道の整備・保全を推進
			生活排水処理施設の整備・保全を促進
		暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全	多面的機能支払制度の活用により農業水利施設等の補修や更新を行う地域の共同活動を支援
	地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現	多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進	多面的機能支払制度の活用により農地周辺の草刈りや水路の泥上げなどを行う地域の共同活動を支援

●進捗管理指標

上表における取組の進捗を確認・管理するため、以下の指標を設定しています。

- **農地や農業水利施設などの整備・更新面積【5 年間で 9,000ha】**
- **農業用のため池や排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積【5 年間で 4,500ha】**
- **農林道の整備・保全延長【5 年間で農道 20㎞】**
- **森林・農地・漁場の保全・整備面積【農地　毎年 19,000ha】**
- **森林・農地・漁場の保全活動面積【農地（多面的）毎年 30,000ha】**

農地の大区画化

事業実施に伴う大型機械の導入

ため池の耐震対策

農地周辺の草刈り、水路の泥上げ

農業農村整備の実施状況

●大規模農業水利事業の促進

基幹的な用排水施設の老朽化に伴う機能障害や大規模地震に対する耐震性不足に対し、国営、水資源機構営の大規模農業水利事業による整備、対策を積極的に促進しています（A表）。

A表　大規模農業水利事業の概要（2025 年 4 月 1 日時点）　　（単位：百万円）

事　　業　　名	事業主体	受益面積(ha)	工期(年度)	総事業費
豊川用水二期	水資源機構	17,501	1999～2030	248,390
新濃尾（二期）総合農地防災	農林水産省	9,307	2007～2027	47,571
矢作川総合第二期総合農地防災	農林水産省	5,441	2014～2034	69,600
尾張西部施設機能保全	農林水産省	11,608	2015～2027	8,000
木曽川用水濃尾第二施設改築	水資源機構	3,018	2022～2036	35,000
計	5地区	－	－	408,561

注)受益面積は他県分を含む。総事業費は共同事業分を含む。　　（資料　農地計画課調べ）

●食と緑の基本計画 2025 における農業農村整備事業の実施状況

「食と緑の基本計画 2025」では、農地や農業水利施設等の整備・更新面積始め 6 つの進捗管理指標を掲げており、目標を達成するために各種農業農村整備事業を実施しました（B表）。

B表　各種農業農村整備事業の実施状況（2024 年度末時点）

項目	目標	実績	主な取組内容	主な事業
農地や農業水利施設等の整備・更新面積	5年間で 9,000ha	6,016ha (1,030ha)	生産性向上のための水田の大区画化や生産性維持向上のための農業水利施設等の更新など	・かんがい排水事業 ・経営体育成基盤整備事業 ・農地環境整備事業 ・農業水利施設保全対策事業
農業用ため池の耐震対策等による防災・減災対策面積	5年間で 1,100ha	1,231ha (332ha)	農業用ため池の耐震対策・豪雨対策	・防災ダム事業 ・老朽ため池等整備事業
農業用排水機場の耐震対策等による防災・減災対策面積	5年間で 3,400ha	2,447ha (488ha)	排水機場等の農業水利施設の耐震対策・更新整備	・たん水防除事業 ・震災対策農業水利施設整備事業 ・地盤沈下対策事業 ・緊急農地防災事業
農道の整備・保全延長	5年間で 20km	24.4km (2.8km)	農道の整備・保全	・広域営農団地農道整備事業 ・経営体育成基盤整備事業 （通作条件）
農地の保全・整備面積	毎年 19,000ha	23,666ha ［見込み］	地域住民等による農業水利施設等の補修や更新等への支援	・農業農村多面的機能支払事業 （資源向上（長寿命化））
農地の保全活動面積	毎年 30,000ha	33,891ha ［見込み］	地域住民等による農地等の保全活動への支援	・農業農村多面的機能支払事業

注）目標、実績は農業農村整備分。下線付きの実績は累計値、（　）は 2024 年度実績を表す。

4　農業生産

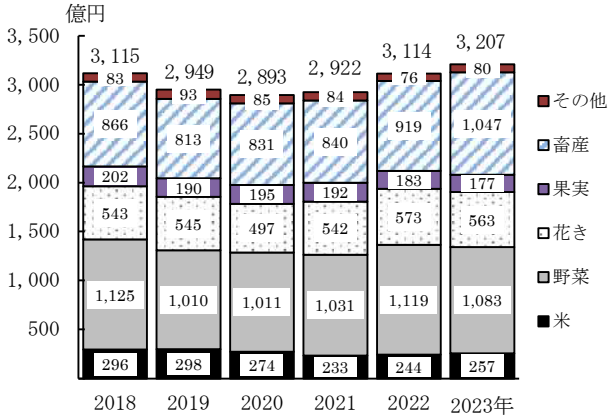
農　業　生　産

●農業産出額は 3,207 億円で 93 億円（3.0%）増加

2023 年の農業産出額は 3,207 億円で、前年に比べ耕種・畜種部門がともに増加し、全体で 93 億円（3.0%）増加しました（A図）。

部門別にみると、耕種部門では、販売単価の上昇により米が 13 億円（5.3%）増加した一方、本県の主要果樹の出荷量の減少により果実が 6 億円（3.3%）、たまねぎの単価下落や、トマトの出荷量減少により野菜が 36 億円（3.2%）、キクの出荷量減少により花きが 10 億円（1.7%）減少した結果、部門全体で 36 億円（1.6%）減少しました（B表）。

A図　農業産出額の推移（2023 年）



（資料　生産農業所得統計）

畜産部門では、飼養頭数の減少により乳用牛が 1 億円（0.5%）、肉用牛で 1 億円（0.8%）減少した一方、飼養頭数が増加したことに加え、枝肉価格が堅調に推移した豚が 18 億円（6.6%）、鳥インフルエンザの発生による全国的な供給量の減少に伴い、価格が上昇した鶏卵が 100 億円（39.5%）増加し、部門全体では 128 億円（13.9%）増加しました（B表）。また、農業産出額に占める品目別の順位については、鶏卵、豚、米、きく、キャベツの順になりました（C表）。

●本県の市町村別農業産出額（推計）の状況

2023 年の農業産出額の市町村順位では、田原市が県内で第 1 位（全国第 2 位）、豊橋市が県内で第 2 位（全国第 15 位）、豊川市が県内で第 3 位（全国第 134 位）となっています。

また、田原市、豊橋市、豊川市、愛西市、碧南市は野菜、果実に花きを加えた園芸部門が産出額の 6 割以上を占めるのに対して、岡崎市、小牧市、半田市は畜産部門が産出額の 6 割以上を占めています（D表）。

B表　部門別農業産出額（2023 年）

単位：億円、%

区分		農業産出額	前年対比	構成比
耕種		2,153	△ 1.6	67.1
	米	257	5.3	8.0
	野菜	1,083	△ 3.2	33.8
	果実	177	△ 3.3	5.5
	花き	563	△ 1.7	17.6
	その他	73	4.3	2.3
畜産		1,047	13.9	32.6
	肉用牛	124	△ 0.8	3.9
	乳用牛	194	△ 0.5	6.0
	豚	290	6.6	9.0
	鶏	398	34.9	12.4
	鶏卵	353	39.5	11.0
	その他	41	28.1	1.3
加工農産物		7	0.0	0.2

（資料　生産農業所得統計）

C表　農業産出額の上位 10 品目（2023 年）

単位：億円、%

順位		農産物名	農業産出額	構成比
2023年	2022年			
1	2	鶏卵	353	11.0
2	1	豚	290	9.0
3	3	米	257	8.0
4	4	きく	218	6.8
5	5	キャベツ	189	5.9
6	6	生乳	180	5.6
7	7	トマト	160	5.0
8	8	しそ	139	4.3
9	9	肉用牛	124	3.9
10	10	いちご	112	3.5

注）構成比は全体に対する割合

（資料　生産農業所得統計）

D表　市町村別農業産出額（推計）（2023 年）

単位：億円、(%)

県内順位	全国順位	市町村	産出額	米	園芸部門				畜産	その他
					小計	野菜	果実	花き		
第1位	第2位	田原市	891.1	8.2 (0.9)	660.4 (74.1)	312.6 (35.1)	3.3 (0.4)	344.5 (38.7)	218 (24.5)	4.5 (0.5)
2	15	豊橋市	420.6	15 (3.6)	253.4 (60.2)	210.7 (50.1)	24 (5.7)	18.7 (4.4)	147.9 (35.2)	4.3 (1.0)
3	134	豊川市	162.7	9 (5.5)	124.5 (76.5)	82.2 (50.5)	9.2 (5.7)	33.1 (20.3)	27.6 (17.0)	1.6 (1.0)
4	154	西尾市	148.4	18.6 (12.5)	68.6 (46.2)	34.4 (23.2)	4.3 (2.9)	29.9 (20.1)	47 (31.7)	14.2 (9.6)
5	195	岡崎市	130.3	14.2 (10.9)	18.3 (14.0)	14.2 (10.9)	4.1 (3.1)	x x	90.5 (69.5)	7.3 (5.6)
6	225	愛西市	117.7	12.7 (10.8)	81.8 (69.5)	81.6 (69.3)	0.2 (0.2)	x x	5.2 (4.4)	18 (15.3)
7	332	小牧市	90.4	4.2 (4.6)	4 (4.4)	1 (1.1)	3 (3.3)	x x	81.8 (90.5)	0.4 (0.4)
8	342	豊田市	87.4	21.4 (24.5)	42.9 (49.1)	23.5 (26.9)	11.7 (13.4)	7.7 (8.8)	16.1 (18.4)	7 (8.0)
9	352	半田市	84.4	3.3 (3.9)	8.1 (9.6)	5.9 (7.0)	0.3 (0.4)	1.9 (2.3)	73 (86.5)	0 (0.0)
10	358	碧南市	83.4	3 (3.6)	67.6 (81.1)	52.4 (62.8)	0.7 (0.8)	14.5 (17.4)	11.3 (13.5)	1.5 (1.8)
県　計			3,207	257 (8.0)	1,823 (56.8)	1,083 (33.8)	177 (5.5)	563 (17.6)	1,047 (32.6)	80 (2.5)

（資料　2023年　市町村別農業産出額（推計））

注：計と内訳が一致しないのは、表示単位未満を四捨五入したため。
「x」は個人または法人その他の団体に関する秘密を保持するため、統計数値を公表しないもの。

水稲・麦・大豆生産

●2024 年産水稲（子実用）の作況指数は 99

作付面積は、26,200ha（前年比 1.6%増）でした。収穫量は 130,200ｔ（同 5.2%増）、単位面積あたり収穫量は 497kg/10a となり作況指数は 99 でした（Ａ、Ｂ図）。

5 月中下旬は寡照傾向でしたが、6 月上旬以降は多照条件となりました。7 月上旬以降の気温が前年を上回る高温で推移したことで品質の低下がありましたが、カメムシ害は適切な防除により低く抑えられ、単位面積あたり収穫量は前年から回復し平年並みとなりました。

●2024 年産小麦の作況

作付面積は、6,100ha（同 1.7%増）でした。このうち約 7 割で、主力品種の「きぬあかり」が栽培されました。収穫量は 28,900ｔ（同 15.7%減）で全国第 4 位、単位面積あたり収穫量は 474kg/10a となり全国第 2 位でした（Ｃ図）。作況は 91 でした。

播種作業は 11 月で約 7 割終了し、12 月下旬には概ね終了しました。出芽は概ね順調でした。気温が平年並か高めで推移したことから、出穂は平年より早くなりました。2～4 月の降雨により湿害が発生し、5 月上旬の降雨後一部で倒伏が見られ収量は低下しました。

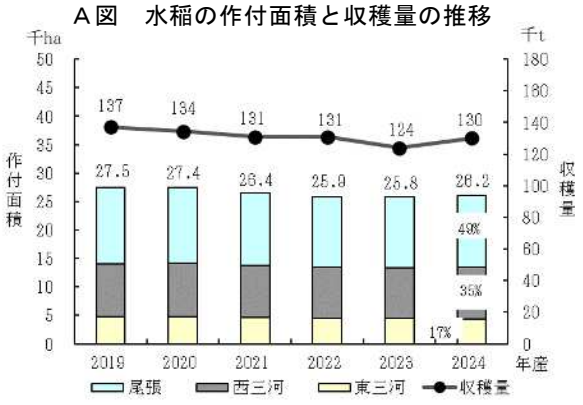
●2024 年産大豆の作況

作付面積は、4,220ha（同 3.2%減）でした。収穫量は 4,680ｔ（同 8.9%減）、単位面積あたり収穫量は 111kg/10a となり作況は 90 でした（Ｄ図）。

7 月中旬まで定期的に降雨がみられたため播種は平年より遅くなり、7 月下旬からの少雨の影響により生育は停滞気味となりました。8 月下旬以降の降雨により生育はやや回復しましたが、9 月の高温やヨトウ類の発生が多かった影響で粒大が小粒傾向となりました。

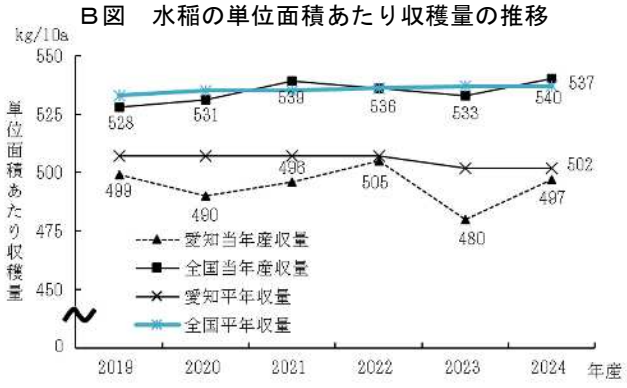
注）麦と大豆の作況は、過去７か年のうち最高と最低を除いた５か年の単位面積あたり収穫量の平均値を平年収量として算出。

Ａ図　水稲の作付面積と収穫量の推移



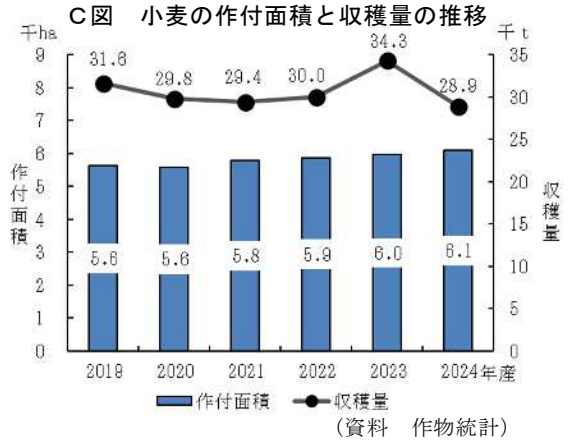
（資料　作物統計）

Ｂ図　水稲の単位面積あたり収穫量の推移



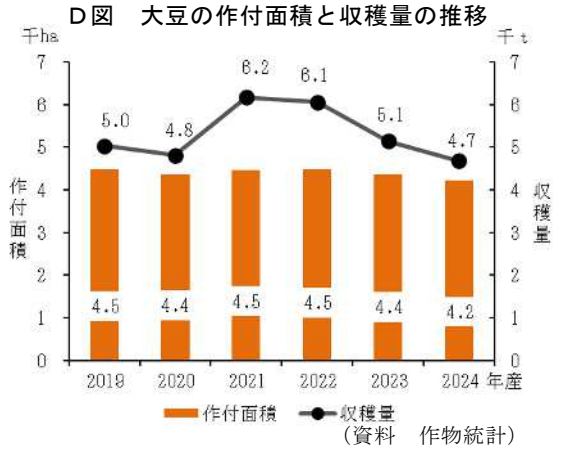
（資料　作物統計）

Ｃ図　小麦の作付面積と収穫量の推移



（資料　作物統計）

Ｄ図　大豆の作付面積と収穫量の推移



（資料　作物統計）

野　菜　生　産

●2023 年出荷量は 492 千ｔで前年よりやや減少

本県の主要な野菜の出荷量は、豊作となった 2021 年から 2 年連続で減少し、2023 年産は、492 千ｔ（前年比 98.6%）となりました（A図）。2023 年の野菜の産出額は 1,083 億円となり、品目別の構成割合はキャベツが 17%、トマトが 15%、しそが 13%となっています（B図）。作付面積は全般に減少傾向にあり、特に、にんじんは 365ha となり、2023 年/2015 年比で 75.3%と大きく減少しています（C図）。

●2023 年度市場価格は平年を上回る価格で推移

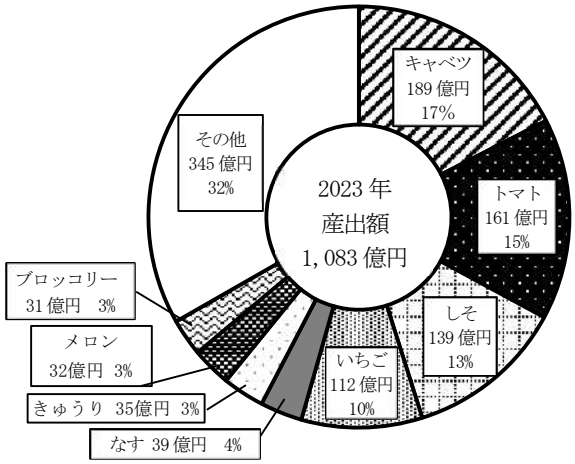
2023 年度は、年平均気温が平年より高く、年降水量及び年間日照時間についても平年より多い年となったため、年間を通して入荷量が平年より少なく、価格は平年より高値となることが多くなりました。

春先から初夏にかけては、比較的安定した気候により、多くの品目が平年並みの価格で推移しました。夏から秋にかけては、大雨や高温の影響により野菜全体の入荷量は平年を下回り、価格は平年を上回りました。冬は温暖な気候であったことから、トマトやキャベツについては生育旺盛で大玉傾向となったため、比較的安値となりましたが、野菜全体では平年を上回る価格で推移しました。

A図　野菜 41 品目の作付面積及び出荷量の推移

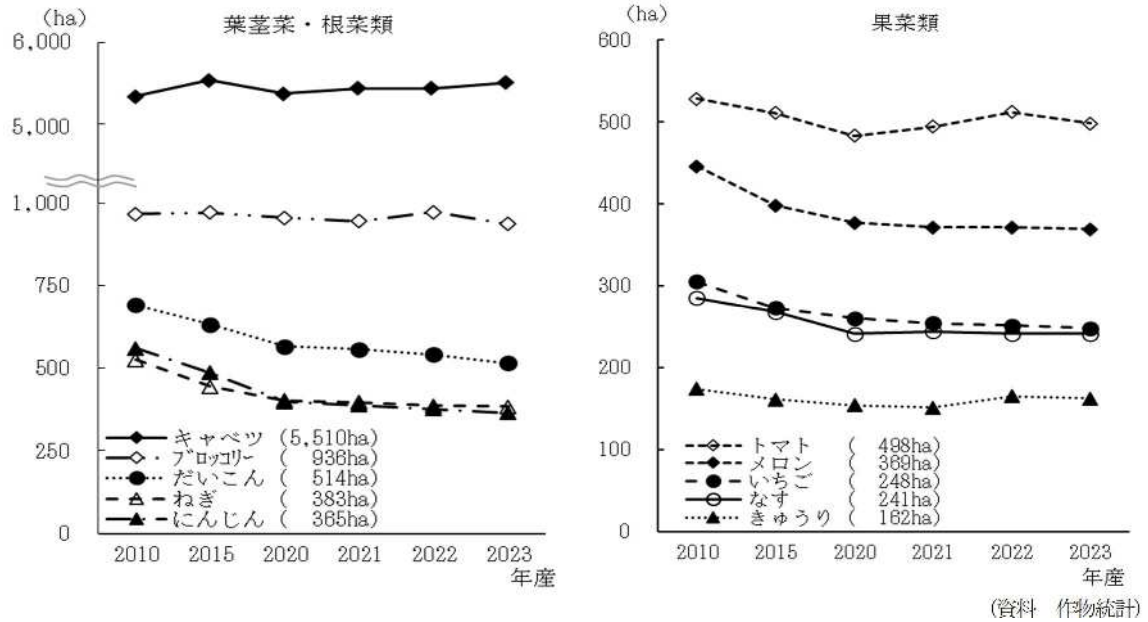
（資料　作物統計）

B図　野菜品目別産出額と構成割合（2023 年）



（資料　生産農業所得統計）

C図　野菜主要品目別作付面積の推移



（資料　作物統計）

花　き　生　産

●花き作付面積は 1,951ha で前年より減少

2023 年の花き作付面積は 1,951ha（対前年比 1.5%減※）で前年と比較して減少しています。このうち、切り花類は、1,544ha（同 1.2%減）で全体の 79.1%を占め、次いで鉢もの類は 309ha（同 1.0%減）で 15.8%、花壇用苗もの類が 98ha（同 4.9%減）で 5.0%となっています（A図）。この中でも、きくは花き全体の 64.7%を占めています（B図）。

花き作付面積の種類別推移については、観葉植物は 2018 年に比べ、新型コロナウイルス感染拡大によるホームユース需要で 2021 年は増加しましたが、その後減少しました。切り花のうち、カーネーション及びばらは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて結婚式などのパーティー需要が減少し、作付面積も減少しました。コロナ禍後も花き農家は厳しい状況が続いています（C図）。※1.5%減のうち 0.1%は 2023 年の球根類の数値が非公開となったことによるものです。

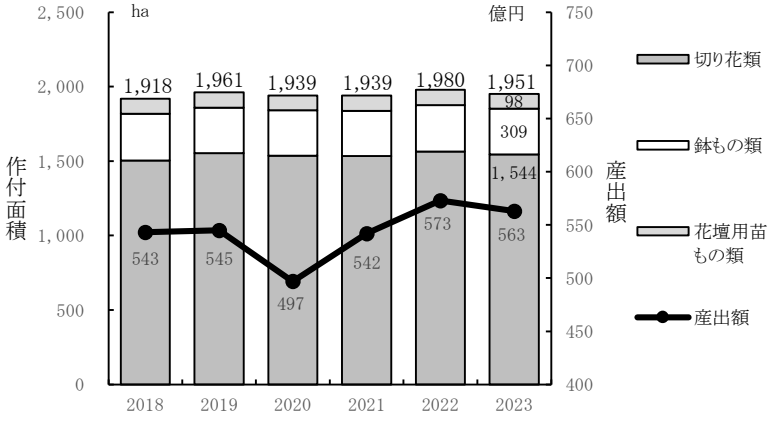
●栽培面積における施設栽培面積の割合は 96.5%

2023 年のビニールハウスやガラス室などの施設での栽培面積は、1,328ha となっており、栽培面積に占める割合は 96.5%と非常に高く、また、加温設備を使用して栽培している割合が 61.3%と高いことが、本県花き生産の大きな特徴となっています（園芸農産課調べ）。

●花き産出額は 563 億円で 62 年連続全国第 1 位

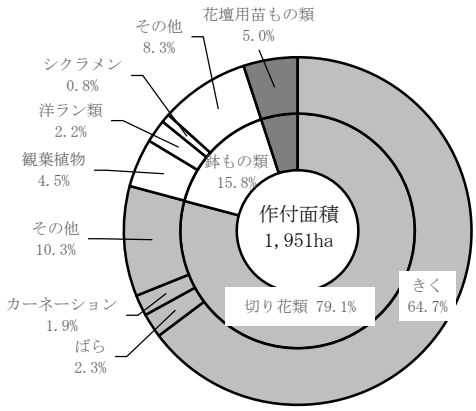
2023 年の花き産出額は 563 億円（対前年比 1.7%減）で、本県の産出額は全国の 16.0%を占め、1962 年以来全国一の産出額を誇っています。種類別については、きくが最も多く全体の 38.7%（218 億円）を占めています（D図）。

A図　花き作付面積・産出額の推移



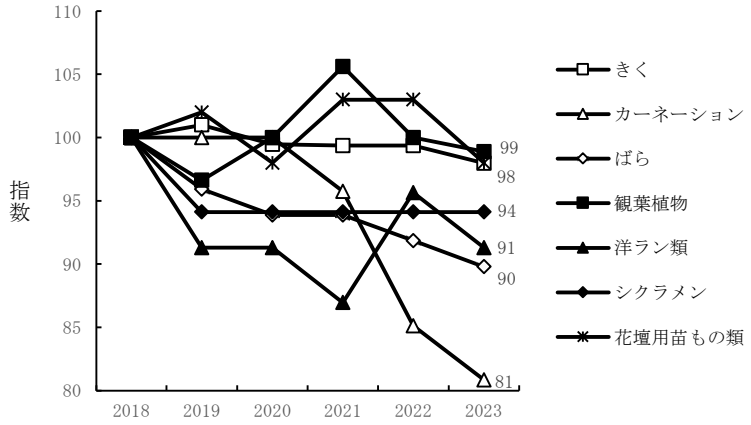
（資料　花き生産出荷統計・生産農業所得統計）

B図　花き作付面積の種類別割合（2023 年）



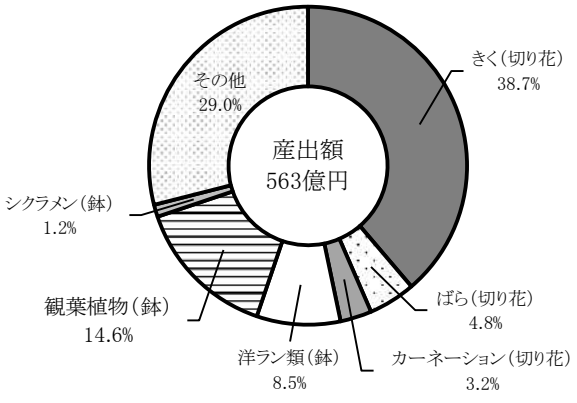
（資料　花き生産出荷統計）

C図　花き作付面積の種類別推移（指数：2018 年＝100）



（資料　花き生産出荷統計）

D図　花き産出額の種類別割合（2023 年）



（資料　生産農業所得統計）

果樹・工芸作物生産

●果樹の産出額は 177 億円で 6 億円減少

2023 年の果樹産出額は 177 億円（前年比 96.7%）で、出荷量の減少により前年より 6 億円減少しました。品目別の栽培面積は、みかんが 1,190ha と最も多く、次いでかき 962ha、ぶどう 412ha となり、全ての品目で前年より減少しました（A図）。

品目別産出額は、みかんが最も多く 77 億円（44%）でした（B図）。

●茶栽培面積は 253ha で 25ha 減少、荒茶生産量は 517ｔで 42ｔ減少

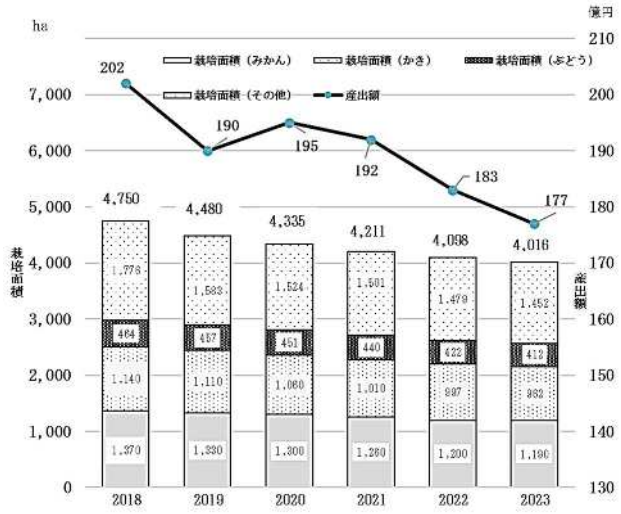
2023 年の茶栽培面積は 253ha で前年より 25ha 減少しました。荒茶生産量は 517ｔで、前年より 42ｔ減少しました（C図）。

●葉たばこ栽培面積は 19ha で 1ha 増加、生産量は 41ｔで前年と同様

2024 年の葉たばこ栽培面積は 19ha で、前年より 1ha 増加しました。生産量は 41ｔで前年と同じでした（D図）。栽培農家戸数は 11 戸（前年と同様）、1 戸当たりの栽培面積は 169ａ（前年比 4ａ増）で、全国平均 154ａを上回っています。

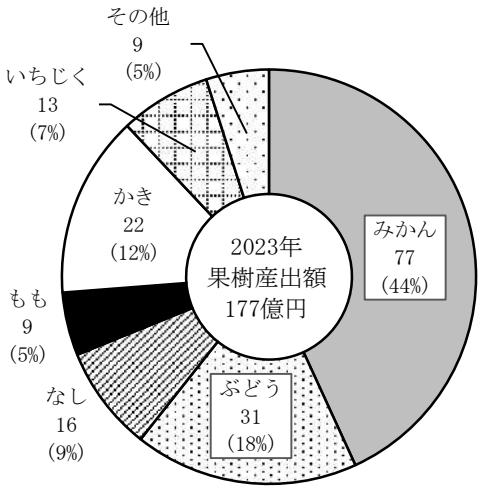
また、販売額は約 0.85 億円（前年比 0.09 億円増）、販売単価は乾燥葉 1kg 当たり 2,051 円（前年比 214 円増）でした。

Ａ図　果樹栽培面積・産出額の推移



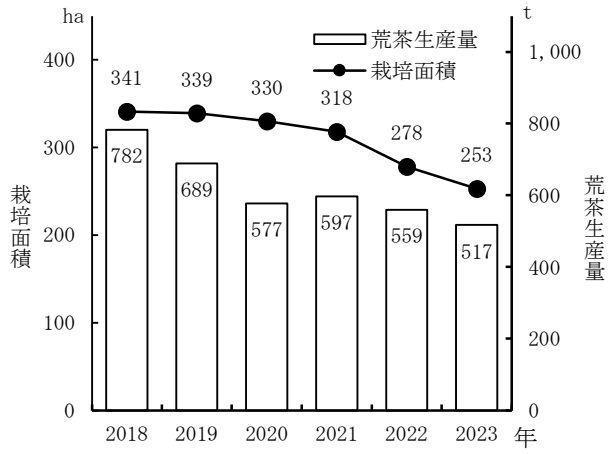
（資料　作付面積調査、生産農業所得統計）

Ｂ図　果樹品目別産出額と構成割合（2023 年）



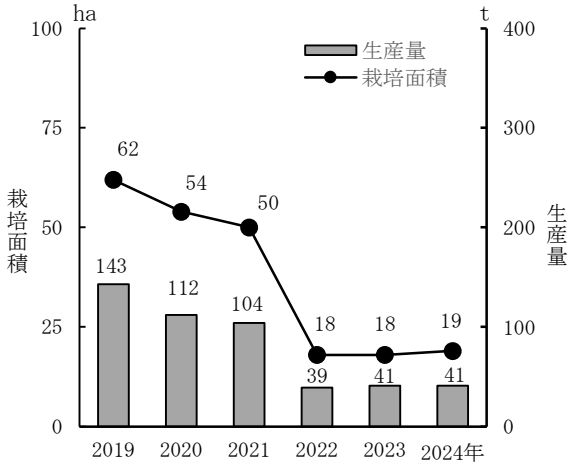
（資料　生産農業所得統計）

Ｃ図　茶生産の推移



（資料　全国茶生産団体連合会調査）

Ｄ図　葉たばこ生産の推移



（資料　全国たばこ耕作組合中央会業務資料）

注）四捨五入による端数処理のため、数値が一致しない場合がある。

施　設　園　芸

●施設設置面積は 2,533ha で、2020 年から 43ha 減少

本県の施設園芸は、温暖な気候と立地条件に恵まれ、古くから産地が形成されてきました。近年では、養液栽培の普及や ICT を活用した環境モニタリング装置や炭酸ガス、細霧ミスト活用等の先進的技術を導入した施設の設置が進むなど、質的な変化を遂げながら、東三河地域を中心とする施設園芸地帯を形成しています。

2022 年の施設設置実面積は 2020 年から 43ha 減少し 2,533ha（2020 年比 98.3%）、うちガラス室は 561ha（同 97.1%）、ハウス類は 1,938ha（同 97.0%）となっています（A図）。

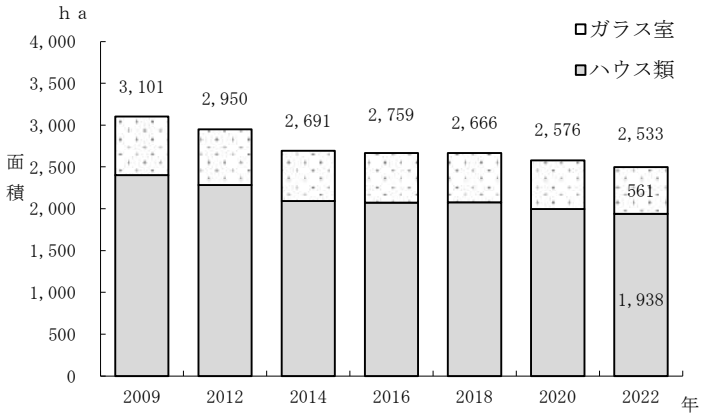
なお、地域別での施設面積については、東三河地域が最も多く 76.2%を占め、次いで尾張地域が 18.5%、西三河地域が 5.3%となっています（B図）。

●施設栽培の延べ面積は 2,803ha で、2020 年から 270ha 減少

施設栽培の延べ面積は減少傾向にあり、2022 年は 2020 年から 270ha 減少し、2,803ha（2020 年比 91.2%）となりました。なお、部門別については、花きが 1,340ha と最も多く、全体の 47.8%を占めています（C図）。

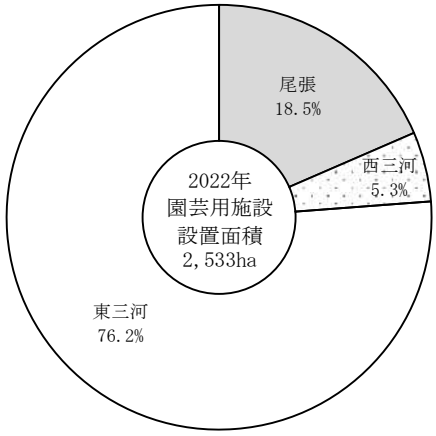
品目別栽培状況については、野菜では、トマト、いちごが主体で、花きでは、きく、鉢物類が多く、果樹では、ぶどう、うんしゅうみかんが主に施設で栽培されています（D図）。

A図　園芸用施設設置実面積の推移



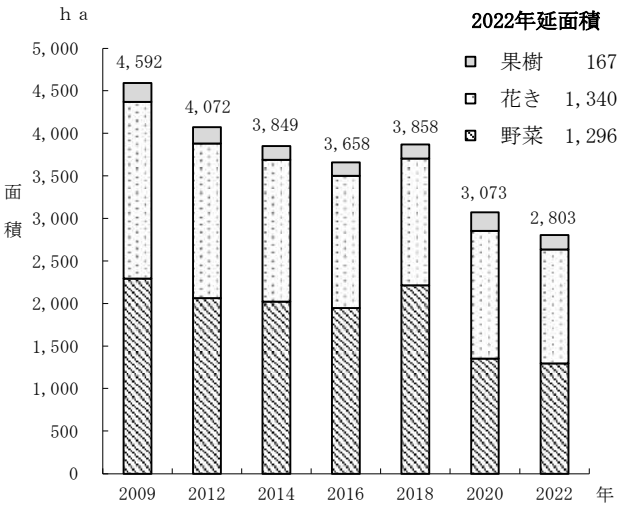
（資料　園芸農産課調べ）

B図　園芸用施設の地域別割合（2022 年）



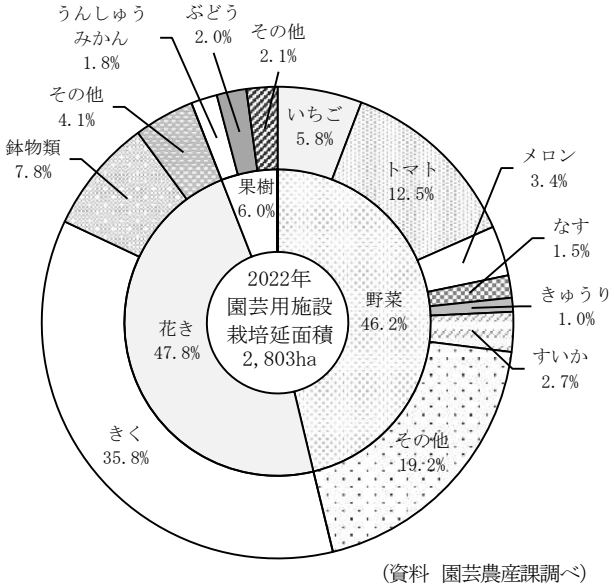
（資料　園芸農産課調べ）

C図　施設の部門別栽培延べ面積の推移



（資料　園芸農産課調べ）

D図　品目別栽培延べ面積（2022 年）



（資料　園芸農産課調べ）

乳用牛・肉用牛の飼養動向

●乳用牛の1戸当たりの飼養頭数は93.0頭で全国第8位

2024年（2月1日現在）の乳用牛の飼養頭数は、前年に比べ5.6%減の18,500頭、飼養戸数は、前年に比べ9.5%減の199戸となっており、いずれも減少傾向にあります。1戸当たりの飼養頭数は93.0頭（全国平均110.3頭）で、三重県、北海道、島根県、大分県、和歌山県、栃木県、熊本県に次いで全国第8位となっています（A、B図）。

●県内生乳出荷量に占めるメガファームの出荷割合の増加

環境問題への懸念や担い手不足から小規模層の廃業が増加する一方、飼養規模の拡大は着実に進展しており、愛知県内でも大型酪農経営（年間出荷乳量1,000ｔ以上の経営体）、いわゆるメガファームが、2023年度には37戸となっています。

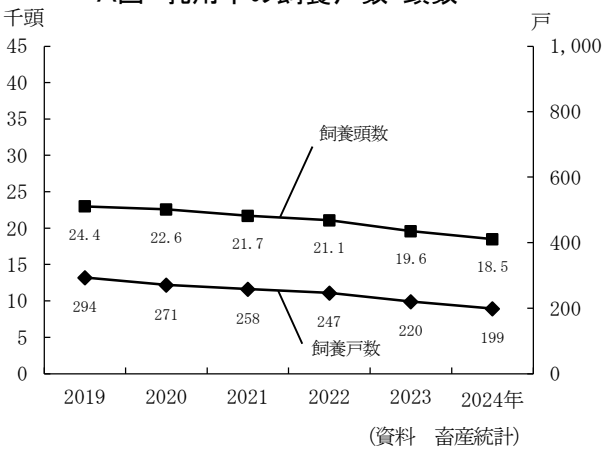
メガファームの生乳出荷量は、県内生乳出荷量の約54.8%を占めており、その割合は、前年（約49.9%）から4.9%の増加となっております。なお、最大規模の経営体では、年間4,000ｔを超える生乳を出荷しています。

●肉用牛の1戸当たりの飼養頭数は134.7頭で全国第10位

2024年（2月1日現在）の肉用牛の飼養頭数は、ほぼ前年並みの42,300頭でしたが、肉専用種の頭数は増加傾向にあります（C図）。飼養頭数に占める交雑種を含む乳用種頭数（28,600頭）の割合は、67.6%で全国平均（29.0%）を大幅に上回っています。また、乳用種飼養頭数に占める交雑種の割合も90.9%で、全国平均（73.2%）よりも高くなっています。

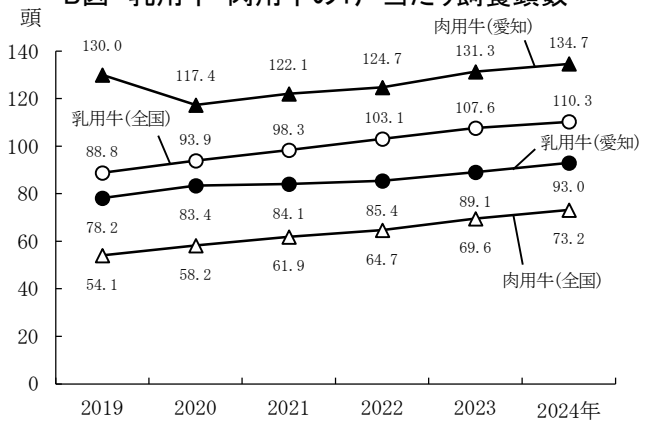
一方、飼養戸数は、前年に比べ2.8%減の314戸となっており、1戸当たりの飼養規模は134.7頭（全国平均73.2頭）で、全国第10位となっています（B、D図）。肉用牛経営全体のうち、乳用種肥育経営が219戸と多いことも本県の特徴の一つです。

A図　乳用牛の飼養戸数・頭数



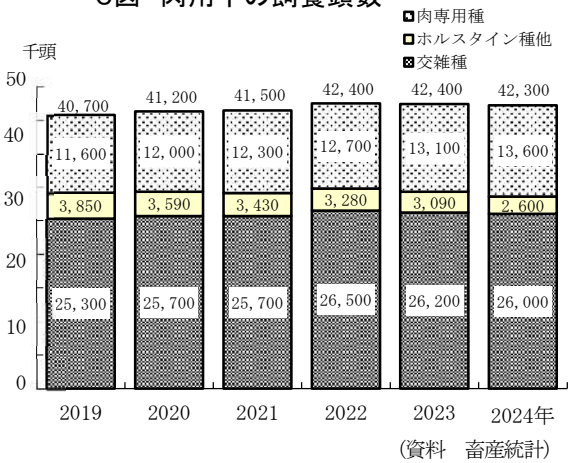
（資料　畜産統計）

B図　乳用牛・肉用牛の1戸当たり飼養頭数



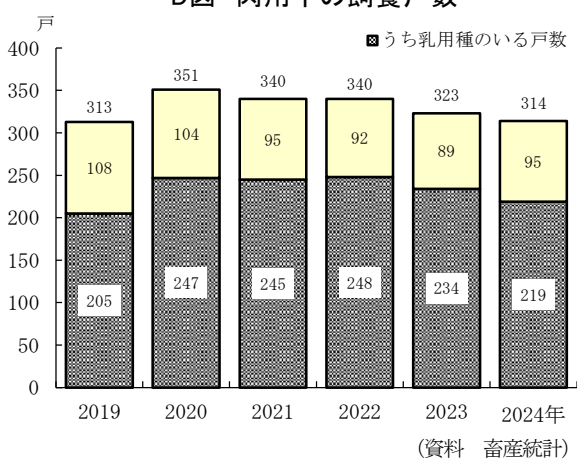
（資料　畜産統計）

C図　肉用牛の飼養頭数



（資料　畜産統計）

D図　肉用牛の飼養戸数



（資料　畜産統計）

豚・鶏の飼養動向

●豚の飼養頭数は2023年比6.9%の減少

2024年（2月1日現在）の豚の飼養頭数は、前年に比べ6.9%減の287,400頭（全国第10位）となっており、飼養戸数は前年と同数で138戸となっています。1戸当たりの飼養規模は前年に比べ6.9%減の2,083頭（全国平均2,811頭）となっています（A図）。

また、子取り用雌豚の飼養頭数は、25,600頭で前年（25,700頭）とほぼ同数となっています。

都市化の進展に伴う環境問題への懸念、後継者不足などにより経営離脱が進み、飼養戸数は減少傾向にありますが、大規模農家では畜産クラスター事業を活用した規模拡大が進んでいます。

●採卵用成鶏雌飼養羽数は2023年比4.3%の増加

2024年（2月1日現在）の採卵用成鶏雌飼養羽数は、前年に比べ4.3%増の6,618千羽（全国第5位）となっており、飼養戸数は前年とほぼ同数の109戸となっています。1戸当たりの平均飼養羽数は前年に比べ3.2%増の60.7千羽(全国平均79.1千羽）となっています（B図）。

全国的に大規模生産者の規模拡大が進む中、本県でも畜産クラスター事業等を活用した規模拡大が進んでおり、1戸当たりの飼養羽数は増加傾向にあります。一方、都市化の進展に伴う環境問題への懸念や後継者不足などによる廃業により、飼養戸数は減少傾向にあります。

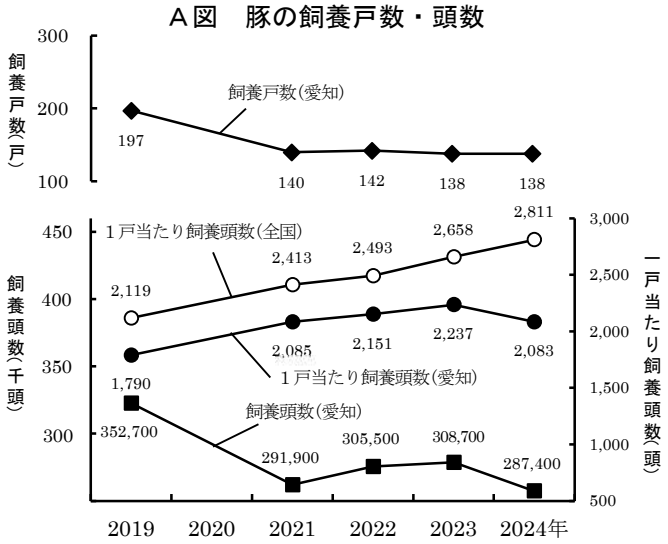
さらに、鳥インフルエンザを始めとする家畜伝染病への対策の負担も増大しており、経営環境は厳しい状況が続いていますが、銘柄卵や高付加価値卵の販売、プリンなどの加工品の製造販売などにより経営改善を図っています。

●ブロイラーの飼養羽数は2023年比8.2%の減少

2024年（2月1日現在）のブロイラー飼養羽数は、前年に比べ8.2%減の962千羽となっています。全国の飼養羽数は、前年に比べ2.4%増の144,859千羽で、本県の全国シェアは0.7%となっています（C図）。

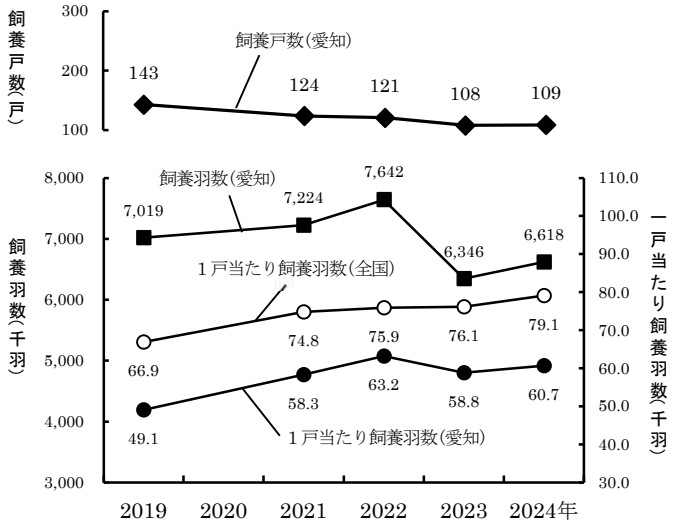
また、飼養戸数は、前年と同数の12戸で、1戸当たりの平均飼養羽数は80.2千羽（全国平均70.7千羽）で、前年に比べ8.1%減となっています（C図）。

A図　豚の飼養戸数・頭数



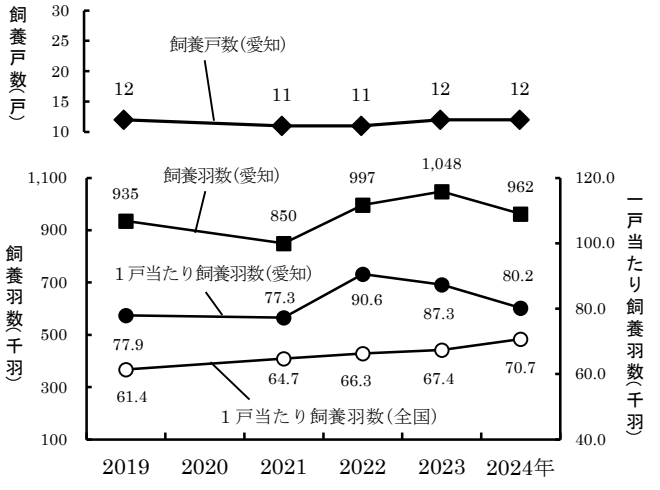
（資料　畜産統計）

B図　採卵鶏（成鶏めす）の飼養戸数・羽数



（資料　畜産統計）

C図　ブロイラーの飼養戸数・羽数



（資料　畜産統計）

環境保全型農業

●化学肥料及び化学合成農薬の削減状況

2023 年度における作付面積当たりの化学肥料の使用量（流通量の成分量から算出）は、2006 年度比で窒素 70%、リン酸 45%、カリウム 64%となっています。化学合成農薬の使用量（出荷数量から算出）については、2006 年度比で 138%となっています（A図）。

●化学合成農薬低減技術の普及状況

チリカブリダニ剤やスワルスキーカブリダニ剤などの天敵農薬は、受粉用にミツバチ等の訪花昆虫を利用する作物（いちご、なす等）や、登録農薬の少ないつまもの野菜（しそ、食用ぎく）等において普及し、2023 年度においては 3.7ｔ使用されています。BT 剤やトリコデルマ アトロビリデ剤などの微生物農薬は、病害虫に効果があり、人を含めた哺乳類への安全性が高いことから、総合防除体系に組み込まれ、出荷量は 6.2ｔとなっています（B図）。

●有機農業の取組状況

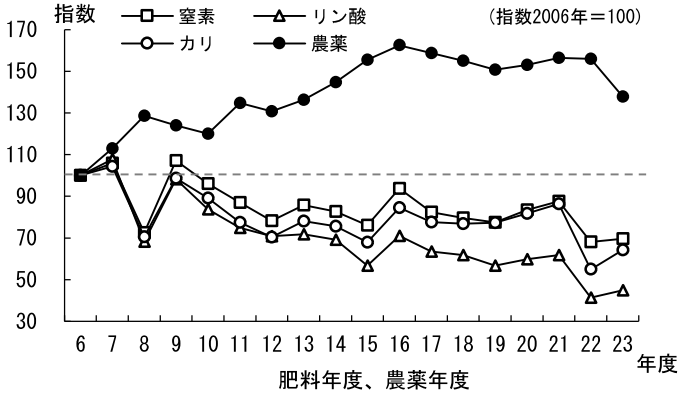
有機農業について、2023 年度においては、342 戸（個人またはグループ）で取り組まれており、取組面積は本県の耕地面積 72,500ha の 0.5%となる 369ha となっています（C図）。

●GAP の取組状況

2022 年 3 月に国が策定した「国際水準 GAP ガイドライン」に基づいた取組を支援するため、県は GAP 指導者を養成するほか、国際水準 GAP ガイドラインに準拠した GAP チェックシートである「やろまいシート」を作成するなど、GAP 指導体制を整備しています。

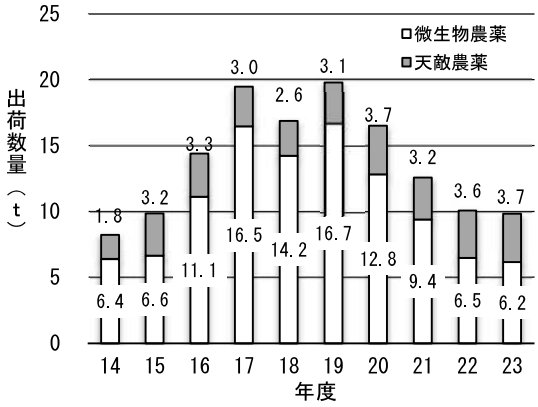
GAP 認証の取得希望者には、認証取得に向けた研修会の実施等により支援をしています。県内では、2024 年度末時点で、JGAP 35 農場、ASIAGAP 7 農場、GLOBALG.A.P.12 農場が認証されています（D表）。

A図　作付面積当たりの化学肥料及び農薬使用量の推移



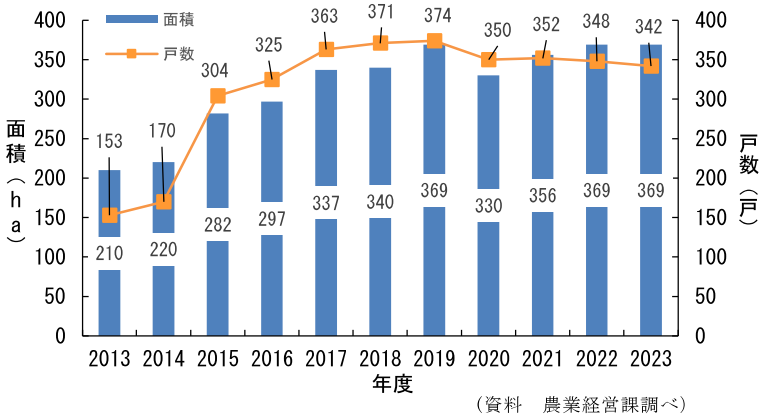
（資料　農業経営課調べ）

B図　化学合成農薬低減技術の普及状況



（資料　農薬要覧）

C図　有機農業の取組の推移



（資料　農業経営課調べ）

D表　GAP 認証取得農場数

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
愛知県GAP	114	109	－	－	－	－
JGAP	20	23	17	19	20	35
ASIAGAP	4	5	8	7	7	7
GLOBALG.A.P.	9	11	13	12	12	12

（資料　農業経営課調べ）

5　技術の開発・普及

農業試験研究

●試験研究の実施状況

農業総合試験場では、「愛知県農林水産業の試験研究基本計画 2025」に基づき、4 つの重点目標の達成に向けて、計画的に試験研究を行っています。

2024 年度は試験場全体で 156 の研究課題を設定しました。民間企業や大学、農業団体等との共同研究は「硬質小麦品種「ゆめあかり」の追肥 1 回型省力施肥技術の開発」など 35 課題、農林水産省の競争的研究費等による研究は「適正施肥に向けた土壌センシング技術の開発と農地集約型大規模農業法人での現場適応性の解明」など 25 課題、試験場の総合力を生かして取り組む戦略的重要研究は「新たな形質を付与したアジサイを開発するためのガクアジサイと近縁種を用いた種間雑種個体の作出」など 3 課題を実施しました。

●主な試験研究成果（2024 年 10 大成果）

順位	研究成果
第 1 位	在来種よりも収穫期が約 1 ヶ月早いエゴマ新品種を開発！　－新品種で中山間地域の活性化を目指します－
第 2 位	名古屋コーチンで初めてヒナの羽根で雌雄鑑別が可能に！　－名古屋コーチン卵用新系統（NGY6)の開発－
第 3 位	暑くても味、色づきイイネ！加温ハウス向けウンシュウミカンの新品種を開発！　－新品種でハウスミカン産地の更なる発展を－
第 4 位	「試交 17-22」で高品質なナスをいっぱい穫ろう！　－ナス新品種「試交 17-22」の栽培技術を確立－
第 5 位	石灰窒素でスクミリンゴガイも肥料も減らそう！　－石灰窒素を併用した水稲の全量基肥施肥体系を開発-
第 6 位	イチジクの生産性を維持しながらコストを低減します　－Ｌ型元肥を活用した新たな施肥体系を開発－
第 7 位	コチョウランの萎れは原因の解明と対策の実施で解決！　－輸送時の萎凋対策を確立－
第 8 位	「シャインマスカット」の房作り作業軽減技術を開発　－早期 GA 処理でより作りやすく－
第 9 位	作物の生育状態が一目でわかる！ －生育予測技術を開発（AgriLook 愛知県版）－
第 10 位	フルメット液剤と果梗捻枝の組み合わせで収益 UP！　－トマトの裂果対策技術の開発－

第 1 位
エゴマ新品種の花（左）と子実（右）

第 2 位
卵用新系統 NGY6（左♀右♂）（左）と卵(右)

第 3 位
ウンシュウミカン新品種

●農業総合試験場公開デーをオンラインで開催

11 月 11 日に農業総合試験場公開デーをオンラインで開催しました。当日は、初の試みとして YouTube で LIVE 配信を行い、「あいち農業イノベーションプロジェクト」の研究課題について、担当研究員が研究内容を紹介しました。

また、各研究室の研究成果等を YouTube ショート動画で公開し、多くのアクセスがありました。

LIVE 配信

普及指導活動

●普及指導活動の体制

県内 8 か所の農林水産事務所農業改良普及課（以下「農業改良普及課」という。）に 186 人の普及指導員等を配置して、巡回指導等により直接農業者に接して普及指導活動や調査研究を実施しています。また、農業総合試験場普及戦略部（以下「普及戦略部」という。）には県内全域を担当する普及指導員（農業革新支援専門員）を 22 人配置し、県域で取り組む課題の調整、試験研究との連携、普及指導員の資質向上等を行っています。

●普及指導活動で重点的に取り組む課題

2021 年 3 月に「協同農業普及事業の実施に関する方針」（以下「実施方針」という。）を策定し、「意欲ある担い手の確保・育成」、「産地の収益力向上に向けた取組の支援」、「環境と安全に配慮した持続可能な農業の推進」、「活力ある地域づくりに向けた取組の支援」について重点的に普及指導活動に取り組むこととしています。

普及戦略部では、県域で取り組むべき重要な課題の推進を担い、各地域の農業改良普及課と連携した普及指導活動を実施しています。農業改良普及課では、実施方針を踏まえつつ、地域の農業や農村の実態、農政推進上の課題、農業者のニーズ、新技術の開発状況等を鑑み、各農業改良普及課で部門別に 5～18、県全体で 74 の重点課題を設定し、作目や地域の実情に応じた普及指導活動を実施しています（Ａ表）。

各作目の共通課題であるスマート農業の推進については、産地に適したスマート農業機器の導入に向けた検討や、環境モニタリング装置等を導入した農業者グループの研究会活動の支援等を進めています。また、スマート農業に関する専門知識や画像解析、プログラミング等のデータの取扱い等の研修を実施し、普及指導員の能力向上を図っています。

Ａ表　主な普及指導活動成果

課題名（農業改良普及課名）	内　　容
「鉢物農家に対する普及活動」～部会活動と個別対応で支援する産地育成～（海部）	海部地域の鉢物農家が抱える夏季高温対策等の共通課題と、病害虫防除、商品開発など個別に対応する課題解決に向け、部会活動と個別対応の両面から支援した。
新規栽培者早期育成による夏秋ナス産地の活性化（豊田加茂）	新規栽培者が早期に栽培技術を習得し収量を確保するため、栽培技術伝承動画の作成やベテラン部会員との交流支援、JA との連携を行うことで、部会に定着する新規就農者が増加した。

（協同農業普及事業外部第三者評価会議の発表事例）

●技術の普及に向けた調査研究の実施状況

生産技術の体系化に向けた課題や普及指導計画の策定段階で抽出された課題について、農業改良普及課が現地で 97 課題の調査研究を実施し、課題解決を図っています。

また、普及戦略部と農業改良普及課が連携して、国の公募型事業を活用し、スマート農業等による省力化及び環境に配慮した農業技術の推進により課題解決を図る「グリーンな栽培体系への転換サポート」事業を 9 課題取り組んでいます（Ｂ表）。

Ｂ表　「グリーンな栽培体系への転換サポート」事業の実施課題（抜粋）（2024 年度）

課　題　名	内　　容
ICT を活用した小麦の薬剤散布改善技術及び施肥改善技術	GPS 情報機器を搭載した乗用管理機及び肥料散布機による化学農薬及び化学肥料の散布量削減、栽培管理支援ツール（AgriLook）を活用した適期防除を検討した。
耕畜連携による飼料用トウモロコシ栽培体系の確立及び自給飼料供給体制の構築	環境に配慮しつつ生産性の高い省力的なデントコーン栽培体系確立に向け、家畜ふん堆肥利用に伴う化学肥料の低減とプラスチックを使用しない長期緩効性肥料を用いた施肥管理を検証した。

6　流通・販売

農産物関連物価指数

●農業物価の動向

2023年の全国の農産物価格指数(2020年＝100)は、総合で108.6となり前年に比べて6.4ポイント上昇しました（A図）。

部門別では、米が8.2ポイント、野菜が7.1ポイント、果実が3.9ポイント、花きが1.9ポイント、鶏卵が50.2ポイント、生乳が10.0ポイント、肉畜が1.9ポイント上昇しました。鶏卵は、鳥インフルエンザや飼料価格高騰の影響に伴う出荷量の減少により、大幅に上昇しました。

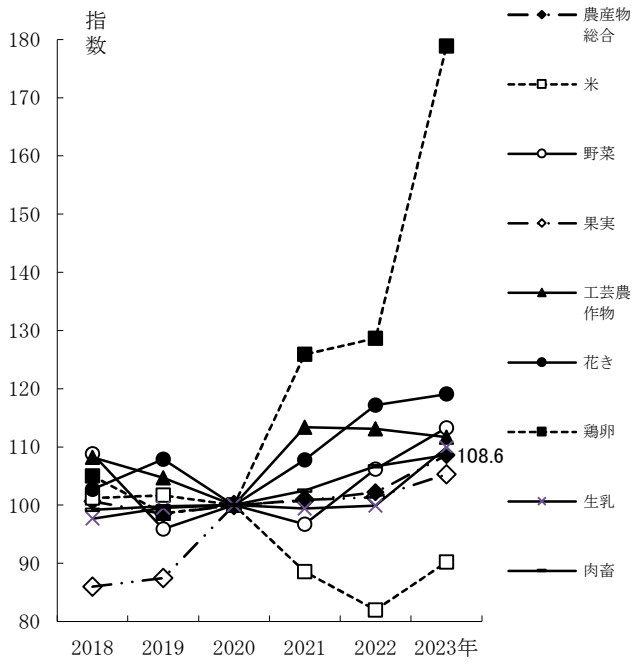
一方、工芸農作物は1.4ポイント下降しました。

農業生産資材価格指数（2020年＝100）は、総合で121.3となり、前年に比べ4.7ポイント上昇しました（B図）。

部門別では、肥料が16.2、飼料が7.7、農業薬剤が10.0ポイント上昇したほか、種苗・苗木が2.8、農機具が4.1ポイント上昇しました。

一方、光熱動力は0.4ポイント下降しましたが、前年から高止まりする傾向となりました。

A図　農産物価格指数（全国）



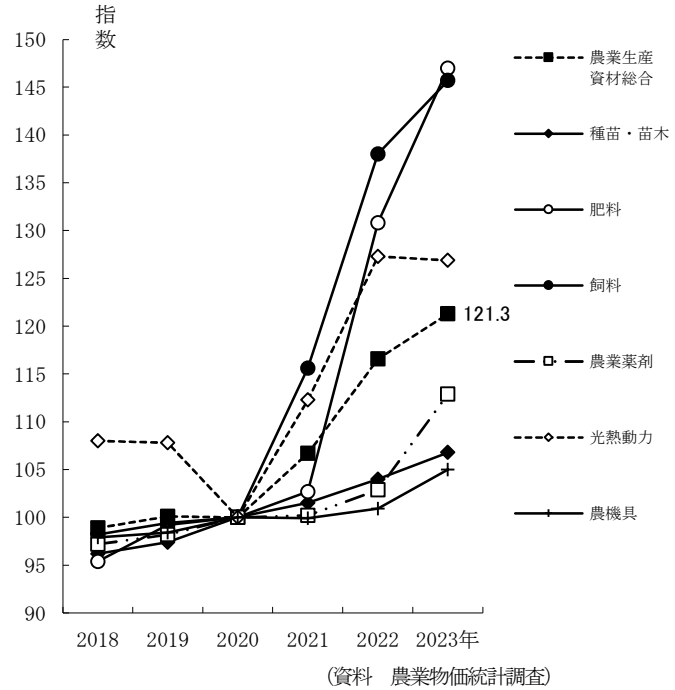
（資料　農業物価統計調査）

●名古屋市消費者物価指数の動向

2023年の名古屋市消費者物価指数（2020年＝100）は、食料で111.9となり、前年より7.5ポイント上昇しました（C図）。

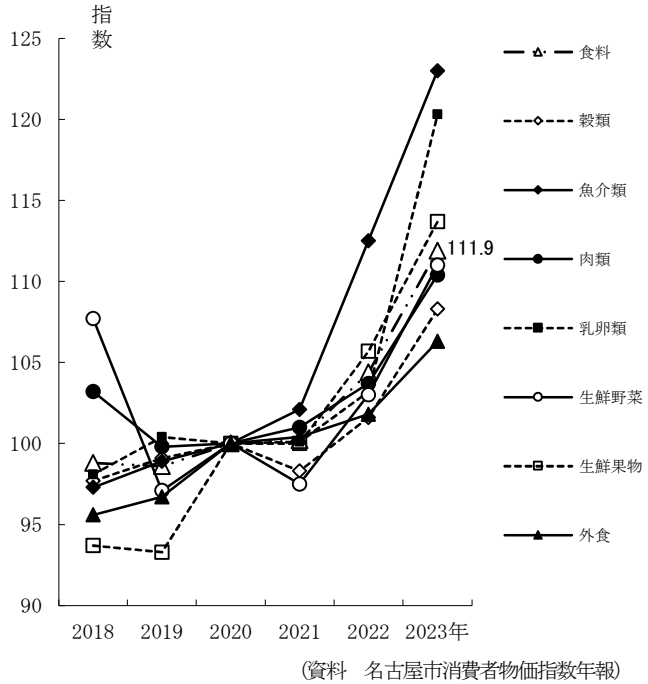
うち、穀類が6.7、魚介類が10.5、肉類が6.7、乳卵類が17.1、生鮮野菜が8.0ポイント、生鮮果物が8.0ポイント、外食が4.5ポイント上昇しました。

B図　農業生産資材価格指数（全国）



（資料　農業物価統計調査）

C図　名古屋市消費者物価指数



（資料　名古屋市消費者物価指数年報）

食 料 需 給

●国の食料自給率は前年度と同率の 38%

2023 年度の我が国の総合食料自給率（カロリーベース）は、小麦の生産量増加や油脂類の消費量の減少がプラス要因となる一方で、てん菜の糖度低下による国産原料の製糖量の減少がマイナス要因となり、前年度と同率の 38%となっています。

また、生産額ベースの自給率は、国際的な穀物価格や生産資材価格の水準が落ち着き、輸入価格が前年度比で減少したことにより、前年度より 3 ポイント高い 61%となっています（A表）。

A表　食料の自給率

年度		2018	2019	2020	2021	2022	2023（概算）	2030 目標
総合食料自給率（カロリーベース）		37	38	37	38	38	38	45
総合食料自給率（生産額ベース）		66	66	67	63	58	61	75
主食用穀物自給率		59	61	60	61	61	63	－
穀物（食用＋飼料用）自給率		28	28	28	29	29	30	－
主要品目別自給率	米	97	97	97	98	99	99	98
	小麦	12	16	15	17	15	17	19
	大豆	6	6	6	7	6	7	10
	野菜	78	79	80	80	79	80	91
	果実	38	38	38	39	39	38	44
	肉類（鯨肉を除く）	51	52	53	53	53	53	55
	うち牛肉	36	35	36	38	39	40	43
	うち豚肉	48	49	50	49	49	49	51
	うち鶏肉	64	64	66	65	64	65	65
	鶏卵	96	96	97	97	97	96	101
	牛乳・乳製品	59	59	61	63	62	63	－
	魚介類	55	53	55	58	54	52	－

（資料　食料需給表（農林水産省））
（注）2030 目標は、食料・農業・農村基本計画（農林水産省）による

●食料国産率は前年度と同率の 47%

食料国産率は、飼料が国産か輸入かにかかわらず、畜産業の活動を反映し、国内生産の状況を評価する指標です。食料自給率と食料国産率の差は、輸入飼料を用いて生産された国内畜産物を示しています。

2023 年度の食料国産率（カロリーベース）は前年度と同率の 47%となっています（B表）。

B表　食料自給率と食料国産率

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023（概算）	2030 目標
総合食料自給率（カロリーベース）	37	38	37	38	38	38	45
食料国産率（カロリーベース）	46	46	46	47	47	47	53
差	9	8	9	9	9	9	8
総合食料自給率（生産額ベース）	66	66	67	63	58	61	75
食料国産率（生産額ベース）	69	70	71	69	65	67	79
差	3	4	4	6	7	6	4

（資料　食料需給表（農林水産省））
（注）2030 目標は、食料・農業・農村基本計画（農林水産省）による

●本県の食料自給率は 12%

県の食料自給率は、県民 1 人が必要とする食料を県内で生産される農林水産物でどの程度まかなえるかを示す指標であり、県の人口と食料生産のバランスを示す目安のひとつとされています。

国が試算・公表する本県の食料自給率（カロリーベース、最新値：2022 年度）は 12%と、全国第 42 位となっています（C表）。

C表　食料自給率（カロリーベース）と人口割合及び農業産出額の構成比（2022 年度）

	食料自給率（%）（ ）は全国順位	総人口に占める割合	農業産出額の構成比（%）				
			米	野菜・果実	花き	畜産	その他
北海道	218（1 位）	4.1	8.3	17.8	1.0	58.3	14.6
秋田	196（2 位）	0.8	51.0	22.8	1.5	22.6	2.1
山形	145（3 位）	0.8	28.8	49.8	2.9	17.2	1.3
…	…	…	…	…	…	…	…
愛知	12（42 位）	6.0	7.8	41.8	18.4	29.5	2.5
…	…	…	…	…	…	…	…
神奈川	2（45 位）	7.4	4.5	63.2	6.6	21.9	3.8
大阪	1（46 位）	7.0	17.6	69.4	4.6	6.2	2.2
東京	0（47 位）	11.2	0.5	67.8	17.4	7.8	6.5

（資料　都道府県別食料自給率、生産農業所得統計）

青果物・花きの流通

●名古屋市中央卸売市場の野菜取扱数量は 39 万 1 千ｔ、果実取扱数量は 10 万ｔ

2023 年の名古屋市中央卸売市場の野菜取扱数量は 39 万 1 千ｔで、2018 年と比べて 2 千ｔ減少（2018 年比 99.6%）しました（A図）。このうち、県内産野菜は 6 万 9 千ｔで、2018 年と比べて 3 千ｔ増加（同 105.4%）し、取扱数量全体に占める比率は 17.5%で、2018 年の 16.6%と比べて 0.9 ポイント増加しました。

また、果実取扱数量は 10 万ｔで、2018 年と比べて 2 千ｔ増加（同 101.5%）となりました。このうち、県内産果実の取扱数量は 9 千ｔで、2018 年と比べて 2 千ｔ減少（同 85.3%）し、取扱数量全体に占める比率は 9.2%で、2018 年の 10.9%と比べて 1.7 ポイント減少しました（A図）。

●県内地方卸売市場の野菜取扱数量は 10 万ｔ、果実取扱数量は 3 万 4 千ｔ

2023 年の県内地方卸売市場の野菜取扱数量は 10 万ｔで、2018 年と比べて 1 万 2 千ｔ減少（同 89.2%）しました。このうち、県内産野菜の取扱数量は 3 万 9 千ｔで、2018 年と比べて 6 千ｔ減少（同 87.1%）し、取扱数量全体に占める比率は 39.1%で、2018 年の 40.0%と比べて 0.9 ポイント減少しました。

また、果実取扱数量は 3 万 4 千ｔで、2018 年と比べて 8 千ｔ減少（同 80.7%）しました。このうち、県内産果実の取扱数量は 1 万 3 千ｔで、2018 年と比べて 3 千ｔ減少（同 81.1%）し、取扱数量全体に占める比率は 38.9%で、2018 年の 38.7%と比べて 0.2 ポイント増加しました（B図）。

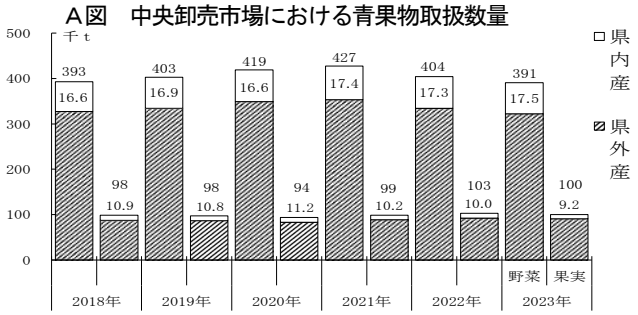
●県内地方卸売市場の切り花取扱数量は 2 億 2 千万本

2023 年の県内地方卸売市場の切り花取扱数量は 2 億 2 千万本で、2018 年と比べて 1 千 7 百万本増加（同 108.3%）しました。このうち、県内産切り花の取扱数量は 7 千 7 百万本で、2018 年と比べて 4 百万本減少（同 95.1%）し、取扱数量全体に占める比率は 35.1%で、2018 年の 39.9%と比べて 4.8 ポイント減少しました（C図）。

●県内地方卸売市場の鉢物取扱数量は 5 千 3 百万鉢

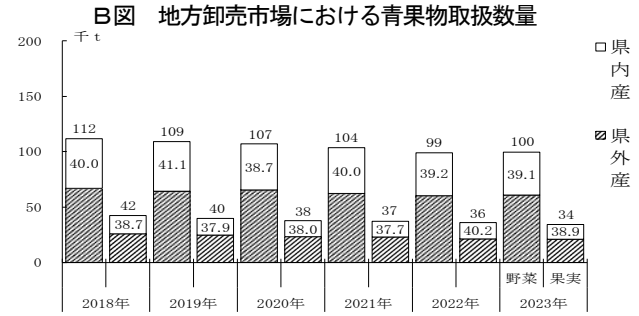
2023 年の県内地方卸売市場の鉢物（花壇用苗物等含む）の取扱数量は 5 千 3 百万鉢で、2018 年と比べて 8 百万鉢減少（同 87.4%）しました。このうち、県内産鉢物の取扱数量は 2 千 1 百万鉢で、2018 年と比べて 2 百万鉢減少（同 89.7%）し、取扱数量全体に占める比率は 38.8%で、2018 年の 37.9%と比べて 0.9 ポイント増加しました（D図）。※対 2018 年比は、市場年報等の数値により計算。

A図　中央卸売市場における青果物取扱数量



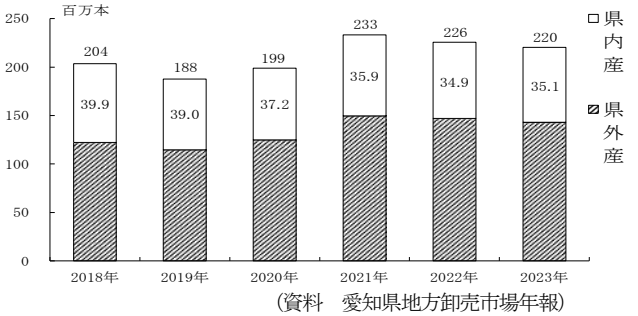
（資料　名古屋市中央卸売市場年報）

B図　地方卸売市場における青果物取扱数量



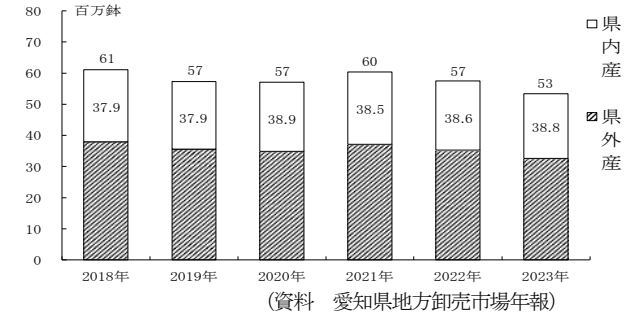
（資料　愛知県地方卸売市場年報）

C図　地方卸売市場における切り花取扱数量



（資料　愛知県地方卸売市場年報）

D図　地方卸売市場における鉢物取扱数量



（資料　愛知県地方卸売市場年報）

※グラフ内の数値は、県内産の割合を示す。
注）四捨五入による端数処理のため、計が一致しない場合がある。

畜産物の流通

●生乳の県内生産量は137千ｔ、県内充足率は約75.5%

2023年の県内生乳生産量は137千ｔと、前年に比べ7.2%減となっています。一方、生乳の処理量（県外向けを含む）は、県内生産を上回る182千ｔ（前年比93.7%）となっています。このため、2023年の生乳処理量に対する県内生乳生産量の比率（県内充足率）は、75.5%となり、不足分（45千ｔ）は、北海道、三重県、静岡県等から移入されています（A図）。

●鶏卵の生産量は116千ｔで前年比3.1%減

2023年の鶏卵生産量は前年比3.1%減の116千ｔで全国総生産量の4.8%を占め、全国第7位となっています（B図）。

●牛（成牛）のと畜頭数は17千頭で前年並み

2023年の成牛の県内と畜頭数は前年並みの17千頭で、このうち県内産が84.6%と大部分を占めています。県外産は静岡県、鹿児島県、宮崎県、岐阜県、長野県等が上位を占めています（C図）。

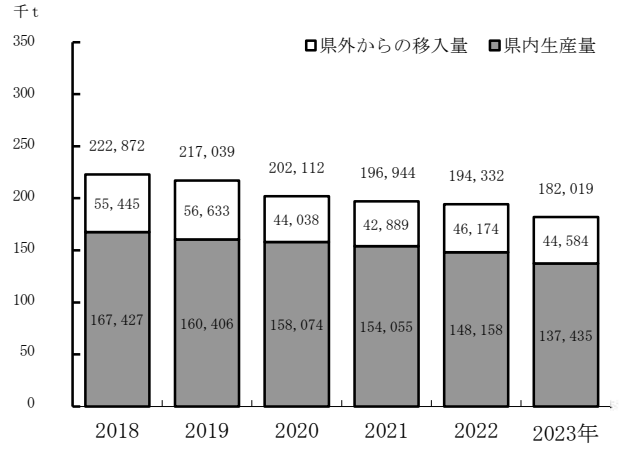
●豚のと畜頭数は515千頭で前年比1.7%減

2023年の豚の県内と畜頭数は515千頭で、前年に比べて1.7%の減少となっています（C図）。

●ブロイラーのひな出荷羽数は5,431千羽で前年比10.0%減

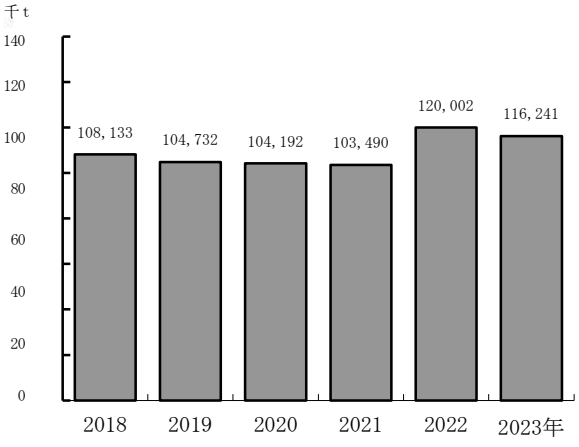
2023年のブロイラーひな出荷羽数は5,431千羽で、前年に比べて10.0%の減少となっています（D図）。

Ａ図　生乳の流通状況（県内処理量）



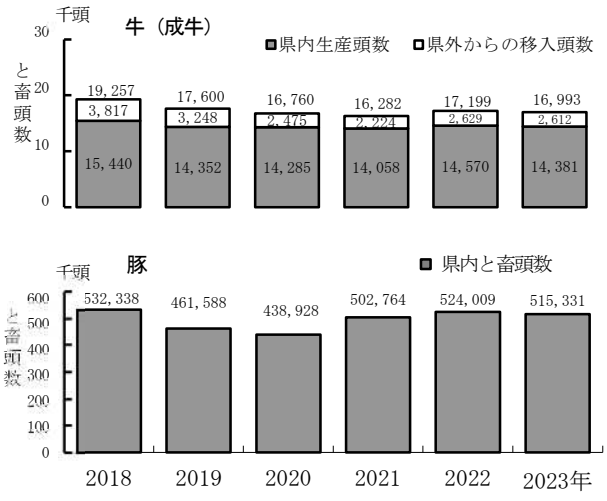
（資料　牛乳乳製品統計）

Ｂ図　鶏卵の生産量



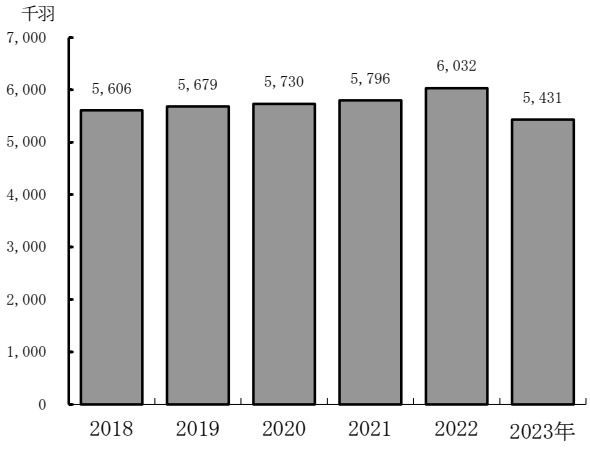
（資料　畜産物流通統計）

Ｃ図　肉畜の県内と畜状況



（資料　畜産物流通統計）

Ｄ図　ブロイラーのひな出荷羽数



（資料　農林水産省統計表）

地産地消・食育の推進

●農産物直売所は 610 事業体で、年間販売金額は 510 億円

2022 年度の農産物直売所は、前年度と同数の 610 事業体でした。

また、2022 年度の農産物直売所の年間販売金額は 510 億円で、前年度に比べて 24 億円（5.0%）増加しました（A図）。

●いいともあいちネットワークの登録会員数は 1,814 会員

2024 年度末のいいともあいちネットワークの登録会員数は、1,814 会員で前年度末より 36 会員増加しました。

2024 年度末のいいともあいち推進店の登録店数は、前年末より 72 店減少し 1,283 店となりました。そのうち、販売店は 877 店で前年度末より 49 店減少し、飲食店は 406 店で前年度末より 23 店減少しました（B図）。

●学校給食において地域の産物を活用する割合は 36.0%

2024 年度の学校給食において地域の産物を活用する割合（全食品数に占める県産食品数の割合）は 36.0%で、前年度より 2.1 ポイント減少しました（C図）。

●農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）は 72.9%

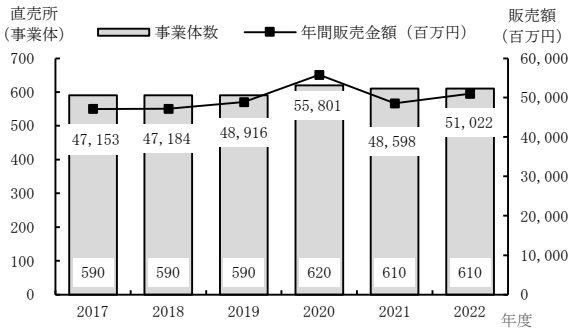
2024 年度の農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）は、72.9%で、前年度より 0.1 ポイント減少しました（C図）。

●愛知県食育推進ボランティアから食育を学んだ人数は 4.5 万人

2024 年度末の愛知県食育推進ボランティアの登録者数は 943 人で、構成団体等別では、県食生活改善推進員協議会が 509 人（全体の 53.9%）、農業協同組合・漁業協同組合が 88 人（全体の 9.3%）などとなっています。

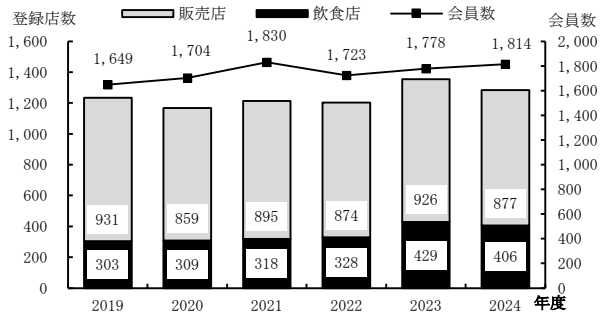
2023 年度の食育推進ボランティアから食育を学んだ人数は 4.5 万人で、「第 17 回食育推進全国大会 in あいち」を開催した 2022 年度からは減少したものの、県内各地で対面イベントを再開させており、今後増加が見込まれます。（D図）。

A図　農産物直売所事業体数及び年間販売金額の推移



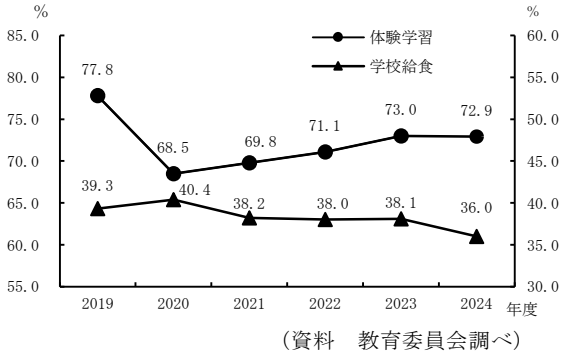
（資料　農林水産省調べ）

B図　いいともあいちネットワーク登録会員数及び推進店登録数の推移



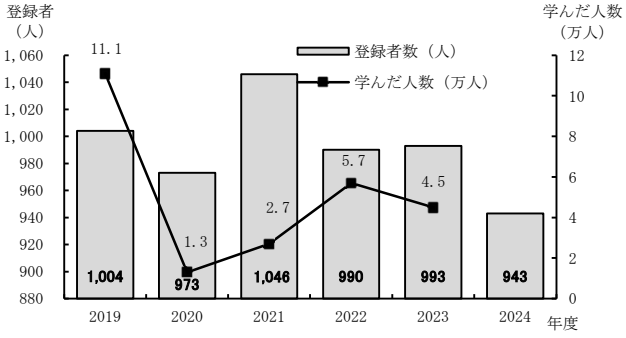
（資料　食育消費流通課調べ）

C図　学校給食に地域の産物を活用する割合、農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）の推移



（資料　教育委員会調べ）

D図　食育推進ボランティアの登録者数及び食育推進ボランティアから学んだ人数の推移

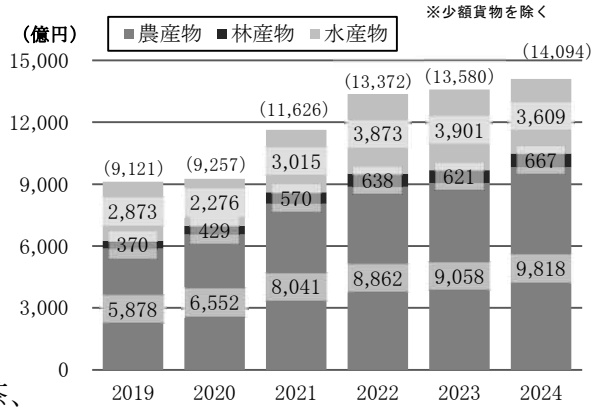


（資料　食育消費流通課調べ）

農林水産物の輸出・6次産業化

農林水産物等の輸出

A図　全国の農林水産物等の輸出額の推移



（注）2024年における我が国の農林水産物の輸入額は、約13兆3,954億円。（速報値）（資料：財務省「貿易統計」）

●2024年全国の農林水産物等の輸出額は1兆4,094億円

農林水産物等の輸出額は、世界的な日本食ブームやアジア諸国の経済発展による富裕層の増加等により順調に増加しており、2024年は1兆4,094億円で前年に比べて514億円（3.8%）増加しました（A図）。

●本県からは、茶、花き、鶏肉等を輸出

2024年に本県から輸出された農産物には茶、米、鶏肉、鉢物類、切花類、キャベツ、柿、メロン、トマト、みかん、白菜、なし、桃、ミニトマト、だいこんなどがあり、米国、香港、シンガポール、マレーシア、欧州などに輸出されています（食育消費流通課調べ）。

6次産業化

六次産業化・地産地消法が2011年に施行され、県は6次産業化サポートセンターを2013年度から設置し、農林漁業者等の6次産業化の取組を支援しています。

●農業生産関連事業の年間総販売金額は645億円で全国第12位

2022年度の農業関連事業の年間総販売金額は645億円（全国の販売総額2兆1,765億円）で全国第12位となっています。年間総販売金額に占める業態別の割合をみると、農産物直売所が79.1%を占め、2位の農産物加工と合わせると全体の94.7%を占めます（B図）。

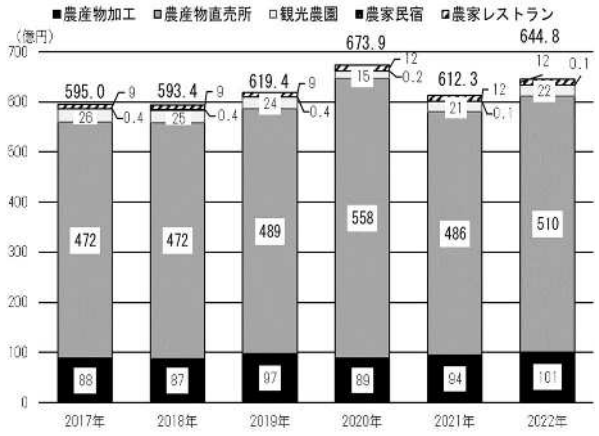
●六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は88件で全国第7位

2024年度末の六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は、88件で全国第7位となっています（C表）。

●6次産業化を支援する「6次産業化プランナー」の派遣回数は延べ139回

2024年度の愛知県農山漁村イノベーションサポートセンターのプランナー派遣回数は延べ139回となっており、総合化事業計画の構築、総合化事業計画の目標達成のための販売戦略や商品開発について支援しています。

B図　農業生産関連事業の年間総販売金額（2022年度 愛知県）



（資料　農林水産省「6次産業化総合調査」）

C表　六次産業化･地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数（2024年度）

順位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	**第7位**	第8位	全国計
都道府県	北海道	兵庫県	宮崎県	岡山県	長野県	熊本県	**愛知県**	岐阜県	
認定件数	163	117	113	101	100	93	**88**	87	2,641

（資料　農林水産省HP「現在の認定事業計画の概要及び一覧」より抜粋）

7　その他

農　業　団　体

●総合農協は 20 組合

農業協同組合法に基づいて設立された本県の総合農協は、1975 年度末には県内で 119 組合ありました。その後、適正かつ能率的な事業運営を行うことを目的として、農業協同組合整備特別措置法、農業協同組合合併助成法が施行され、数度の合併を経て、2023 年度末で 20 組合となっています（A図）。

農家の減少や都市化、混住化の進行に伴い准組合員比率（組合員総数に占める准組合員の割合）が年々高まっており、2023 年度末には 75.9%となっています（B図）。このため、農業振興はもとより、組合員の生活の向上やコミュニティーづくりなど農協に求められる役割も多様化してきています。

●専門農協は 13 組合

県内の専門農協は、1975 年度末には 90 組合ありましたが、合併や解散により年々減少し、2023 年度末で 13 組合となっています。業種別の内訳は、畜産 1 組合、酪農 1 組合、養鶏 3 組合、園芸特産 4 組合、開拓 3 組合、その他 1 組合です。

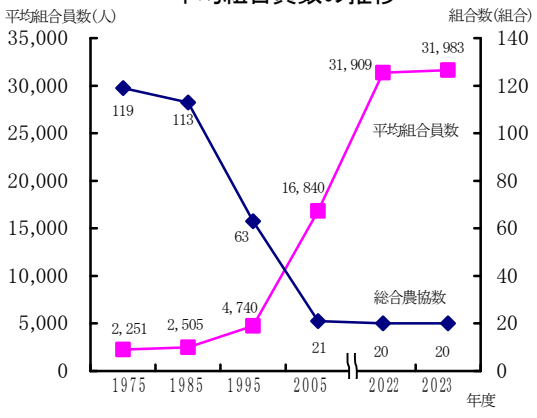
●農業共済組合は県域 1 組合

農業保険法に基づき農業共済事業を実施している本県の組合等は、1950 年度末には 228 ありました。その後、安定的かつ効率的に事業を実施し得る事業基盤及び事業実施体制の確立を図ることを目的とした数度の広域化指導により、2008 年度末で 6 組合等（組合営 3、市町村営 3（うち一部事務組合 2））に集約されてきました。さらに、2012 年 11 月から 6 組合等を一つの農業共済組合に統合するため協議を進めた結果、2014 年 4 月から 1 県 1 組合（愛知県農業共済組合）となりました（C図）。

●土地改良区は 96 土地改良区

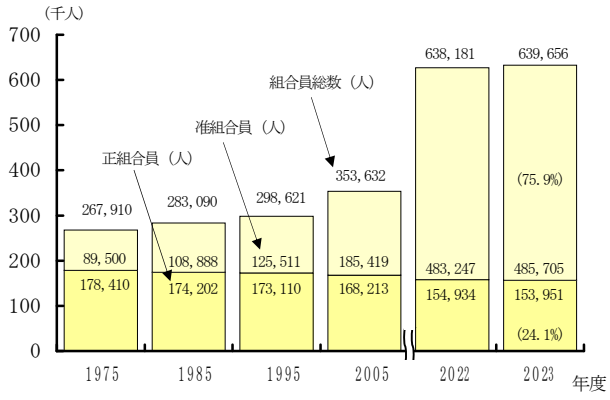
土地改良区は、土地改良法に基づき農業用の用排水施設及び道路等の新設、改修、維持管理並びに農用地の区画整理、造成等を行う法人で、2023 年度末で 96 土地改良区となっています（D図）。近年、農村の都市化、混住化の進行が土地改良区の運営基盤を圧迫しつつあるため、組織の強化が急務となっています。

A図　総合農協数及び組合当たり平均組合員数の推移



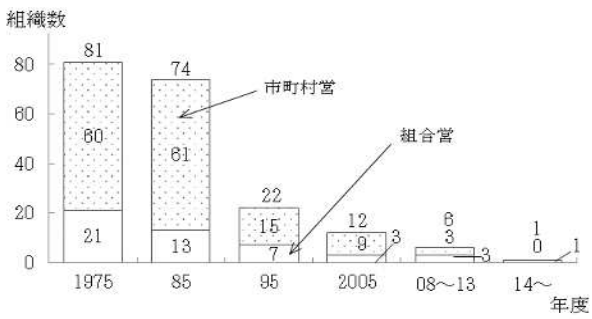
（資料　農政課組合検査指導室調べ）

B図　総合農協における組合員数の推移



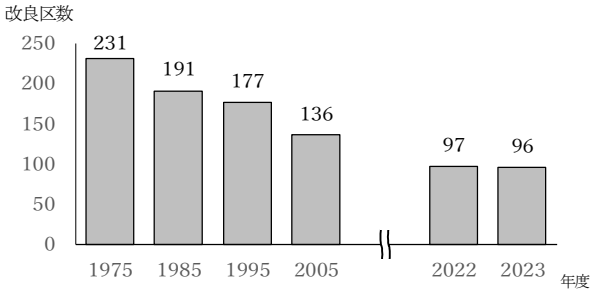
（資料　農政課組合検査指導室調べ）

C図　農業共済事業実施組織数の推移



（資料　農業振興課調べ）

D図　土地改良区の推移（土地改良区連合を除く）



（資料　農地計画課調べ）

気象・農業災害

●2024 年の気象概況

名古屋地方気象台によると、2024 年の年平均気温は名古屋、伊良湖ともに平年よりかなり高くなり、観測史上 1 位の値を更新しました。また、年降水量は名古屋が平年より多く、伊良湖が平年よりかなり多くなりました（Ａ、Ｂ図）。

東海地方に接近した台風は、平年の接近数を下回る 3 個となりました。

●農林水産業関係被害額は総額 3 億 1,234 万円

2024 年は、8 月に台風等の気象災害があり、農林水産業関係被害額は総額 3 億 1,234 万円となりました。このうち、農業被害額は大雨、台風等による 5,264 万円、農地・農業用施設被害額は台風による 1 億 4,400 万円、林業用施設・林産物被害額は大雨、台風による 1 億 1,450 万円、水産業被害額は台風による 120 万円でした。

●大雨、強風による農林水産業被害は 241 万円

5 月 28 日の大雨、強風では、野菜（なす、すいか）の苗流出や裂果、農業用ハウスの一部破損で 41 万円の農業被害がありました。

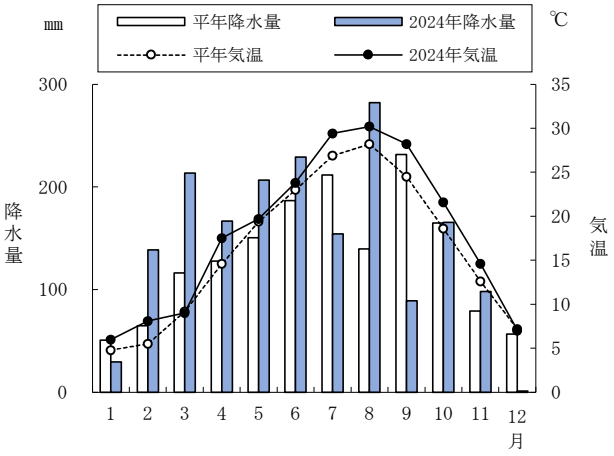
6 月 9 日から 10 日にかけての大雨では、治山施設の破損で 200 万円の林業用施設・林産物被害がありました。

●台風 10 号による農業被害は 5,223 万円、農地・農業用施設被害は 1 億 9,900 万円、林業用施設・林産物被害は 1 億 1,250 万円、水産業被害は 120 万円

8 月 27 日から 9 月 2 日にかけて影響のあった台風 10 号では、大雨により野菜（キャベツ、なす、つまもの（穂じそ等））の損傷や冠水等、水稲の穂発芽による品質低下や倒伏、花き（切花）の冠水で 1,673 万円の農作物等被害があったほか、落雷による農業用ハウス内機器の破損等で 3,550 万円の施設被害があり、計 5,223 万円の農業被害がありました。

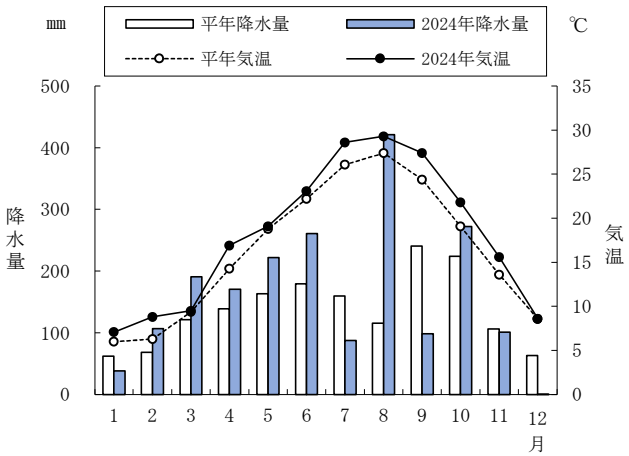
また、農地の崩壊、取水施設等の破損で 1 億 9,900 万円の農地・農業用施設被害、山腹崩壊、治山施設の破損で 1 億 1,250 万円の林業用施設・林産物被害、アユやなの一部破損で 120 万円の水産業被害がありました。

Ａ図　2024 年の月別気温、降水量と平年値（名古屋）



（資料　名古屋地方気象台調べ）

Ｂ図　2024 年の月別気温、降水量と平年値（伊良湖）



（資料　名古屋地方気象台調べ）

鳥　獣　被　害

●全国の鳥獣被害金額は約164億円

2023年度の全国の野生鳥獣による農作物被害金額は約164億円で、前年度に比べて約8億円増加しました。主要な鳥獣種別の被害金額の中では、シカが約70億円で前年度に比べ約4.5億円増加（対前年度7.0%増）していることが特筆されます。

●本県の鳥獣被害金額は4億7,262万円

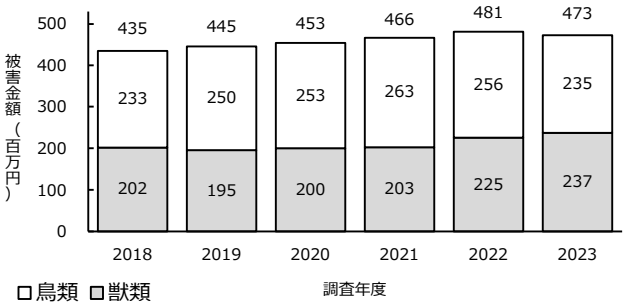
2023年度の本県の被害金額は、対前年度1.8%減の4億7,262万円でした（A図）。近年、被害金額は4億円から5億円の間で推移しています。

鳥獣種別の被害金額はカラスによるものが最大で、次いでイノシシ、ヒヨドリ、シカの順となりました（B図）。

鳥類による被害金額は2億3,541万円で、都道府県別でも常に上位となっています。2023年度の鳥類による被害金額は北海道に次いで全国第2位でした。

農作物区分別の2023年度被害金額は、果樹が最も多く1億6,449万円、次いで野菜1億5,712万円、稲1億383万円でした。園芸作物の被害金額が全体の68%を占め、同様の傾向は農林水産省による被害状況調査の開始時点（2001年度）から続いています（C図）。これは園芸作物の生産が盛んな本県農業の特徴を反映していると考えられます。

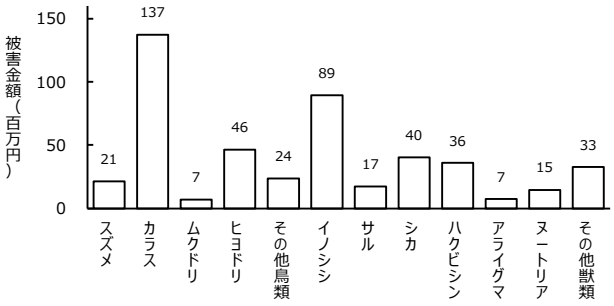
A図　愛知県の野生鳥獣による農作物被害金額の推移



（資料　野生イノシシ対策室調べ）

注）四捨五入による端数処理のため、計が一致しない場合がある。

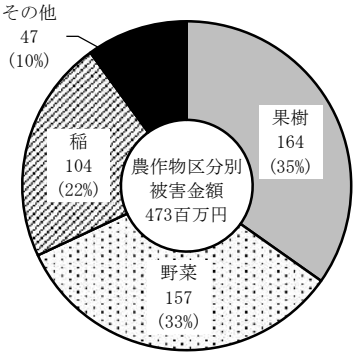
B図　鳥獣種別の農作物被害金額（2023 年度）



（資料　野生イノシシ対策室調べ）

注）四捨五入による端数処理のため、計が一致しない場合がある。

C図　農作物区分別の被害金額（2023 年度）



（資料　野生イノシシ対策室調べ）

注）四捨五入による端数処理のため、計が一致しない場合がある。

●鳥獣の被害防止計画の策定市町村は37市町村

「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（鳥獣被害防止特措法）に基づき、2023年度末時点で県内54市町村のうち37市町村において被害防止計画が策定されています。

うち19市町村では、市町村、農業者及び捕獲従事者の代表、県農林水産事務所等を構成員とする鳥獣被害防止対策協議会（15協議会）が設置され、鳥獣被害防止総合対策事業として、対策に係る人材育成活動や生息環境管理、侵入防止柵整備と維持管理、有害鳥獣捕獲を組み合わせた総合的な対策が行われています（D図）。

D図　鳥獣被害防止総合対策事業の事業区分と主な取組内容

事業区分	推進事業	整備事業	緊急捕獲事業
主な取組	・鳥獣の生息調査 ・農業者研修 ・生息環境管理	・侵入防止柵の整備	・有害鳥獣捕獲

［農業動向編］

目　　次

Ⅱ　時の話題

農産物の再生産可能な価格形成について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
人口問題に関する農林水産業の対策について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
JA グループ愛知との連携・協力に関する包括協定の締結について　・・・・・・・・・・・・・・ 34
社員食堂等での県産農林水産物のメニューフェアの取組について　・・・・・・・・・・・・・・ 35
県産農林水産物の輸出拡大に係る取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
農産物直売所の販売力強化の取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
農地中間管理事業の取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
アフリカ豚熱の発生に備えた野生イノシシ対策について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
有機農業の定着と消費者への理解促進に向けた取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
「現場フィールド活用型」あいち農業イノベーションプロジェクトについて　・・・・・・・・・ 41
米の需給及び価格の状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
産地における集出荷貯蔵施設の再編整備について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
50 周年を迎えた野菜種苗対策協議会について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
あいち花マルシェ 2024 について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
畜産メタン削減実証事業の取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
うずら卵の消費拡大に向けた取組について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
県内で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応について　・・・・・・・・・・・・・・・・ 48
建設業の魅力を PR！ インスタ始めました　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
豊川用水次世代農業推進協議会の設立について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
海部応急ポンプ管理センター 完成しました　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

農産物の再生産可能な価格形成について

農産物の価格については、品目ごとに需要と供給や品質によって形成されることが基本となっています。しかし、流通段階での厳しい価格競争などの理由で、生産段階のコスト上昇分を取引価格に反映することが難しい状況にあります。

飼料、肥料、燃油等の農業生産資材等の価格高騰は、生産者の経営コストの増加に直結します。コスト増加分を販売価格に適切に反映できない状態が続くと、農業生産の基盤が弱体化し、食料の持続的な供給への影響も懸念されます。

将来にわたって持続的に農産物を生産し供給していくためには、消費者の理解を得つつ、生産者、食品産業の事業者、消費者などの食料システム全体で、合理的な費用を考慮した価格形成の仕組みづくりに向けて環境整備を進めていくことが必要です。

このことから、国は改正「食料・農業・農村基本法」に合理的な価格の形成について明記するとともに、食品や農産物の取引で適切な価格形成を進めるため、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案を 2025 年 3 月に閣議決定しました。

〈「食料・農業・農村基本法」改正 抜粋〉（法第 23 条）

国は、食料の価格の形成に当たり食料システムの関係者により食料の持続的な供給に要する合理的な費用が考慮されるよう、食料システムの関係者による食料の持続的な供給の必要性に対する理解の増進及びこれらの合理的な費用の明確化の促進その他必要な施策を講ずるものとする。

1　農業生産資材価格と農産物価格の状況

農業経営体が購入する農業生産資材価格に関する指数である農業生産資材価格指数については、2021 年以降、飼料や肥料等の価格高騰により上昇し、その後は横ばい傾向で推移しています。一方、農業経営体が販売する農産物の生産者価格に関する指数である農産物価格指数については、2022 年以降、野菜や花き等の価格が上昇したことを受け、おおむね上昇基調で推移しています。

農業生産資材価格指数と農産物価格指数

資料：農林水産省「農業物価統計調査」
注：1）令和2(2020)年の平均価格を100とした各年各月の数値
2）令和5(2023)、6(2024)年は概数値

両者の推移を比較すると、農産物価格指数の上昇率は、2023 年 10 月に野菜等の価格高騰により 119.6 となる一時的な上昇はあったものの、農業生産資材価格指数の上昇率と比べ緩やかな動きとなっています。飼料や肥料の高騰等により農業生産資材価格が高い水準で推移する一方、農産物価格への反映は円滑に進んでいないことがうかがわれます。

2　適正な価格の形成のための取組

持続可能な食料供給を実現するためには、生産だけでなく、流通、加工、小売等のフードチェーンの各段階の持続性が確保される必要があり、また、これらが実現することは消費者の利益にもかなうものです。このような持続可能な食料供給の実現に向けて、国は 2023 年 8 月に「適正な価格形成に関する協議会」を設立しました。同協議会では、適正取引を推進するための仕組みについて、統計調査の結果等を活用し、食料システムの関係者の合意の下でコスト指標を作成し、これをベースに各段階で価格に反映されるようにするなど、取引の実態・課題等を踏まえて構築することとしています。

県としては、関係者と連携し、農業の実情に対する県民の理解を深めるとともに、適正な取引・価格反映へのマインド醸成等を進めていきます。

人口問題に関する農林水産業の対策について

1　愛知県・市町村人口問題対策検討会議

本県の人口は、2019 年の約 755 万 4 千人をピークに 4 年連続で減少し、人口減少地域が県内全域に広がっていることから、人口問題は県全体に関わる重要な課題となっています。特に県内 54 市町村のうち岡崎市始め 11 市町村については、人口が 2005 年と 2020 年を比較して 10%以上減少している地区があり、当該地区における人口問題対策が特に必要となっています。

このため、県とこれらの地区のある市町村を中心に構成する「愛知県・市町村人口問題対策検討会議」を 2024 年 5 月に立ち上げ、人口問題の現状や課題を共有するとともに、「農林水産業の振興」、「地域交通の確保」、「空き家対策」を当面の検討課題として、各々についてのワーキンググループを設置し、県と市町村が連携して当該地区の実情に応じた対策を検討しました。

2　農林水産業振興ワーキンググループの検討状況

農林水産業の振興については、様々な視点での取組が必要となりますが、本ワーキンググループでは、「担い手の確保・育成」に関することを主要なテーマとして、3 回のワーキンググループを開催し、県と市町村で現状の取組や課題を共有し、連携や支援の方策などについて議論し、今後進めていく施策をとりまとめました。これらは、2025 年度予算を計上し、各対策に取り組んでいきます。

3　2025 年度に取り組む事業の概要

(1)　農林漁業者確保推進事業費

就業・企業参入に係る相談・支援体制を強化するためのオンラインプラットフォームの整備を進め、新規就業者の増加と農山漁村への人口流入を促進し、地域農林水産業の多様化や雇用の創出等を通して、地域活性化を図ります。

(2)　農業人材力強化総合支援事業費補助金

国の実施要綱の一部改正により、新技術の導入等の取組により新規就農者と同等の経営リスクを負うことで、親元就農者も交付対象となりました。本補助金を拡充して活用し、農家出身の農業後継者の就農支援を行うことで、新規就農者を増やし農業生産力を上げるとともに、高齢化が進行する農村地域の活性化に繋げます。

(3)　森林環境譲与税活用事業費人材育成事業費

高性能林業機械の導入支援や、林業への就業希望者と林業経営体とのマッチングを支援するための就業相談会を開催し、新規林業就業者の確保を図ります。自然に関心の高い若者層をターゲットにした SNS 発信により、就業相談会への若い世代の来場者を増やすことで若い新規林業就業者の確保の促進を図り、山村地域の人口減少の緩和に繋げます。

(4)　養殖業導入促進事業費

市町と連携し、新たな技術を活用してカキやアサリの養殖を開始する産地に対して支援を行うことで、漁家経営の安定化を図り、漁村の活性化に繋げます。

(5)　地域農政総合推進費（農泊地域プロモーション事業）

県全域での情報発信等を支援するため、県域ネットワークを構築します。県広域のプロモーションとしてモニターツアーを実施し、農山漁村への宿泊、地域での食事、農林漁業体験、農業者との交流を通じて、地域への関心を高め、関係人口の創出を図ります。

JA グループ愛知との連携・協力に関する包括協定の締結について

本県の農業は、少子高齢化に伴う市場の縮小や農業従事者の減少、燃油や飼料などの生産資材価格の高騰、物流問題など、様々な課題に直面しています。

こうした中、県と JA グループ愛知において、農業分野での連携・協力をより強固なものにするとともに、幅広い分野で相互に連携・協力していくため、10 月 29 日に包括協定を締結しました。

この協定を契機に、本県が「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」で掲げる、本県農業が持続的に発展し、安全で安心できる豊かな暮らしづくりの実現に向けて、JA グループ愛知と様々な分野で連携を強化してより実効性のある施策に取り組んでいきます。

1　包括協定の内容

JA グループ愛知と連携し、協力する主な事項については、以下のとおりです。

(1) 食と農業の振興に関すること

・地域や生産現場の課題解決のため、企業と連携したイノベーション創出や、スマート農業始め革新的技術の社会実装などの取組に係る連携

・新規就農者の確保・育成に向け、県と関係団体とが一体となった支援体制を整備するなど、新規就農者に対する効果的・効率的な支援活動に係る連携　　など

(2) 地域振興・人口減少対策に関すること

・県と JA グループで農地情報等の共有体制を強化し、地域と調和する企業等と農業との連携促進に係る連携

・地域資源（農村の景観、特産物、文化など）を活用した関係人口の創出や、集落・地域活動の活性化に係る連携　　など

(3) 健康・福祉の増進に関すること

障がい者の雇用創出や生産現場の人手不足解消のため、農業者と福祉事業所等のマッチングや、農福連携マルシェなど、農福連携の推進に係る取組の連携　　など

(4) 環境保全に関すること

気候変動等の環境変化に適応した新品種や新技術の開発・実装、環境調和型農業・有機農業の拡大、農業・食品産業由来の有機性資源の有効利用及び循環の促進、消費者への理解促進やエシカル消費、県産木材の利用促進に向けた協力など、脱炭素社会の実現及び SDGs の達成への貢献につながる取組などに係る連携　　など

(5) 県民の暮らしの向上に関すること

包括協定締結式の様子

JA グループ愛知構成員（24 組織）

JA なごや、JA 天白信用、JA みどり、JA あいち尾東、JA 尾張中央、JA 西春日井、JA あいち知多、JA 愛知北、JA 愛知西、JA あいち海部、JA あいち中央、JA 西三河、JA あいち三河、JA あいち豊田、JA 愛知東、JA ひまわり、JA 蒲郡市、JA 愛知みなみ、JA 豊橋、JA 愛知中央会、JA 愛知信連、JA あいち経済連、JA 愛知厚生連、JA 共済連愛知

社員食堂等での県産農林水産物のメニューフェアの取組について

本県では、県民の方々に地産地消の浸透と定着を一層促していくため、「SDGsへの貢献」を前面に押し出した「地産地消あいちSDGs推進キャンペーン」を2022年度から展開しています。

若い世代や働き盛りの世代へのプロモーションにより、本県農林水産業への理解を深めていただくため、2024年度、新たに企業の社員食堂等と連携して県産農林水産物を使用した料理を提供するメニューフェアを実施しました。

●　メニューフェアについて

(1) 連携先及び期間

区分	連携先	所在地	食堂数	期　間
社員食堂	株式会社デンソー（本社・県内6事業所）	刈谷市、日進市、安城市、西尾市、豊橋市	20か所	9月16日（月・祝）～10月11日（金）
	碧海信用金庫（本店本部・事務センター）	安城市	2か所	10月15日（火）～11月8日（金）
学生食堂	南山大学	名古屋市昭和区	2か所	10月15日（火）～11月15日（金）
	愛知学院大学（名城公園キャンパス）	名古屋市北区	1か所	

(2) 取組の内容

各食堂では、県産農林水産物を使用した地産地消メニューの提供に加えて、本県独自の地産地消の取組である「いいともあいち運動」のPR展示を行いました。

また、知事によるPRとして、9月16日に株式会社デンソー、10月29日に碧海信用金庫で企業の役員・理事や若手の職員とメニューの試食・歓談を行い、マスメディアを通じて地産地消や県産農林水産物の魅力を発信しました。

地産地消メニュー

マスメディアを通じた知事 PR

(3) 連携先及び食堂利用者の反応

地産地消メニューの提供食数は延べ4万7千食を超え、普段の食生活を通じてSDGsに貢献できる行動として地産地消をPRすることができました。食堂利用者を対象に行ったアンケート調査で「地元の農林水産業に対する理解が深まった」、「愛知県産の食材を積極的に取り入れたい」といった声をいただくなど、企業や大学と連携して地産地消の機運を高めることができました。

一方で、県産農林水産物の安定的な利用に向けては、食材調達に係るコストや現行の流通システム等への影響が懸念されているため、県産農林水産物を積極的に扱う事業者相互のネットワーク強化を一層促していきます。

（参考）　地産地消あいちSDGs推進キャンペーン

地産地消は、食材の輸送に伴う二酸化炭素の排出を削減し、環境に配慮した消費につながります。2022年度以降は、本県の環境の顔として知名度が高く、SDGsとの親和性も高い「モリゾー・キッコロ」をアンバサダーに任命し、「そのひと口が応援になる。」をキャッチフレーズとして、関係者が一体となって様々なイベント等を通じて集中的に情報発信を行っています。

啓発ポスター

県産農林水産物の輸出拡大に係る取組について

国は、農林水産業者の所得向上と農林水産業及び食品産業の持続的な発展に不可欠な農林水産物及び食品の輸出の大幅な拡大を図るため、2019 年に 9,121 億円だった輸出額を 2025 年に 2 兆円、2030 年に 5 兆円まで拡大する目標を設定しています（2020 年 3 月）。

本県では、茶や加工食品の輸出は積極的な取組が見られますが、農産物の多くについてはテスト輸出にとどまっています。

今後は、県内産地と連携し、海外の日系小売店舗において本県の特産品である青果物のセールスプロモーションを実施するとともに、現地の青果物に対するニーズ把握や輸送に係る課題の抽出を行うなど、輸出の拡大に向けた取組を推進します。

1　会議の開催

県内主要産地、輸出商社、貿易支援団体、金融機関、国、県、市町村等で構成されるプロジェクトチーム会議を開催し、第 1 回は 2023 年度にプロジェクトチームがまとめた『輸出拡大に向けた販売戦略の提言』で課題とされた、都道府県単位での輸出プラットフォームの構築について、参考となる情報を共有し、EC サイトを活用した販路開拓の参考事例を学習しました。

第 2 回は、産地が連携して実施した海外の日系小売店舗でのプロモーションの実績報告を行い、次年度に向けた課題（産地間の連携強化や効果的なプロモーション方法の検討など）の抽出を行いました。

2　海外の日系小売店舗でのプロモーションの実施

今年度、輸出拡大の新たな取組として、海外バイヤーによる生産現場の視察や意見交換会を開催するとともに、シンガポール、香港、グアムの日系小売店「DON DON DONKI」10 店舗において、2024 年 11 月 25 日から 12 月 8 日まで、輸出に取り組む県内の 3 産地（JA 豊橋、JA 愛知みなみ、JA あいち豊田）と連携し、野菜や果実を中心とした県産農産物のプロモーション活動を実施しました。

香港店舗でのプロモーションの様子

店内に県産農産物のコーナーを設けて、動画、ポスター等を使った産地と農産物、県内の観光スポット等の紹介を行い、開催期間中の週末には、ミニトマト、キャベツ、愛宕梨の試食を行い、現地消費者に効果的な PR ができました。

プロモーション活動を実施したことにより、現地消費者に好まれる野菜や果物の大きさといった今後の販売戦略に活用できる情報を得ることができました。

3　オンラインツールの活用による販路開拓の支援

新たな輸出意向産地、事業者を優先的に支援するため、次年度のプロモーションに取り組む県内の産地を掘り起こし、輸出の知識や商談スキルの習得を支援しました。

対象：輸出意向はあるが商談経験が少ない県内主要産地等　11 産地・事業者

内容：事前研修会（1 月 10 日、1 月 14 日）

海外バイヤーとのオンライン商談会（1 月 14 日～2 月 14 日）

1 対象当たり海外バイヤー（香港、シンガポール、台湾、中国）3～4 者と商談実施

農産物直売所の販売力強化の取組について

本県は農業が盛んで、野菜や花、畜産、米などがバランス良く生産されており、産地と消費地が近いという特色から、農産物直売所は610事業体あり、年間販売金額が510億円で全国第1位となっています（農林水産省・6次産業化総合調査（2022年度））。

今回は、2024年にリニューアルを行った3施設をご紹介します。それぞれの施設が、地域の特徴を生かした取組を展開しています。

1　JAあぐりタウンげんきの郷　（大府市）

当施設は、直売施設に加えて、温泉やレストラン、体験農園等が整備された複合施設となっています。県内産地直売施設の中で、年間販売金額第1位を誇ります（2023年　農業振興課調べ）。

2024年7月には消費者の利便性向上のため、鮮魚及び花売り場を一体化し、通路幅の拡幅や店舗レイアウトを変更しました。また、地元食品加工企業とのコラボブースの設置や、大きなスクリーンパネルによる地元農業の魅力発信にも取り組み、消費者の購買意欲を喚起する等、工夫しています。

また、2024年12月から、生産者のための販売支援システムを構築するため、（株）ＮＴＴデータ関西と連携し、過去の出荷・販売実績や天候、曜日等のデータを基にした、AIによる需要予測の運用に向けた検証を行っています。

2　豊明・東郷グリーンセンター「Love it TO²」（ラブイットトト）（豊明市）

JA あいち尾東は、安定した経営基盤の確立・強化に向け、2020年6月の総代会において承認された施設再編計画に基づき、豊明フレッシュセンター・豊明西部産直センター・東郷グリーンセンターの3店舗を統合し、『豊明・東郷グリーンセンター「Love it TO²（ラブイットトト）」』を2024年6月にオープンしました。

豊明市・東郷町の地元農産物を中心に、知多牛・みかわ牛等の愛知県産の肉や、漁港から仕入れた新鮮な地魚も豊富に取り揃えています。

また、ファミリーや若者をターゲットとしたパン屋やカフェも併設しています。

3　グリーンファームしんしろ（新城市）

JA愛知東は、老朽化した「グリーンセンターしんしろ」を建て替え、「グリーンファームしんしろ」を2024年3月にオープンしました。

当施設は「対等互恵」（生産者と消費者が互いに食の楽しさを分かち合い、喜びに感謝する）をテーマに、地域のブランド米であるミネアサヒや、地元の野菜などを取り扱っています。 また、若者をターゲットとした観葉植物コーナーも充実しています。

販売の他にも、園芸相談カウンターや多目的スペースを設けて、園芸講習会や寄せ植え教室を行っています。

農地中間管理事業の取組について

「地域計画」が策定された地域内の農地の貸借は、2025 年 4 月から農地中間管理機構が作成する「農用地利用集積等促進計画」へ原則一本化されました。

1　農地中間管理機構（以下「機構」という）とは

機構は、農用地等の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、知事の指定を受けて「地域計画」内の農用地等を貸したい方（出し手）から借り受け、まとまりのある形で農用地等を利用できるように配慮して、地域の農業を担う方（受け手）へ貸し付ける仕組み（農地中間管理事業）を進めるための組織です。

2　「人・農地プラン」から「地域計画」へ

農業の生産性向上のためには、分散錯圃（小規模の農地が互いに入り組んで分散している状態）を解消し、担い手による効率的な農地利用等により、生産コストの低減と農地の維持を図ることが必要です。

これまで、市町村は「人・農地プラン」（地域の農業者等の話し合いに基づき、地域の中心となる経営体の将来展望等を明確化したもの）を作成・公表してきました。しかし、高齢化や人口減少の本格化により農業者の減少や遊休農地が拡大することで、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、その対策として農地の集約化等に向けた取組を加速化することが喫緊の課題となってきました。

そのため、2023 年 4 月 1 日から施行された改正農業経営基盤強化促進法では、従来の「人・農地プラン」を法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定が 2025 年 3 月までに市町村に義務付けられ、その計画の中で農地 1 筆ごとに誰が耕作するかを示す「目標地図」も作成することになりました。

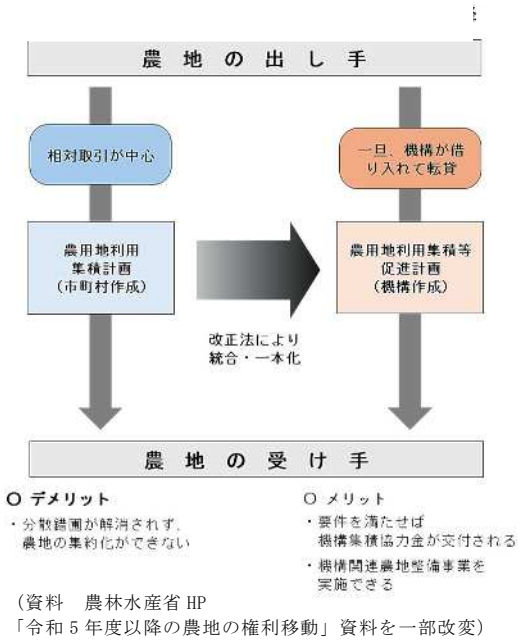
（資料：農林水産省「地域計画策定マニュアル Ver.5.1」）

3　2025 年 4 月以降の農地の貸借手続は、「農用地利用集積等促進計画」に原則一本化へ

これまで、市町村が作成する「農用地利用集積計画」では、相対での農地貸借が中心で農地の分散錯圃が解消されず、担い手への農地集積があまり進んでいませんでした。

そのため、改正農業経営基盤強化促進法で「農用地利用集積計画」が廃止され、機構が作成する「農用地利用集積等促進計画」に原則一本化し、地域計画の実現に向けて農地の集約化を推進します。

農地の貸借手続の流れ



（資料　農林水産省 HP
「令和 5 年度以降の農地の権利移動」資料を一部改変）

4　農地中間管理事業を活用した場合のメリット措置

機構を活用した農地貸借で、さらに要件を満たせば、農地の集積・集約化を進める地域に機構集積協力金が交付されたり、農家負担なしに農地の集積・集約化につながる機構関連農地整備事業（区画整理、農用地造成、農業用用排水施設、農業用道路等）を行うことができます。

アフリカ豚熱の発生に備えた野生イノシシ対策について

アフリカ豚熱は東アジアを含むユーラシア大陸全域で発生が確認されており、国内への侵入が危惧されています。“史上最悪の家畜伝染病”ともいわれ、予防ワクチンが未開発なため効果的な対策が難しく、発生すると養豚業に壊滅的な被害を及ぼします。

そこで、本県では、発生防止・発生時の対策を実施しています。

1　理解促進活動（リスクコミュニケーション）

過去の越境感染事例の大部分については、アフリカ豚熱ウイルスに汚染され、海外から違法に持ち込まれた肉や肉製品の残渣や包装資材が野外に投棄され、それらに野生イノシシが接触したことが原因と考えられています。

そのため、肉類をはじめとする食品残渣等の野外投棄防止等に関する理解促進が、予防対策として非常に重要です。本県では、アウトドアイベントでのリーフレット配布とポスター掲示（A図）、SNSへのリール動画掲載等により、 野外に食品残渣等を捨てないよう訴えるとともに、下山後の靴の消毒等も呼びかけています。

A図　理解促進活動
（アウトドアイベントでのポスター掲示）

2　発生に備えた体制整備

（1）平時対応及び防疫措置の実施体制

「野生いのししにおけるアフリカ豚熱の浸潤状況の的確な把握と感染拡大防止のための基本方針（農林水産省）」に基づき、本県の平時対応及び防疫措置の体制整備を進めています。県関係部局及び市町村との協議を経て、2024年6月に本県の実施体制に関する基本事項を記載した「愛知県 野生いのしし豚熱・アフリカ豚熱対策実施要綱」を制定しました。万一、豚熱もしくはアフリカ豚熱が発生した場合は、感染が疑われる死体等の処理、積極的死体捜索、散逸・侵入防止などの、野生イノシシを対象とした防疫措置を行います。

（2）人材育成活動

野生イノシシを対象とした防疫措置については、前例がなくこれまで誰も経験したことがないため、作業の体系化と人材育成が重要な課題かつ急務となっています。そこで本県では、2024年度は「野生動物アフリカ豚熱防疫体制構築事業」として、防疫スタッフ候補者名簿に掲載された県職員を参集して机上及び実地演習を開催しました。

机上演習では、モデル区域における具体的な防疫措置の実行計画を検討・作成するグループワークを実施しました（B図）。実地演習では、豊川市の東三河ふるさと公園で、死体処理及び積極的死体捜索の実習を行いました（C図）。

一連の演習を通じ、作業における課題の洗い出し等を行うことができました。2025年度以降も前年度の課題を踏まえ演習内容の充実を図りつつ、継続的に実施していきます。

B図　机上演習として実施したグループワーク

C図　実地演習での実習の様子
（左：死体搬出作業、右：積極的死体捜索）

有機農業の定着と消費者への理解促進に向けた取組について

本県では、有機農業の推進を図るため、「愛知県有機農業推進計画」（2023 年 1 月一部改正）に掲げた目標の達成に向けて、2023 年度に整理したロードマップに基づく取組について、有機農業推進部会での意見、検討を踏まえて進めています。2024 年度は、生産者、消費者、流通関係者、行政等が一堂に会する「有機農業のつどい」を初めて開催しました。

1　有機農業推進部会の開催

有機農業推進部会を 8 月 20 日、12 月 17 日に開催し、ロードマップに基づいた今年度の取組事項の実施計画や、実施状況について報告しました。

学識経験者をはじめ、有機農業者、流通関係者、消費者等有機農業に関する様々な立場の代表者である構成員から、県の取組や今後の有機農業の推進について意見をいただき、検討しました。

有機農業推進部会の様子

2　「有機農業のつどい」を初めて開催

2024 年 11 月 18 日に、名古屋市港区のイオンモール名古屋茶屋において、有機農業の定着、消費者への理解促進を図るため、「有機農業のつどい」を開催し、150 名が参加しました。

学識経験者、有機農業に取り組む自治体や、農業者、有機農業での就農を支援する団体、有機農業で生産された農産物を取り扱う流通業者等を招き、事例発表やパネルディスカッションを行い、有機農業を進めるために必要なことなど一緒に考える場となりました。

また、愛知県農業総合試験場の研究成果や、機械メーカーによるアイガモロボットの展示など最新の取組の展示、マルシェ（出店者数 6）も同時に実施しました。

事例発表等の内容

基調講演	世界の農業分野のｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ・GX の最新事情とみどり戦略 ～有機農業で変わる食と暮らし～	東京大学大学院農学生命科学研究科 香坂玲教授
事例発表	ｵｰｶﾞﾆｯｸﾋﾞﾚｯｼﾞ宣言自治体による地域全体での取組事例	岡崎市　小林哲夫氏
	南陽町有機米栽培協議会設立と有機米を目指す取組	（株）JA 名古屋ﾌｧｰﾑ　木村和也氏
	ｵｰｶﾞﾆｯｸﾌｧｰﾏｰｽﾞﾏｰｹｯﾄを活用して新規就農者を育てる	ｵｰｶﾞﾆｯｸﾌｧｰﾏｰｽﾞ名古屋　吉野隆子氏
	地域の規格外野菜を用いた商品開発と販売の実際	愛知県立南陽高等学校 Nanyo Company 部
	国産有機農産物（加工品）を積極的に推進する取組	生活協同組合連合会ｱｲﾁｮｲｽ　神谷清光氏

主催者挨拶

事例発表

パネルディスカッション

最新の取組展示

マルシェ

「現場フィールド活用型」あいち農業イノベーションプロジェクトについて

本県では、STATION Ai（ステーションエーアイ）プロジェクトの一環として、2021年度から、農業分野におけるイノベーション創出を目指す「あいち農業イノベーションプロジェクト」を実施しています。

これまで「研究開発型」として、愛知県農業総合試験場とスタートアップ等との共同研究開発や成果の社会実装に取り組んできました。

2024年度からは、新たな取組として、生産現場の課題を生産現場のほ場において解決する「現場フィールド活用型」を開始しました。

1　現場フィールド活用型とは

従来の「研究開発型」では、愛知県農業総合試験場や大学が有する技術、フィールド、ノウハウとスタートアップ等のアイデアや技術を活用した共同研究体制の強化を図り、農業分野におけるイノベーション創出を目指してきました。

それに対し「現場フィールド活用型」では、地域の実情に精通した県の普及指導員が、スタートアップ等と産地を結び、現場の「ほ場」で既存技術の応用や機器の改良、アプリの開発などを行うことにより、課題解決のために必要な新技術の迅速な導入を目指しています。

2　2024年度の取組内容

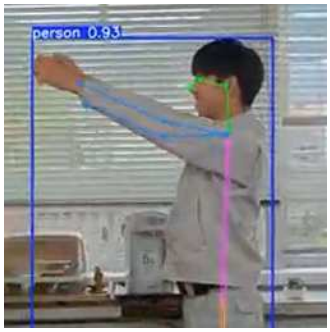
農業イノベーションの創出に向けて、生産現場で課題解決を目指す5つのテーマを決定し、スタートアップ等から技術提案を募集し、5社を選定しました（表）。

今後は、県と生産者、選定した参画企業が協働し、生産性向上のための器具の試作やアプリの開発を進め、生産者のほ場で実証し、迅速な社会実装に向けて取り組んでいきます。

5つのテーマと参画企業

テーマ	参画企業（所在地）
ハウス内環境と植物生長の見える化	株式会社IT工房z（名古屋市中区）
IoTを活用したノンストレス樹体管理	GREEN OFFSHORE株式会社（静岡県浜松市）
イネカメムシを制するアラートシステム	日本農薬株式会社（東京都中央区）
IPM(農薬に頼らない防除)技術を推進するアタッチメント	株式会社新美利一鉄工所（岡崎市）
作業負荷を軽減するアタッチメント	有限会社杉浦発条（高浜市）

IPM(農薬に頼らない防除)技術を推進するアタッチメント（減光カバー）の開発



作業負荷を軽減するアタッチメントの開発

左）きゅうりのつる下げ作業　右）つる下げ作業の動画解析

米の需給及び価格の状況について

2024 年の夏頃、お米がスーパーの店頭から一時的に無くなったいわゆる「令和の米騒動」と言われる現象が起こり、大きな社会問題となりました。今回は、この米不足の要因等について解説します。

1　米の在庫と価格の関係

米は、表示規制等米流通に関する必要最小限の規制のもと、民間事業者によって流通しています。このため、価格は民間在庫が多くなると下がり、在庫が少なくなると上がる傾向があります。（図）

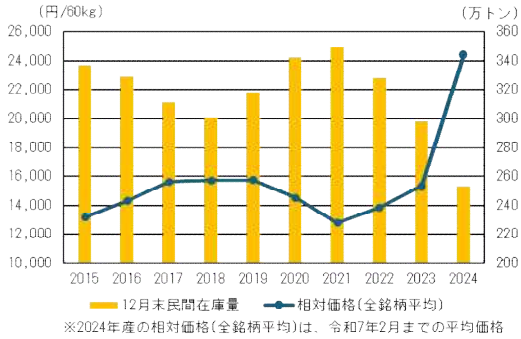


図　米の民間在庫と相対価格の推移

2　2024 年夏の米不足

2024 年の夏の米不足は様々な要因によって、民間在庫量が少なくなったために起こりました。その主な要因として、2023 年産の流通量が減少したことがあります。2023 年産の全国の作況指数は 101 と平年並みでしたが、夏季の高温や渇水の影響で品質が低下しました。また、精米するときに米が割れるなど精米歩留まりも低下して流通量がさらに減少しました。本県も高温による品質低下やイネカメムシの被害等により作況指数は 96 のやや不良となり流通量が減少しました。

さらに、コロナ禍が明け、外食機会の増加などによる米の消費回復に加え、インバウンドによる米の消費の押し上げに「南海トラフ地震臨時情報の発表」や「台風の接近」が重なり、一般家庭での備蓄需要が急増したことから、民間在庫量が減少しました。国の公表データによると、2023 年 7 月から 2024 年 6 月までの 1 年間の需要実績は 705 万トン（前年 691 万トン）と増加し、6 月の民間在庫量は 197 万トンから 153 万トンに減少しました。

このように民間在庫量が減少したことにより、主に家庭消費向けの流通量が減少し、都市部を中心に一時的にスーパーの店頭から米がなくなりました。

3　米価格の高騰

民間在庫量が減少したため、7 月以降に出荷される 2023 年産米の価格が高騰しました。国が公表している全国の 2023 年産相対取引価格の全銘柄の通年平均は、2022 年産の 13,844 円/60kg から 15,315 円/60kg に上昇しました。

2024 年産については、農業協同組合が生産者に支払う仮渡し金が、肥料や燃料などの高騰を反映して、本県も含め全国的に前年から高くなっています。

また、高温の影響で精米歩留まりの低下が予想され、2023 年産の在庫不足を経験した米卸売事業者による集荷競争が激化しています。相対取引価格は 2 月までの全銘柄平均で 24,383 円/60kg とさらに上昇しており、今後も販売価格は高止まりすることが見込まれます。

このような米価や流通の状況から、2025 年 3 月に国は備蓄米 21 万ｔの放出を実施しました。

4　本県の対応

生産者が主食用米の作付の参考とする 2025 年産の作付目安を増やす都道府県が多くなっています。本県でも、県産米の在庫量が減少していることから、2025 年産の作付目安を 2024 年産から 5,379ｔ増の 131,821ｔ（面積換算で 26,532ha）に設定し、生産者に米の生産量増に取り組んでもらえるよう働きかけています。

産地における集出荷貯蔵施設の再編整備について

県内産地の多くの集出荷貯蔵施設は老朽化が進んでいると共に、高齢化に伴う利用者減少で利用率が低下しています。また、施設の能力不足や冷蔵施設の容量不足による有利販売の機会損失、物流の 2024 年問題への対応等も課題となっています。

2022～2023 年度には、本県の花き主要産地である JA 愛知みなみ及び JA ひまわりにおいて、「強い農業づくり総合支援交付金」を活用し、施設利用率の向上に向けた集出荷貯蔵施設の再編整備が実施されました。

1　事業概要

実施主体	JA 愛知みなみ	JA ひまわり
事業名	強い農業づくり総合支援交付金	
実施年度	2022～2023 年度	2023 年度
事業費	3,596,890 千円 （国費補助金額 1,584,077 千円）	2,306,700 千円 （国費補助金額 1,014,134 千円） （市費補助金額　101,413 千円）
事業内容	花き集出荷貯蔵施設の再編 	花き・青果集出荷貯蔵施設の再編
実施場所及び整備内容	○渥美花き総合集出荷場（田原市長沢町） …冷蔵施設、バラ受け機械装置一式、システム ○田原・赤羽根花き総合出荷場（田原市赤羽根町） …建屋、冷蔵設備、バラ受け設備、加工場、システム 建屋（赤羽根町） バラ受け機械装置（長沢町）	○総合集出荷センター（豊川市三上町） …建屋、バラ受け設備（主にスプレーギク）、荷受けライン、大葉加工室、冷蔵施設、システム 建屋 バラ受け設備

2　効果

(1) バラ受け施設による省力化

バラ受け施設の新設等により、生産者によって行われていた出荷調整作業（選別・結束・箱詰め）を JA に委託することができるようになり、生産者の出荷調整作業時間を削減することができました。

(2) 冷蔵施設を利用した品質保持

冷蔵施設の新設や拡充により、適した温度での保管が可能となり、母の日やお盆等の出荷量の多い需要期でも、品質を維持しながら必要数量を安定して出荷できるようになりました。

(3) 物流の効率化

集出荷施設の再編や横持集荷場の集約により、集荷・配送ルートが合理化され、輸送費の削減や積載率の向上を図ることができました。

50 周年を迎えた野菜種苗対策協議会について

愛知県野菜種苗対策協議会は、「優良な野菜品種を選定するためには各関係機関による濃密な調査と普及指導が必要である」という各産地からの要望に応えるため、1973 年 9 月に設立され、2023 年で 50 周年を迎えました。

本協議会が取り組んできた、県内野菜産地に適した優良品種を選定する「優良品種選定拠点調査ほ事業」「優良品種拡大試作ほ事業」について、活動の実績を紹介します。

1　協議会の概要

目的：野菜種苗の計画生産や優良品種の選定等を協議し、本県の野菜の生産振興を図る。

会員：愛知県内外の種苗会社、主要卸売会社、愛知県農業協同組合中央会、愛知県経済農業協同組合連合会（事務局）、愛知県（農業経営課、園芸農産課、農業総合試験場）

2　優良品種選定拠点調査ほ事業

野菜産地が品種に求める特性は、外観品質、収量性、秀品率、食味、在ほ性、耐病性、高温耐性など多岐にわたり、各産地の環境や出荷先によって必要となる品種特性は異なり、ひいては産地に適した品種は異なります。産地の要望に適した品種をいち早く選定し、産地内に普及させるため、品種開発、産地、流通の各関係機関が一体となり事業の展開が図られてきました。

本事業では、各種苗会社から産地の要望に沿った品種の提供を受けて、拠点調査ほを設置し、生育期及び収穫期に供試品種出品会社、青果市場、県農林水産事務所（農業改良普及課）、農業総合試験場、農協、生産部会員等、多数の参加者による調査及び審査会を実施し、有望品種の検討を行います。1973 年から 2023 年までの 50 年間で、県内拠点調査ほ 1,057 か所において延べ 9,626 品種が供試されました。

優良品種選定拠点調査ほ事業の実施状況（1973 年～2023 年）

実施年(10 か年)	1973 年～1983 年	1984 年～1993 年	1994 年～2003 年	2004 年～2013 年	2014 年～2023 年	合計
ほ場設置数(か所)	116	226	249	243	223	1,057
供試点数(品種)	783	2,158	2,674	2,139	1,872	9,626

3　優良品種拡大試作ほ事業

優良品種選定拠点調査ほ事業の審査で上位となった品種は、翌年度、調査規模を拡大した「拡大試作ほ」を設置し、産地に優良品種の普及、定着が図られます。

立毛審査の様子（清須市）

収穫物審査の様子（江南市）

4　今後の取組

本協議会は、生産性向上や、気候変動、消費者ニーズの変化に対応するため、本県の気象や土壌条件に適した、病気や暑さ寒さに強いなど栽培がしやすい品種、また、収穫適期が長く、揃いのよい優良品種の選定に寄与し、県内野菜産地の振興と県産野菜の安定供給に大きく貢献してきました。こうした生産、流通、消費のそれぞれのニーズに対応してブラッシュアップをし続ける取組は、重要であり続けるものであり、今後も関係機関連携のもと県内野菜産地に適した優良品種の選定に取り組みます。

あいち花マルシェ 2024 について

愛知県では、日本一の花の生産を誇る「花の王国あいち」として、あいちの花の消費拡大を図るため、花を「見て・触れて・購入できる」県民参加型のイベント「あいち花マルシェ」を2020 年度から開催しています。

2024 年度は、本県に 10 月開業したスタートアップ支援拠点 STATION Ai のオープンを記念した名古屋ステージと、花の生産地に近い三河ステージの 2 ステージを開催し、両ステージを合わせて約 5 万人の来場がありました。

1　開催概要

(1) 名古屋ステージ（STATION Ai オープニング記念）
2024 年 10 月 31 日（木）～11 月 3 日（日）（4 日間）
鶴舞公園（名古屋市昭和区）

(2) 三河ステージ
2024 年 11 月 30 日（土）～12 月 1 日（日）（2 日間）
安城産業文化公園デンパーク（安城市）

2　名古屋ステージについて

名古屋ステージは「花もアートも」をテーマに、鶴舞駅から STATION Ai への沿道を花とアートで彩りました。

フォトスポットは STATION Ai に入居するスタートアップ企業が企画し、カラフルに着色したビニルテントの中に花とアートのコラボ展示を実施しました。花マルシェでは生産者や生花店等が県産花きを販売し、多くの来場者に花を購入していただきました。

メインディスプレイ

フォトスポット

花マルシェ

3　三河ステージについて

三河ステージは「フラワークリスマス」をテーマに開催しました。花マルシェでは県内及び地元安城市の生産者も出店して県産花きの販売を行う他、本県生産者の逸品がそろう「あいちフラワーコンテスト」、安城高校の生徒が出演する「フラワーファッションショー」等のステージイベント、生産者ディスプレイ等の多彩な内容が実施されました。

花マルシェ

あいちフラワーコンテスト

フラワーファッションショー

畜産メタン削減実証事業の取組について

2021年5月に農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」において、温室効果ガスの排出削減に向けた取組の一つとして「牛のげっぷから排出されるメタンの削減」が位置付けられたことを踏まえ、近年、国内で牛のげっぷ中のメタンを削減する飼料の研究が活発化しています。

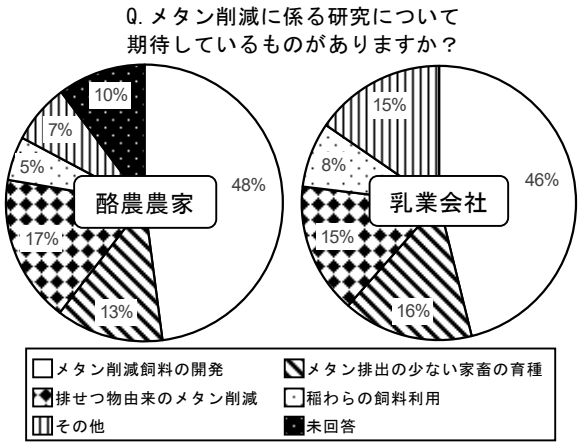
このような中、全国有数の酪農県（乳用牛飼養頭数全国第8位）である本県において、環境に配慮した「持続的な畜産業」の実現に向けて、以下の取組を実施しています。

1　畜産メタン削減に係る実態調査

県内の酪農農家や乳業会社等へ畜産のカーボンニュートラルの取組に係るアンケート調査を実施しました。

メタン削減の取組で期待しているものを伺ったところ、いずれの回答でも「メタン削減飼料の開発」が約半数を占め、最も多い結果となりました。

A図　アンケート結果



2　研究員の派遣

牛のげっぷ中のメタンの測定手技等を習得するため、農業総合試験場の研究員を、牛のメタン削減に係る最先端の研究を行っている国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構に派遣しました。

3　メタン削減飼料の実証事業

メタン削減効果があると報告されているカシューナッツ殻液やカギケノリ等を、農業総合試験場の乳用牛に給与し、生乳の安全性や乳量等の生産性への影響を確認する試験を開始しました。

4　先進地調査

メタン削減効果が高いとされるカギケノリの飼料化に成功しているオーストラリアの企業へ訪問した結果、メタン削減飼料を牛に給与して生産された牛乳は、オーストラリア国民から持続可能性のある畜産業の取組として認知され、ブランド牛乳として高値で販売されていることが分かりました。

オーストラリアの一般的な牛乳（左）とメタン削減牛乳（右）

5　今後の取組

牛のげっぷ中のメタンを正確に測定するため、農業総合試験場の乳牛舎にメタンガス測定器と搾乳ロボットを整備します。また、愛知県の特産品のうち、メタン削減効果が報告されているギンナン皮や柿皮等の未利用資源を原料として、本県独自のメタン削減飼料の開発を目指します。

うずら卵の消費拡大に向けた取組について

愛知県では東三河地域を中心にうずら卵が生産されており、産出額は全国第１位、全国シェアは６割以上を占めています。

しかし、2024 年２月に起きた学校給食での事故（福岡県）の影響等により、うずら卵の需要が低迷し、生産者を始めうずら業界の関係者は厳しい状況に直面しました。

このため本県では、うずら卵の消費拡大を目的とした以下の取組を実施しました。

1　大相撲七月場所（名古屋場所）優勝力士への知事賞の贈呈

大相撲七月場所（名古屋場所）において、幕内優勝力士の栄誉を称えるため、本県では、1958 年から知事賞を贈呈しており、また、1985 年からは本県の特産品を副賞としています。

2024 年の名古屋場所では、前年と同じ名古屋コーチンの卵・肉及び花束に加え、うずら卵 10,000 個も副賞として贈呈し、全国に愛知のうずらを PR しました。

うずら卵とコーチンを贈呈

2　大手コンビニエンスストアと連携した新商品の開発・販売

うずら卵の新たな販路を開拓するため、株式会社セブンーイレブン・ジャパン及び愛知県養鶏協会と連携し、10 月 15 日から 10 月 28 日に開催された地産地消のイベント「東海うまいもの大集合」で、新商品「おつまみうずら煮玉子」が販売されました。

また、本イベントと合わせて、株式会社セブンーイレブン・ジャパン関係者が知事を表敬訪問し、知事から新商品を PR しました。

新商品「おつまみうずら煮玉子」

3　県職員向けのうずら卵の斡旋販売

年末年始は鍋料理の需要が高まることから、これを契機として、うずら卵の消費を促すため、12 月 17 日に愛知県庁（本庁）と東三河総合庁舎の県職員向けに、うずら卵（水煮）の斡旋販売を実施しました。愛知県議会議員や東海農政局職員等にもご協力いただき、合計で約 11 万個のうずら卵を販売しました。

受け渡し会場では、うずら卵の水煮を製造・販売する天狗缶詰株式会社及び豊橋養鶉農業協同組合が、県職員へ直接商品を手渡すとともに、レシピ等を配付して、うずら卵の様々な料理方法を紹介し、さらなる消費喚起を行いました。

斡旋販売での商品の受渡し

県内で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応について

高病原性鳥インフルエンザは、強い感染力と高い致死率が特徴の家畜伝染病であり、日本へはシベリアなどから飛来する渡り鳥によってウイルスが持ち込まれると考えられ、毎年冬季に流行しています。2024 年度は 10 月に北海道の養鶏場で発生して以降、14 道県で 51 例発生し、932 万羽が殺処分されました（2025 年 3 月末現在）。特に、2025 年 1 月は 1 か月間としては過去最多の 34 農場で発生し、648 万羽が殺処分されました。

1　本県での発生概要及び防疫措置の実施状況

2025 年 1 月 2 日から同 31 日までに常滑市、半田市及び阿久比町の 13 農場で発生し、本県では過去最大となる 186 万 7 千羽を殺処分し、埋却等を含めた防疫措置は 2 月 15 日に完了しました。防疫作業は、全庁の県職員に加え、自衛隊、国、他県、関係市町及び関係団体のほか、初の民間企業委託も活用し、延べ 23,000 人を超える動員者で実施しました。

防疫措置の状況

	発生場所	殺処分羽数	発生日	防疫措置完了
1 例目	常滑市	採卵鶏　143,848 羽	1 月 2 日	2 月 1 日
2 例目	常滑市	採卵鶏　123,024 羽	1 月 6 日	2 月 5 日
3 例目	常滑市	採卵鶏　135,751 羽	1 月 9 日	2 月 4 日
4 例目	常滑市	採卵鶏　56,981 羽	1 月 10 日	1 月 30 日
5 例目	常滑市	採卵鶏　111,531 羽	1 月 10 日	1 月 30 日
6 例目	常滑市	採卵鶏　16,862 羽	1 月 11 日	1 月 30 日
7 例目	常滑市	採卵鶏　82,547 羽	1 月 16 日	1 月 31 日
8 例目	半田市	採卵鶏　125,853 羽	1 月 19 日	2 月 4 日
9 例目	半田市	採卵鶏　206,066 羽	1 月 19 日	2 月 1 日
10 例目	常滑市	採卵鶏　59,338 羽	1 月 19 日	1 月 30 日
11 例目	阿久比町	うずら　254,100 羽	1 月 19 日	1 月 28 日
12 例目	常滑市	採卵鶏　127,080 羽	1 月 21 日	2 月 9 日
13 例目	半田市	採卵鶏　424,580 羽	1 月 31 日	2 月 15 日
	計	1,867,561 羽		

防疫措置への動員人数

県	他都府県	農政局※1	関係市町※2	農業関係団体	埋却業務委託業者	殺処分等委託業者	自衛隊	合計
10,980 人	85 人	251 人	246 人	153 人	1,181 人	9,888 人	280 人	23,064 人

※1 近畿農政局・東海農政局、 ※2 半田市・常滑市・阿久比町

2　移動制限等の実施状況

本県での鳥インフルエンザ発生に伴い、疾病のまん延を防止するため、発生農場を中心に半径 3km 圏内を移動制限区域、同 3～10km 圏内を搬出制限区域に設定し、合計 39 農場の家きんや卵等の移動を制限しました。その後、2 月 26 日に搬出制限、3 月 9 日に移動制限を全て解除しました。

3　発生に伴う取組等

まん延防止対策として、県内全域の家きん飼養農場に消毒命令を行うとともに、消石灰、消毒薬を配付し、家畜防疫員が消毒指導を実施しました。また、散水車による周辺道路の消毒を実施しました。発生農場に対しては、患畜の手当金の申請や再発防止を支援し、移動制限等により影響を受けた周辺農場に対しては、売上減少や追加で必要となった経費を支援していきます。また、風評被害対策として、県と関係団体が一体となり、鶏肉や卵の安全性について PR を行いました。

今後も、関係者一丸となって発生防止対策を推進します。なお、万一発生した場合には、家きん産業への影響が最小限となるよう、速やかな防疫措置に努めます。

建設業の魅力をＰＲ！ インスタ始めました

建設業は、地域のインフラ整備等の担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害時には最前線で安全・安心の確保を担う「地域の守り手」として、大きな役割を担っています。一方、建設業を取り巻く環境は厳しく、現場の技術者の減少・高齢化、若手入職者の減少といった課題に直面しており、地域建設業の維持が危ぶまれています。

愛知県では、このような課題に対応するため、建設業の働き方改革や生産性向上に資する取組（週休２日の推進、ICT の活用、現場環境改善等）を進めています。また、こうした取組の一環として、多くの方々に建設業の魅力等を知ってもらうため、農林総務課農林技術管理室では、インスタグラムの公式アカウントを開設し、主に、県内農林関係の建設工事（農業土木・森林土木）に関して、当室が実施する取組の情報を発信しています。

インスタグラムのアカウント画像

1　アカウントの概要

・アカウント名：愛知県農林技術管理室（aichinouringijutu）

・U　　R　　L：https://www.instagram.com/aichinouringijutu

2　掲載内容

業界団体と連携しながら、以下のような内容について掲載しています。

(1) 建設業の担い手確保に関すること

・働き方改革等に資する取組内容

・大学・高校での説明会の実施状況

・技術者へのインタビュー内容　等

(2) 県発注工事の現場・工法に関すること

・現場研修の実施状況

・ICT 活用工事など新技術の実施状況

・工事現場の竣工状況　等

(3) その他、当室の業務に関すること

・優良建設工事施工業者表彰の状況

・DX や BIM/CIM の取組状況

・各種講習会の実施状況　等

トップ画像例

3　おわりに

当室のインスタグラム公式アカウントについては、各種イベントでのチラシの配布等により周知に努めていますが、より多くの方々に建設業に対する興味を持っていただくため、右の QR コードからアカウントのフォローと「いいね！」をしていただけると幸いです。

持続可能な建設業であり続けられるよう、今後も、皆様に建設業の魅力を感じていただけるような情報発信を続けていきます。

AICHINOURINGIJUTU

QR コード

豊川用水次世代農業推進協議会の設立について

近年、農業を取り巻く状況は大きく変化しており、農地や農業従事者の急激な減少に加え、燃料・資材価格の高騰、更には、カーボンニュートラルの実現に向けた対応など、様々な課題に直面しています。

こうした中、全国屈指の農業地帯であり、本県農業の中核を担ってきた豊川用水地域において、行政や大学・研究機関、農業団体などの様々な関係者が連携し、スマート農業技術の活用や再生可能エネルギーの地産地消などについて総合的に検討し、地域全体で次世代農業を展開していくことを目的に、「豊川用水次世代農業推進協議会」を設立しました。

1　設立総会

2024 年 7 月 2 日(火)、豊橋市のライフポートとよはしにおいて、愛知県知事、農林水産省農村振興局次長、水資源機構理事長、当地域の大学学長を始めとする協議会関係者や地元の農業者など、約 700 名が出席し、設立総会を開催しました。

来賓として、進藤金日子財務大臣政務官（参議院議員）や根本幸典衆議院議員、県議会議員、市議会議員の方々に出席していただきました。

設立総会の様子

2　協議会の体制

会　長：愛知県副知事（東三河担当）

構成員：県、東海農政局、水資源機構、市町村、大学・研究機関、JA、土地改良区　等

3　今後の取組

(1)スマート農業・農業 DX の推進

・スマート農業技術の普及促進及びスマート農業技術に対応した農業基盤整備の推進

・農業水利施設への ICT・AI の導入により、使用電力・管理労力を軽減

(2)カーボンニュートラルの推進

・揚水機場に太陽光発電設備を設置し、その電力で直接、揚水ポンプを稼働させ、再生可能エネルギーの地産地消を実現

・揚水機場の改築時に、三河材（水源地産）の活用による木造・木質化を推進し、カーボンニュートラルと水源地域振興に貢献

・地域産業が排出する CO_2 を、パイプライン等により施設園芸ハウスに供給し、光合成促進による生産性向上を図り、CO_2 循環型地域社会を構築

(3)防災・減災対策の推進

・豊川用水施設の老朽化・耐震化対策を推進

ドローンによる農薬散布

太陽光発電によるポンプ運転（実証実験中）

海部応急ポンプ管理センター 完成しました

浸水対策や耐震対策のため、県営排水施設保全対策事業により 2021 年度から改築事業に取り組んできた海部応急ポンプ管理センターが 2024 年度をもって完成し、供用を開始しました。

1　応急ポンプ管理センターについて

愛知県では 1976 年 9 月に発生した集中豪雨を契機に、緊急農地防災事業（応急排水機整備事業）を創設し、水害、地震、干ばつなどの緊急時に農地や農業用施設の被害防止及び災害復旧等のため市町村等へ貸し出す応急ポンプを購入しており、現在 170 台を所有しています。

この応急ポンプは県内 3 か所（一宮市、愛西市、西尾市）の応急ポンプ管理センターで保管・維持管理され、市町村等からの要請があった際に速やかに貸し出します。

応急ポンプ管理センター位置図

2　応急ポンプの使用状況

応急ポンプは、豪雨時の緊急排水や機能低下した排水機場の補完などを目的として、毎年 20～60 台程度を貸し出しています。2000 年の東海豪雨では過去最大の 88 台を貸し出しており、災害復旧に貢献しました。

3　海部応急ポンプ管理センターの改築

2019 年 10 月に発生した台風 19 号の豪雨災害において、全国各地で様々な施設の浸水被害が社会問題となりました。このため、県内 3 か所の応急ポンプ管理センターの浸水の可能性を確認したところ、海部応急ポンプ管理センターが浸水し、ポンプや発電機が水没するおそれがあることが判明しました。同時に、旧センターは 1978 年 3 月に完成した施設で、建築後 40 年以上が経過し老朽化が進んでおり、現行基準の耐震性能も確保されていないことから、改築事業に着手しました。

新ポンプ管理センター

改築にあたっては県産木材の利用を推進するため、「あいち認証材」のスギを使用して管理人室を木質化しています。

2021 年度に着手した改築事業ですが、2024 年 8 月の建築工事完了後、順次旧センターから機能を移転させ、2024 年度末をもってすべての整備が完了しました。

今後も海部応急ポンプ管理センターが県民の安全安心な暮らしに寄与し、地域の発展に貢献することが期待されています。

新ポンプ管理センター内部（管理人室）

新ポンプ管理センター内部（格納庫）

［資　料　編］

（一部の統計数値については、四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある）

目　　　次

Ⅰ　愛知の農業
1　県民所得の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
2　1人当たり県民所得 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
3　産業別就業者数の推移（従業地ベース）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
4　産業別県内総生産の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
5　産業別就業者1人当たり総生産の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
6　総土地面積及び人口（2023.10.1） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
7　地域別の農家戸数（2020.2.1）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
Ⅱ　担い手
8　農業経営体数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
9　農家数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
10　農業法人の設立状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
11　従業上の地位、雇用形態別就業者数（全産業、農業）・・・・・・・・・・・・・・ 55
12　認定農業者数の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
13　農業労賃の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
14　年齢階層別基幹的農業従事者（個人経営体）の推移 ・・・・・・・・・・・・・・ 56
15　農福連携に取り組む主体数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
16　一般法人の農業参入数の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56
17　新規就農者（44歳以下）の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
18　新規学卒者の第1次産業・農業就業状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
19　高校農業課程卒業者の農業就業状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
20　主な農業制度資金の貸付（承認）状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
Ⅲ　生産基盤
21　耕地面積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
22　農作物作付（栽培）延べ面積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
23　農業振興地域の土地利用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58
24　耕地の拡張・かい廃面積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
25　農地転用の推移（用途別総転用面積）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
26　田畑売買価格の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
27　担い手への農地の集積面積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
28　農地法による耕作目的の権利移動面積の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
29　農業経営基盤強化促進事業実施状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
30　遊休農地の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
Ⅳ　農業生産
31　農業産出額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
32　農業産出額特化係数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
33　市町村別農業産出額（推計）（2023年） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
34　水稲・麦類・大豆の作付面積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
35　水稲・麦類・大豆の収穫量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62

36　主要野菜の作付面積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
37　主要野菜の収穫量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
38　生鮮野菜の輸入量（全国） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
39　花きの作付（収穫）面積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
40　果樹の栽培面積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
41　果樹の収穫量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
42　工芸作物の栽培（作付）面積と生産量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
43　園芸施設栽培面積の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
44　主要家畜の飼養動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
45　飼料作物の作付面積 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
46　飼料作物の収穫量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
47　農薬出荷数量の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
48　県内肥料販売量の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
49　有機農業の取組推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
50　ＧＡＰ認証取得農場数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
51　主な農業機械の出荷台数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
Ⅴ　流　　通
52　農業物価指数（全国） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
53　名古屋市消費者物価指数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
54　為替相場（対ドル）の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
55　相対取引価格（出荷業者）の動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
56　供給純食料の推移（全国） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
57　供給熱量の推移（全国） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
58　名古屋市中央卸売市場取扱数量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
59　地方卸売市場取扱数量 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
60　主要畜産物の生産出荷動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
61　いいともあいちネットワーク会員数及び推進店登録数の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
62　学校給食に地域の産物を活用する割合の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
63　農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）・・・・・・・・・・・・・・・ 70
64　食育推進ボランティアの登録者数及び食育を学んだ人数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
65　農林水産物・食品の輸出額（全国）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
66　農業生産関連事業の年間総販売金額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
Ⅵ　その他
67　総合農協数・組合員数の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
68　専門農協数の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
69　土地改良区の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
70　農業被害及び農地・農業用施設被害の被害金額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
71　主な鳥獣別の被害金額の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72

Ⅶ　愛知の特産物（2023 年）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73

Ⅷ　2024 年度農業賞受賞者一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

Ⅸ　2024 年度年譜 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78

Ⅰ　愛　知　の　農　業

1　県民所得の推移

（単位：百万円）

区分＼年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
県民所得	28,894,552	29,035,880	27,770,043	25,880,559	27,089,757	28,623,787
対前年度増加率(%)	2.3	0.5	△ 4.4	△ 6.8	4.7	5.7

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

注）「あいちの県民経済計算」の計数は、最近の年度を中心に推計方法の改善等により改訂を行っておりますので、使用に当たっては最新の年報を利用してください（以下、同じ）。

2　1人当たり県民所得

（単位：千円）

区分＼年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1人当たり県民所得	3,838	3,851	3,675	3,431	3,604	3,819
対前年度増加率(%)	2.0	0.3	△ 4.6	△ 6.6	5.0	6.0

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

3　産業別就業者数の推移（従業地ベース）（Ｐ2参照）

（単位：人）

区分＼年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
第1次産業	82,960	82,076	80,879	80,271	80,308	80,245
農　　業	77,972	77,291	76,290	75,848	75,883	75,816
第2次産業	1,315,245	1,324,744	1,311,773	1,306,185	1,277,499	1,257,954
製 造 業	1,035,778	1,045,172	1,033,851	1,028,616	1,003,100	994,535
第3次産業	2,720,079	2,745,569	2,788,971	2,787,607	2,820,340	2,790,698
卸売・小売業	659,009	654,015	656,769	663,473	668,291	646,129
合　　計	4,118,284	4,152,389	4,181,623	4,174,063	4,178,147	4,128,897

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

4　産業別県内総生産の推移（Ｐ2参照）

（単位：百万円）

区分＼年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
第1次産業	184,009	167,210	163,290	160,084	157,189	166,767
農　　業	158,816	143,723	139,341	138,512	135,271	144,320
林　　業	2,356	2,454	2,727	2,574	2,368	2,588
水 産 業	22,837	21,033	21,221	18,997	19,550	19,859
第2次産業	16,827,091	17,185,488	15,719,966	15,914,460	16,116,918	17,429,363
製 造 業	15,133,574	15,512,746	13,981,656	14,114,017	14,171,613	15,573,557
第3次産業	24,617,326	24,691,672	24,682,978	23,373,471	23,988,344	25,086,994
卸売・小売業	5,149,959	5,146,116	4,959,336	4,563,943	4,910,047	5,158,977
輸入品に課される税・関税	686,389	743,048	706,912	699,611	832,814	1,133,965
総資本形成に係る消費税	522,425	547,372	553,532	527,342	577,949	733,985
合　　計	41,792,390	42,240,046	40,719,614	39,620,283	40,517,317	43,083,104

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

5　産業別就業者1人当たり総生産の推移（Ｐ2参照）

（単位：円）

区分＼年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
第1次産業	2,218,045	2,037,258	2,018,942	1,994,294	1,957,327	2,078,223
農　　業	2,036,834	1,859,505	1,826,465	1,826,179	1,782,626	1,903,556
第2次産業	12,793,883	12,972,686	11,983,755	12,183,925	12,615,993	13,855,326
製 造 業	14,610,828	14,842,290	13,523,862	13,721,366	14,127,817	15,659,134
第3次産業	9,050,225	8,993,280	8,850,210	8,384,780	8,505,479	8,989,505
卸売・小売業	7,814,702	7,868,498	7,551,112	6,878,868	7,347,169	7,984,438
合　　計	10,148,011	10,172,468	9,737,753	9,492,018	9,697,437	10,434,531

資料：あいちの県民経済計算（県統計課）

※ 1の注を参照のこと

6　総土地面積及び人口（2023.10.1）

区　分	総土地面積（ha）	総世帯数（戸）	総人口（人）	男（人）	女（人）
県	517,004	3,327,701	7,480,897	3,725,279	3,755,618
名古屋市	32,650	1,156,744	2,326,683	1,141,893	1,184,790
尾張	76,117	797,397	1,877,863	924,786	953,077
海部	20,848	132,300	321,019	157,896	163,123
知多	39,205	263,824	620,223	312,101	308,122
西三河	80,768	468,329	1,122,219	572,259	549,960
豊田加茂	95,051	205,650	478,247	249,330	228,917
新城設楽	105,243	20,030	49,826	24,802	25,024
東三河	67,121	283,427	684,817	342,212	342,605

資料：土地に関する統計年報（県都市計画課）、あいちの人口（県統計課）

注）区分（尾張～東三河）については、県農林水産事務所の管轄地域別に示している。

7　地域別の農家戸数（2020.2.1）

（単位：戸）

区　分	総農家数	販売農家	自給的農家
県	61,055	25,906	35,149
名古屋市	1,936	477	1,459
尾張	15,739	4,478	11,261
海部	5,329	2,559	2,770
知多	5,914	2,692	3,222
西三河	11,222	4,314	6,908
豊田加茂	5,900	2,200	3,700
新城設楽	3,252	1,445	1,807
東三河	11,763	7,741	4,022

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

注）区分（尾張～東三河）については、県農林水産事務所の管轄地域別に示している。

Ⅱ　担　い　手

8　農業経営体数（P4参照）

（単位：経営体）

区分＼年月日	2000. 2. 1	2005. 2. 1	2010. 2. 1	2015. 2. 1	2020. 2. 1
農業経営体	－	52,409	45,005	36,074	26,893
個人経営体	－	51,685	44,066	35,410	26,228
団体経営体	－	724	939	664	665
法人経営体	－	597	602	611	618

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

9　農家数（P4参照）

（単位：戸）

区分＼年月日	2000. 2. 1	2005. 2. 1	2010. 2. 1	2015. 2. 1	2020. 2. 1
総農家数	98,591	91,746	84,028	73,833	61,055
販売農家 計	65,065	51,638	43,599	35,068	25,906
販売農家 専業農家	11,218	11,375	10,024	11,105	－
販売農家 うち男子生産年齢人口のいる農家	7,183	6,719	4,979	5,139	－
販売農家 兼業農家	53,847	40,263	33,575	23,963	－
販売農家 第1種兼業	9,134	8,241	6,525	4,623	－
販売農家 第2種兼業	44,713	32,022	27,050	19,340	－
自給的農家	33,526	40,108	40,429	38,765	35,149

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

10　農業法人の設立状況（P4参照）

（単位：法人数）

区分＼年月	2019年7月	2020年7月	2021年7月	2022年7月	2023年7月	2024年7月
農業法人数	745	762	781	829	855	887
部門別 水田作	123	127	126	131	136	144
部門別 野菜	224	227	238	258	271	280
部門別 花き	102	101	104	108	107	108
部門別 果樹	26	27	28	32	33	37
部門別 畜産 酪農肉牛	83	86	88	91	94	95
部門別 畜産 養豚	66	65	64	66	67	69
部門別 畜産 養鶏	63	62	60	60	62	59
部門別 畜産 養鶉	8	8	7	7	7	7
部門別 畜産 小計	220	221	219	224	230	230
部門別 茶・緑化木その他	50	59	66	76	78	88
組織形態別 農事組合法人2号	72	78	69	73	72	71
組織形態別 株式会社	649	657	684	719	743	772
組織形態別 合資会社	3	2	2	2	1	2
組織形態別 合名会社	0	0	0	0	0	0
組織形態別 合同会社	8	12	13	20	23	25
組織形態別 その他	13	13	13	15	16	17

注）数字は調査時点の法人数を示している。
　　株式会社には特例有限会社を含む。

資料：県農業経営課調べ

11　従業上の地位、雇用形態別就業者数（全産業、農業）

（単位：全産業は 千人 、それ以外は 人）

区分＼年	2002年	2007年	2012年	2017年	2022年
全産業合計	3,808	4,023	3,908	4,069	4,106
農業、林業就業者 ※	100,100	91,500	82,500	75,400	63,500
自営業主	43,100	39,600	30,200	29,400	22,800
家族従業者	40,600	24,100	10,600	10,900	9,900
雇用者	16,500	27,800	41,700	35,000	30,900
うち会社などの役員	1,400	2,800	1,800	1,800	1,300
うち正規の職員	4,400	10,100	21,200	18,400	12,600
うちパート	7,600	8,600	12,200	10,100	12,500
うちアルバイト	2,100	1,800	3,100	3,300	3,000

注）時点は調査年の10月1日。　　資料：就業構造基本調査（県統計課）

※　農業、林業就業者欄の人数は、1997年から2007年までは農業就業者のみの人数。

12　認定農業者数の推移（Ｐ4参照）

（単位：経営体）

区分＼年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
単一経営	水稲主体	298	289	541	552	529	531
	露地野菜	517	526	666	612	602	594
	施設野菜	927	925	1,048	990	983	959
	花き	725	683	752	717	705	703
	果樹	214	209	193	203	214	212
	畜産	517	506	502	440	418	426
	その他	80	84	85	87	85	86
	計	3,278	3,222	3,787	3,601	3,536	3,511
複合経営		1,184	1,145	464	542	558	538
合　　計		4,462	4,367	4,251	4,143	4,094	4,049
うち法人		539	560	545	549	555	572

注）数字は各年度末時点。　　資料：県農業振興課調べ

13　農業労賃の推移

（単位：1日当たり円）

区分＼年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
男	機械田植の補助作業	9,364	9,380	9,455	9,356	8,904	9,123
	農作業一般（重作業）	10,791	10,827	12,311	11,671	10,356	14,081
	果　樹　収　穫	8,192	8,248	7,352	7,420	7,963	8,072
女	機械田植の補助作業	8,067	9,100	8,500	8,986	8,271	9,589
	農作業一般（重作業）	9,233	10,347	12,200	8,786	7,801	13,536
	果　樹　収　穫	7,770	8,248	7,352	7,420	7,963	8,072

注）賄いを含まない。県平均で示している。　　資料：愛知県農業会議調べ

14　年齢階層別基幹的農業従事者（個人経営体）の推移（Ｐ5参照）

（単位：人）

区分＼年	2000.2.1	2005.2.1	2010.2.1	2015.2.1	2020.2.1
合　　計	－	－	－	55,448	40,159
15～39歳	－	－	－	0	0
40～59歳	－	－	－	0	0
60～64歳	－	－	－	0	0
65歳以上	－	－	－	0	0

資料：農林業センサス（農林水産省統計部）

15　農福連携に取り組む主体数（Ｐ5参照）

（単位：取組主体数）

区分＼年	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月
農業経営体	18	27	46	68	79	95
障害者就労施設	22	69	79	91	95	125
合　　計	40	96	125	159	174	220

資料：県農業経営課調べ

16　一般法人の農業参入数の推移（Ｐ5参照）

（単位：法人数）

区分＼年		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
合　　計		108	111	131	159	176	169
組織形態別	株式会社	71	72	82	97	116	113
	特例有限会社	14	14	19	24	25	24
	NPO法人等	23	25	30	38	35	32
業種別	食品関連産業	14	14	14	15	19	21
	農業・畜産・漁業	19	21	27	46	44	52
	建築業・土木建設業	7	7	7	8	12	8
	製造業	7	7	11	12	12	7
	小売業・卸売業・販売業	11	10	11	12	11	11
	サービス業・その他	50	52	61	66	78	70
作物別	穀類	17	15	19	22	－	－
	米麦作	－	－	－	－	24	17
	野菜	52	54	61	73	85	66
	果実	11	11	12	18	－	－
	果樹	－	－	－	－	21	29
	花き	6	7	8	10	－	－
	花き・花木	－	－	－	－	16	17
	工芸作物（茶）	2	2	2	3	5	6
	飼料	8	7	7	9	6	8
	複合生産	9	10	13	13	－	－
	その他	3	5	9	11	19	26

注）数字は各年末時点。　　資料：県農業振興課調べ

17　新規就農者（44歳以下）の推移（Ｐ6参照）

（単位：人）

区分＼年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新規学卒就農者	32	25	20	10	21	9
Uターン就農者	131	52	60	61	42	59
新規参入者	74	58	69	57	86	80
合　　計	237	135	149	128	149	148

注）年度は当年5月2日～翌年5月1日の1年間である。　　資料：県農業経営課調べ

18　新規学卒者の第1次産業・農業就業状況

（単位：人）

区分＼年度		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
中学卒	就職者数	267	197	166	149	157	154
	第1次産業就職者数	2	0	0	3	3	0
高校卒	就職者数	12,662	12,264	10,897	10,132	9,341	8,877
	農業、林業就業者	44	35	41	36	26	32
計	就職者数	12,929	12,461	11,063	10,281	9,498	9,031

注）当年3月卒業生における5月1日現在の状況を示している。　　資料：学校基本調査（県統計課）

19　高校農業課程卒業者の農業就業状況

（単位：人）

区分＼年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
就職者数	764	733	628	574	555	519
農業、林業就業者	28	17	25	21	14	16

注）当年3月卒業生における5月1日現在の状況を示している。　　資料：学校基本調査（県統計課）

20　主な農業制度資金の貸付（承認）状況（Ｐ7参照）

（単位：百万円）

区分＼年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
農業近代化資金	1,942	1,229	942	696	1,087	928
日本政策金融公庫資金	10,493	8,553	11,027	9,568	11,158	11,321
（農業経営基盤強化資金）	(9,497)	(6,712)	(3,535)	(6,985)	(7,150)	(9,149)
（農業改良資金）	(150)	(20)	(0)	(0)	(55)	(0)
（青年等就農資金）	(538)	(405)	(362)	(346)	(559)	(726)
（農林漁業ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ資金）	(159)	(794)	(6,900)	(1,097)	(3,150)	(1,446)
旧農業改良資金	－	－	－	－	－	－
就農施設等資金	－	－	－	－	－	－
農業経営改善促進資金	2,476	2,424	2,313	2,233	2,141	2,112
農業経営安定資金	－	－	－	－	－	－
計	14,911	12,206	14,282	12,497	14,386	14,361

資料：日本政策金融公庫資金は業務統計年報（日本政策金融公庫農林水産事業）、その他の資金は県農業経営課調べ

注）農業経営改善促進資金(ｽｰﾊﾟｰS資金)は、極度額累計である。

農業経営基盤強化資金(ｽｰﾊﾟｰL資金)、農業改良資金、青年等就農資金及び農林漁業ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ資金は、日本政策金融公庫資金の内数である。

農業改良資金は、2010年10月１日に貸付主体が県から日本政策金融公庫に移管された。

就農施設等資金は、2014年10月１日に青年等就農資金として貸付主体が県から日本政策金融公庫に移管された。

農業経営安定資金は、2019年3月31日に廃止した。

Ⅲ　生　産　基　盤

21　耕地面積（Ｐ8参照）

（単位:ha）

区分＼年月日	2018.7.15	2019.7.15	2020.7.15	2021.7.15	2022.7.15	2023.7.15
耕地面積	74,900	74,200	73,700	73,300	72,900	72,500
田	42,500	42,100	41,800	41,500	41,200	41,000
畑	32,400	32,100	31,900	31,800	31,700	31,500
普通畑	26,600	26,300	26,200	26,200	26,200	26,200
樹園地	5,480	5,420	5,300	5,180	5,080	4,950
牧草地	363	350	350	350	348	348

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

22　農作物作付（栽培）延べ面積（Ｐ8参照）

（単位：ha）

区分＼年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
作付（栽培）延べ面積	67,800	67,700	66,900	66,700	66,300	65,400
稲(子実用)	27,600	27,500	27,400	26,400	25,900	25,800
麦類(子実用)	5,500	5,750	5,720	5,900	5,980	6,060
大豆（乾燥子実）	4,440	4,490	4,370	4,470	4,490	4,360
そば（乾燥子実）	39	34	33	21	22	20
なたね（子実用）	42	40	40	41	34	37
その他作物	30,200	29,900	29,300	29,900	30,000	29,200
耕地面積	74,900	74,200	73,700	73,300	72,900	72,500
耕地利用率（%）	90.5	91.2	90.8	91.0	90.9	90.2

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

23　農業振興地域の土地利用状況（Ｐ8参照）

（単位：ha）

区分＼年		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農業振興地域面積		183,205	182,977	183,645	183,529	183,410	183,119
農用地区域面積		67,504	67,107	66,792	66,392	66,193	66,003
用途区分	農地	66,270	65,944	65,897	65,005	64,797	64,608
用途区分	採草放牧地	401	176	323	399	398	398
用途区分	混牧林地	0	0	0	0	0	0
用途区分	農業用施設用地	833	987	572	989	998	997
現況	農地	58,500	58,021	57,740	57,383	57,196	57,036
現況	採草放牧地	412	401	401	398	398	398
現況	混牧林地	0	0	0	0	0	0
現況	農業用施設用地	977	980	983	992	997	1,006
現況	山林原野	1,632	1,701	1,703	1,407	1,399	1,407
現況	その他(道路水路等)	5,983	6,004	5,966	6,213	6,203	6,157

注）山林原野は混牧林地を除く。　　資料：県農業振興課調べ

24　耕地の拡張・かい廃面積

（単位:ha）

区分＼年		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
田	拡張	4	2	5	2	5	4
	かい廃	478	379	328	345	263	215
	増　減（拡張－かい廃）	△ 474	△ 377	△ 323	△ 343	△ 258	△ 211
畑	拡張	11	17	25	12	4	3
	かい廃	296	354	196	132	117	165
	増　減（拡張－かい廃）	△ 285	△ 337	△ 171	△ 120	△ 113	△ 162

注）調査期間は前年7月15日から当年7月14日まで。　　資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

25　農地転用の推移（用途別総転用面積）（Ｐ8参照）

（単位:ha）

区分＼年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
住宅用地	301.4	286.6	272.3	228.8	270.3	246.0
鉱工業用地	44.8	42.2	51.3	45.4	54.6	48.3
公共施設	15.7	14.2	9.5	17.6	19.7	8.3
その他建物施設用地等	340.9	355.9	361.2	325.5	322.0	290.8
植林用地	7.1	2.9	30.8	23.2	19.7	8.6
計	710.0	701.9	725.1	640.6	686.3	602.0

資料：県農業振興課調べ

26　田畑売買価格の推移

（単位:10ａ当たり千円）

区分＼年度				2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
田	耕作目的	市街化区域内		45,899	42,588	42,195	44,097	42,165	45,300
		調整区域内	農用地区域内	8,696	9,044	8,987	8,994	8,771	8,030
			農用地区域外	10,570	10,648	10,887	10,980	10,832	9,745
	転用目的	住宅用	市街化区域内	65,290	67,982	69,059	72,016	71,015	73,452
			調整区域内	31,331	29,084	31,504	31,867	33,103	32,587
		工場用地用	市街化区域内	58,317	60,211	59,992	61,537	60,050	65,010
			調整区域内	26,414	27,651	27,303	26,177	27,867	27,042
畑	耕作目的	市街化区域内		47,228	45,453	45,397	46,608	45,084	45,879
		調整区域内	農用地区域内	8,775	8,874	8,900	9,029	8,727	8,027
			農用地区域外	10,211	10,950	11,054	11,189	10,763	9,952
	転用目的	住宅用	市街化区域内	66,997	69,071	69,934	72,075	71,277	72,825
			調整区域内	31,456	31,153	31,050	31,517	32,203	32,302
		工場用地用	市街化区域内	61,882	63,430	63,128	63,466	62,418	67,910
			調整区域内	26,121	26,790	26,995	24,456	26,522	24,514

資料：愛知県農業会議調べ

27　担い手への農地の集積面積（Ｐ9参照）

（単位:ha）

区分＼年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
担い手への農地の集積面積	27,672	27,882	29,451	30,064	30,708	30,896
耕地面積	74,900	74,200	73,700	73,300	72,900	72,500
耕地面積に占める割合（%）	36.9	37.6	40.0	41.0	42.1	42.6

資料：県農業振興課調べ

28　農地法による耕作目的の権利移動面積の推移（Ｐ9参照）

（単位：件、ha）

区分＼年		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
所有権	件数	1,329	1,225	1,229	1,268	1,441	1,286
	面積	187.2	161.1	162.6	176.5	210.5	211.3
賃借権設定・移転	件数	79	83	94	154	119	76
	面積	21.3	18.7	19.6	35.0	31.2	22.6
使用貸借による	件数	111	74	87	80	105	98
権利設定・移転等	面積	39.3	21.9	28.5	35.4	25.0	23.8
合計	件数	1,519	1,382	1,410	1,502	1,665	1,460
	面積	247.8	201.7	210.8	246.9	266.7	257.7

資料：県農業振興課調べ

29　農業経営基盤強化促進事業実施状況（Ｐ9参照）

（単位:ha）

区分＼年			2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
利用権設定	面積	田	4,330.9	3,371.4	3,310.6	2,667.2	2,890.5	2,668.6
		畑	458.9	482.5	552.3	1,239.3	640.8	566.6
		その他	－	－	－	－	－	－
		計	4,789.8	3,853.9	3,862.9	3,906.5	3,531.3	3,235.2
		期間別内訳 1～2年	225.0	191.8	320.0	206.6	128.0	180.7
		期間別内訳 3～5年	1,438.7	1,352.5	1,361.6	1,447.3	995.2	1,089.0
		期間別内訳 6年以上	3,126.0	2,309.6	2,181.2	2,252.6	2,408.1	1,965.5
		存続分（年度）	17,121.2	17,576.8	18,087.8	19,902.2	20,613.3	21,163.2

資料：県農業振興課調べ

30　遊休農地の推移（Ｐ9参照）

（単位:ha）

区分＼年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
遊休農地面積	2,475	2,629	2,525	2,231	2,628	2,680
耕地面積	74,900	74,200	73,700	73,300	72,900	72,500
遊休農地率（%）	3.3	3.5	3.4	3.0	3.6	3.7

資料：県農業振興課調べ、作物統計調査（農林水産省統計部）

Ⅳ　農　業　生　産

31　農業産出額（Ｐ12参照）

（単位：億円）

区分＼年		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
農業産出額		3,115	2,949	2,893	2,922	3,114	3,207
耕種	計	2,244	2,131	2,059	2,076	2,189	2,153
	米	296	298	274	233	244	257
	麦類	6	9	9	10	13	22
	野菜	1,125	1,010	1,011	1,031	1,119	1,083
	果実	202	190	195	192	183	177
	花き	543	545	497	542	573	563
	工芸農作物	17	18	12	11	9	8
	その他	55	61	60	57	48	43
畜産	計	866	813	831	840	919	1,047
	肉用牛	113	108	100	116	125	124
	乳用牛	223	223	213	206	195	194
	豚	253	223	266	228	272	290
	鶏	245	227	220	261	295	398
	その他畜産物	33	33	33	29	32	41
加工農産物		5	5	4	6	7	7
生産農業所得		1,085	1,004	1,112	1,201	1,173	1,157

資料：生産農業所得統計（農林水産省統計部）

32　農業産出額特化係数

区分＼特化係数		愛知県(8位)	全国の主な農業県（2023年農業産出額順位）				
			北海道(1位)	鹿児島県(2位)	茨城県(3位)	千葉県(4位)	熊本県(5位)
	総合	1.12	0.70	0.49	1.12	1.04	1.05
耕種	米	0.50	0.53	0.20	0.96	0.88	0.55
	麦類	0.94	4.15	0.00	0.27	x	0.29
	豆類	0.30	3.53	0.03	0.46	2.78	0.26
	いも類	0.12	1.92	2.50	3.59	2.30	0.71
	野菜	1.39	0.76	0.43	1.50	1.36	1.49
	果実	0.55	0.07	0.21	0.27	0.27	1.04
	花き	4.76	0.24	0.63	0.98	1.35	0.85
	工芸農作物	0.16	2.02	3.51	0.06	0.03	1.32
	総合	0.83	1.47	1.75	0.77	0.94	0.92
畜産	肉用牛	0.47	1.11	2.73	0.53	0.37	1.42
	乳用牛	0.64	3.75	0.19	0.55	0.67	0.99
	生乳	0.64	3.70	0.19	0.57	0.68	0.97
	豚	1.19	0.59	2.20	1.17	1.70	0.93
	鶏	0.94	0.24	2.15	0.91	1.12	0.58
	鶏卵	1.39	0.25	1.02	1.37	1.58	0.49
	ブロイラー	0.23	0.26	4.19	0.17	0.29	0.64

資料：生産農業所得統計（農林水産省統計部）

33　市町村別農業産出額（推計）（2023年）（Ｐ12参照）

（単位：億円）

市町村（県内順位）	産出額	耕種								畜産						農産加工物
		計	米	麦類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他	計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	畜産その他物	
田原市(1位)	891.1	672.5	8.2	0.0	312.6	3.3	344.5	0.7	3.2	218.0	38.0	80.4	77.5	20.1	2.1	0.6
豊橋市(2位)	420.6	272.1	15.0	0.3	210.7	24.0	18.7	0.9	2.5	147.9	14.8	15.2	59.1	36.0	22.7	0.6
豊川市(3位)	162.7	135.1	9.0	0.3	82.2	9.2	33.1	0.0	1.3	27.6	1.0	5.5	11.4	9.6	0.1	－
西尾市(4位)	148.4	98.8	18.6	4.6	34.4	4.3	29.9	2.6	4.4	47.0	1.5	10.1	23.7	11.6	－	2.6
岡崎市(5位)	130.3	39.4	14.2	1.9	14.2	4.1	x	0.3	4.7	90.5	4.4	3.2	x	69.0	x	0.3
愛西市(6位)	117.7	112.5	12.7	1.2	81.6	0.2	x	0.1	16.7	5.2	0.4	2.5	1.4	0.4	0.5	－
小牧市(7位)	90.4	8.6	4.2	0.0	1.0	3.0	x	0.0	0.4	81.8	－	－	－	81.8	0.0	－
豊田市(8位)	87.4	70.5	21.4	3.2	23.5	11.7	7.7	0.9	2.1	16.1	7.1	5.3	x	2.7	x	0.9
半田市(9位)	84.4	11.4	3.3	－	5.9	0.3	1.9	0.0	0.0	73.0	23.8	31.7	x	1.1	x	－
碧南市(10位)	83.4	72.1	3.0	0.3	52.4	0.7	14.5	0.0	1.2	11.3	－	－	11.3	－	－	－

資料：市町村別農業産出額（農林水産省統計部）

注）都道府県別農業産出額を農林業センサスによる作付面積等で按分しており、地域ごとの価格差や収量の差を反映していないことから、2014年分から公表されている市町村別農業産出額(推計)は、目安としての参考値であることに留意してください。

34　水稲・麦類・大豆の作付面積（P13参照）

（単位：ha）

区分＼年		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
水　稲		27,500	27,400	26,400	25,900	25,800	26,200
4麦	計	5,750	5,720	5,900	5,980	6,060	－
	小　麦	5,620	5,590	5,780	5,870	5,960	6,100
	二条大麦	－	－	－	－	－	－
	六条大麦	116	110	104	106	90	96
	裸　麦	15	19	19	10	13	8
大　豆		4,490	4,370	4,470	4,490	4,360	4,220

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

35　水稲・麦類・大豆の収穫量（P13参照）

（単位：t）

区分＼年		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
水　稲		137,200	134,300	130,900	130,800	123,800	130,200
4麦	計	32,200	30,300	29,900	30,400	34,800	－
	小　麦	31,600	29,800	29,400	30,000	34,300	28,900
	二条大麦	－	－	－	－	－	－
	六条大麦	543	431	462	416	415	284
	裸　麦	39	45	49	20	43	13
大　豆		5,030	4,810	6,170	6,060	5,140	4,680

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

36　主要野菜の作付面積（P14参照）

（単位：ha）

品目＼年		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
根菜類	だいこん	585	580	565	556	541	514
	にんじん	375	410	398	387	376	365
	れんこん	289	266	242	220	217	215
葉茎菜類	キャベツ	5,340	5,430	5,370	5,440	5,440	5,510
	たまねぎ	573	548	520	500	475	468
	はくさい	439	412	402	391	359	338
	ほうれんそう	440	439	438	420	415	395
	ねぎ	415	411	402	396	386	383
	ちんげんさい	133	133	135	124	110	110
	みつば	104	94	92	90	89	86
	ふき	70	70	68	63	56	52
果菜類	トマト	507	490	483	494	512	498
	なす	247	247	241	244	241	241
	きゅうり	156	154	154	151	165	162
豆類等	スイートコーン	534	572	564	571	570	564
	さやえんどう	134	127	128	124	121	120
果実的野菜	すいか	415	413	400	397	393	387
	メロン	382	381	377	371	371	369
	いちご	265	261	260	254	251	248
洋菜類	ブロッコリー	940	955	955	945	972	936
	レタス	345	329	323	318	305	302
	カリフラワー	95	97	97	120	121	115
	セルリー	41	41	41	40	42	42

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

37　主要野菜の収穫量

（単位：t）

品目	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
根菜類	だいこん	19,800	19,800	20,800	21,200	23,600	21,400
	にんじん	13,600	17,900	18,100	19,600	19,400	18,500
	れんこん	3,320	2,830	2,850	2,570	2,760	2,670
葉茎菜類	キャベツ	232,400	253,300	247,600	252,200	268,900	272,700
	たまねぎ	24,400	25,100	25,400	24,700	25,000	24,300
	はくさい	18,600	19,200	19,600	19,300	19,600	19,100
	ねぎ	5,840	6,240	5,640	5,590	7,360	6,540
	ほうれんそう	4,580	4,380	4,260	4,080	4,520	4,980
	ふき	3,760	3,410	3,350	3,270	3,230	2,790
	ちんげんさい	2,580	2,610	2,740	2,840	2,460	2,270
	みつば	2,300	1,800	1,550	1,850	1,930	1,870
果菜類	トマト	44,000	41,000	40,500	46,600	47,700	44,500
	きゅうり	11,500	12,000	11,800	11,500	14,900	13,700
	なす	10,400	11,200	10,900	11,700	13,900	13,800
豆類等	スイートコーン	4,190	4,940	5,690	5,330	6,380	6,490
	さやえんどう	1,060	986	1,010	1,170	1,490	1,540
果実的野菜	すいか	11,100	12,100	13,700	15,100	16,800	15,600
	いちご	8,990	9,400	9,850	10,400	10,600	11,100
	メロン	7,840	8,440	8,680	9,040	9,870	8,890
洋菜類	ブロッコリー	12,900	14,600	14,600	13,600	15,100	14,300
	レタス	5,180	4,990	4,880	4,850	5,200	5,110
	セルリー	2,490	2,770	2,690	2,520	2,780	2,750
	カリフラワー	1,530	2,040	1,790	2,010	2,340	2,430

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

38　生鮮野菜の輸入量（全国）

（単位：千t）

品目	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
たまねぎ		294	280	220	235	280	241
かぼちゃ		103	96	91	92	84	55
ブロッコリー		18	10	7	6	2	2
ごぼう		49	45	41	47	41	40
結球キャベツ		92	36	32	14	11	12
ねぎ属等		137	128	108	47	48	60
その他		234	176	168	217	195	209
計		927	771	667	658	661	619

注）「ねぎ属等」は、「ねぎ」と「リーキ・わけぎ等」の合計値

資料：「野菜の輸入状況（確定値）」　原典：貿易統計（財務省）

39　花きの作付（収穫）面積（Ｐ15参照）

（単位：ha）

品目	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
切り花類		1,504	1,553	1,535	1,533	1,563	1,544
	き　く	1,288	1,301	1,281	1,280	1,280	1,262
	カーネーション	47	47	46	45	40	38
	ば　ら	49	47	47	46	45	44
	そ の 他	120	158	161	162	198	200
鉢もの類		314	306	306	303	312	309
	シクラメン	17	16	16	16	16	16
	観葉植物	89	86	89	94	89	88
	洋ラン	46	42	42	40	44	42
	そ の 他	162	162	159	153	163	163
花壇用苗もの類		100	102	98	103	103	98
球根類		－	－	－	－	2	－
計		1,918	1,961	1,939	1,939	1,980	1,951

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

40　果樹の栽培面積（Ｐ16参照）

（単位：ha）

品目＼年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
果樹合計	4,750	4,480	4,335	4,211	4,098	4,016
みかん	1,370	1,330	1,300	1,260	1,200	1,190
かき	1,140	1,110	1,060	1,010	997	962
日本なし	355	347	339	335	330	325
もも	―	―	206	―	―	―
ぶどう	464	457	451	440	422	412
いちじく	122	119	119	―	―	―

注）果樹合計については記載の品目以外の面積を含む。　資料：作物統計調査（農林水産省統計部）
特産果樹生産動態等調査（同）

41　果樹の収穫量

（単位：t）

品目＼年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
みかん	29,400	24,600	28,300	24,100	24,200	21,800
かき	13,500	10,500	11,100	9,490	15,200	10,100
日本なし	4,920	5,250	4,760	4,800	4,960	4,820
もも	―	―	1,620	―	―	―
ぶどう	4,040	4,110	3,610	3,450	3,390	3,210
いちじく	1,997	2,013	1,813	―	―	―

注）果樹合計については2007年から公表されていない。　資料：作物統計調査（農林水産省統計部）
特産果樹生産動態等調査（同）

42　工芸作物の栽培（作付）面積と生産量（Ｐ16参照）

（単位：ha、ｔ）

品目＼年		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
茶	栽培面積	341	339	330	318	278	253
	荒茶生産量	782	689	577	597	559	517

資料：全国茶生産団体連合会調査

（単位：a、ｔ）

品目＼年		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
葉たばこ	作付面積	6,223	5,391	4,961	1,812	1,815	1,853
	生産量	143	112	104	39	41	41

資料：全国たばこ耕作組合中央会業務資料

43　園芸施設栽培面積の推移（Ｐ17参照）

（単位：ha）

品目＼年		2012年	2014年	2016年	2018年	2020年	2022年
ガラス室	設置実面積	664	598	604	589	578	561
	栽培延面積	1,057	―	―	―	―	―
ハウス類	設置実面積	2,286	2,093	2,155	2,077	1,998	1,938
	栽培延面積	3,014	―	―	―	―	―
計	設置実面積	2,950	2,691	2,759	2,666	2,576	2,533
	栽培延面積	4,072	3,849	3,658	3,867	3,073	2,803

注）調査時点は各年6月30日現在である。　資料：施設園芸現況調査（県園芸農産課調べ）

44　主要家畜の飼養動向（P18,19参照）

（単位：戸、頭、千羽）

区分 ＼ 年月日		2019.2.1	2020.2.1	2021.2.1	2022.2.1	2023.2.1	2024.2.1
乳用牛	飼養戸数	294	271	258	247	220	199
	飼養頭数	23,000	22,600	21,700	21,100	19,600	18,500
	うち2歳以上	18,400	18,300	17,800	17,400	16,000	15,300
	1戸当たり飼養頭数	78.2	83.4	84.1	85.4	89.1	93.0
肉用牛	飼養戸数	313	351	340	340	323	314
	うち乳用種飼養戸数	205	247	245	248	234	219
	飼養頭数	40,700	41,200	41,500	42,400	42,400	42,300
	うち交雑種を含む乳用種頭数	29,100	29,200	29,200	29,700	29,300	28,600
	1戸当たり飼養頭数	130.0	117.4	122.1	124.7	131.3	134.7
豚	飼養戸数	197	－	140	142	138	138
	飼養頭数	352,700	－	291,900	305,500	308,700	287,400
	うち子取り用めす豚	34,200	－	25,600	28,500	25,700	25,600
	1戸当たり飼養頭数	1,790.4	－	2,085.0	2,151.4	2,237.0	2,082.6
採卵鶏	飼養戸数	147	－	129	126	112	113
	うち種鶏のみを除く	143	－	124	121	108	109
	飼養羽数	9,185	－	8,912	9,817	7,999	8,037
	採卵用成鶏めす	7,019	－	7,224	7,642	6,346	6,618
	1戸当たり成鶏めす羽数	49.1	－	58.3	63.2	58.8	60.7

注）豚及び採卵鶏については、農林業センサス公表年は、畜産統計は公表されない。

資料：畜産基本調査、畜産統計（農林水産省統計部）

45　飼料作物の作付面積

（単位：ha）

品目 ＼ 年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
牧草	733	717	693	688	652	610
青刈りとうもろこし	178	175	175	178	229	235
ソルゴー	390	383	345	338	293	310
WCS用稲	193	179	169	156	179	182
飼料用米	1,449	1,272	1,298	2,086	2,450	2,040

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

46　飼料作物の収穫量

（単位：t）

品目 ＼ 年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
牧草	24,300	26,500	23,500	22,200	20,200	20,700
青刈りとうもろこし	7,230	8,030	6,700	6,510	8,220	8,480
ソルゴー	11,800	14,900	9,250	8,620	7,090	8,060

資料：作物統計調査（農林水産省統計部）

47　農薬出荷数量の推移

（単位：t又はkl、百万円）

区分 ＼ 年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
殺虫剤	出荷数量	2,773.8	2,742.2	2,651.4	2,718.0	2,663.1	2,238.5
	金　額	5,376.5	5,737.2	5,563.0	5,394.3	5,321.6	5,424.1
殺菌剤	出荷数量	1,909.1	2,045.8	1,983.1	2,042.3	2,212.0	1,941.8
	金　額	2,203.4	2,241.9	2,201.8	2,171.2	2,328.3	2,402.6
殺虫殺菌剤	出荷数量	681.2	741.1	761.5	756.3	738.4	731.1
	金　額	780.9	834.2	879.2	882.8	820.9	823.1
除草剤	出荷数量	6,503.9	6,023.0	6,310.8	6,440.7	6,324.9	5,606.2
	金　額	5,923.2	5,810.4	6,159.3	6,065.3	6,937.1	6,716.9
その他	出荷数量	197.3	180.2	203.7	209.1	188.7	200.3
	金　額	498.9	485.7	475.7	484.5	461.8	531.8
合　計	出荷数量	12,065.3	11,732.3	11,910.5	12,166.4	12,127.1	10,717.9
	金　額	14,782.9	15,109.3	15,279.0	14,998.2	15,869.7	15,898.5

注）農薬年度は前年10月～当年9月である。

資料：農薬要覧（日本植物防疫協会）

48　県内肥料販売量の推移

（単位：t）

区分＼年度			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
三要素肥料	窒素肥料		4,142	3,271	3,752	4,101	4,222	2,483
	りん酸肥料		7,894	7,866	8,015	7,378	4,728	3,949
	加里肥料		1,173	1,130	1,202	1,232	1,261	1,099
	複合肥料	高度化成肥料	8,293	8,306	8,935	9,057	5,458	5,335
		普通化成肥料	5,998	5,713	5,817	6,241	3,923	4,749
		NK化成肥料	671	898	1,250	922	627	690
		配合肥料	30,043	28,420	29,470	30,437	23,542	26,249
		その他	2,121	2,250	2,034	2,294	1,933	1,945
		小　計	47,126	45,586	47,506	48,950	35,483	38,967
	計		60,335	57,853	60,474	61,661	45,694	46,499
石灰質肥料・けい酸質肥料			15,063	15,739	14,595	17,931	19,796	16,255
有機質肥料			1,219	1,137	1,066	830	763	710
その他			670	621	634	635	564	677
合　計			77,287	75,349	76,770	81,058	66,817	64,141

注）肥料年度は当年6月～翌年5月である。　　資料：県農業経営課調べ
　　普通化成肥料には、有機入化成、成形肥料、液肥等を含む。

49　有機農業の取組推移（Ｐ20参照）

（単位：戸、ha）

区分＼年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取組戸数	371	374	350	352	348	342
取組面積	340	369	330	356	369	369

資料：県農業経営課調べ

50　GAP認証取得農場数（Ｐ20参照）

（単位：農場）

区分＼年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
愛知県GAP	114	109	－	－	－	－
JGAP	20	23	17	19	21	35
ASIAGAP	4	5	8	7	7	7
GLOBALG.A.P.	9	11	13	12	12	12

資料：県農業経営課調べ

51　主な農業機械の出荷台数

（単位：台）

区分＼年		2012年	2014年	2016年	2018年	2020年	2022年度
トラクター	50ps未満	1,122	1,042	892	802	638	768
	50ps以上	173	231	130	214	164	140
	計	1,295	1,273	1,022	1,016	802	908
田植機	歩行型	36	21	24	13	12	10
	乗用型	600	488	354	292	258	289
	うち高速機	347	320	258	223	205	222
	計	636	509	378	305	270	299
コンバイン	自脱5条未満	339	287	207	175	127	137
	自脱5条以上	34	65	49	76	29	55
	普通型	24	15	19	20	20	13
	計	397	367	275	271	176	205
野菜関係機械	野菜移植機	227	191	219	233	273	103
	野菜収穫機	17	29	7	14	19	22
安全キャブ等	安全キャブ	329	365	238	338	254	245
	安全フレーム	966	906	784	678	548	663

資料：主要農業機械出荷状況調査（農林水産省農産局）

V　流　　通

52　農業物価指数（全国）（P23参照）

2020年=100

区分＼年		ウエイト	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	総合	10,000	100.7	98.5	100.0	100.8	102.2	108.6
農	米	1,572	101.2	101.7	100.0	88.6	82.0	90.2
	野菜	2,464	108.8	95.9	100.0	96.7	106.2	113.3
	果実	966	86.0	87.5	100.0	100.9	101.4	105.3
産	工芸農作物	297	108.2	104.7	100.0	113.4	113.1	111.7
	花き	352	102.7	107.9	100.0	107.8	117.2	119.1
	畜産物	3,905	101.7	102.2	100.0	105.6	105.3	113.4
物	鶏卵	561	105.0	98.6	100.0	125.9	128.7	178.9
	生乳	956	97.7	99.5	100.0	99.4	99.9	109.9
	肉畜	1,702	99.2	99.8	100.0	102.5	106.7	108.6
	総合	10,000	98.9	100.1	100.0	106.7	116.6	121.3
農	種苗・苗木	454	96.2	97.4	100.0	101.5	104.0	106.8
業	畜産用動物	1,131	111.2	111.5	100.0	105.9	96.2	88.3
生	肥料	776	95.4	99.2	100.0	102.7	130.8	147.0
産	飼料	2,296	98.2	99.4	100.0	115.6	138.0	145.7
資	農業薬剤	805	97.2	98.2	100.0	100.2	102.9	112.9
材	諸材料	604	93.7	96.9	100.0	100.1	103.3	112.3
	光熱動力	850	108.0	107.8	100.0	112.3	127.3	126.9
	農機具	1,326	97.9	98.4	100.0	99.9	100.9	105.0

資料：農業物価統計調査（農林水産省統計部）

53　名古屋市消費者物価指数（P23参照）

2020年＝100

区分＼年		ウエイト	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
総合指数		10,000	99.9	100.1	100.0	99.7	102.4	105.7
	総合	2,684	98.8	98.6	100.0	100.2	104.4	111.9
	穀類	221	97.7	99.1	100.0	98.3	101.6	108.3
食	魚介類	188	97.3	98.9	100.0	102.1	112.5	123.0
	肉類	244	103.2	99.8	100.0	101.0	103.7	110.4
	乳卵類	127	98.1	100.4	100.0	100.1	103.2	120.3
	生鮮野菜	191	107.7	97.1	100.0	97.5	103.0	111.0
料	生鮮果物	98	93.7	93.3	100.0	100.0	105.7	113.7
	外食	563	95.6	96.7	100.0	100.4	101.8	106.3
	（生鮮食品）	401	101.5	96.5	100.0	99.7	107.6	115.7

注）生鮮食品は、生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物の総称である。

資料：名古屋市消費者物価指数（県統計課）

54　為替相場（対ドル）の推移

（単位：円）

月	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1	108.73	109.04	104.55	115.43	130.15	147.66
2	110.76	108.84	106.90	115.50	136.76	149.68
3	110.75	108.42	110.74	121.64	133.13	151.34
4	111.68	106.60	108.89	130.60	135.73	156.86
5	108.78	107.21	109.72	127.76	139.75	157.15
6	107.64	107.73	110.55	136.20	144.85	160.93
7	108.56	104.45	109.53	132.78	142.18	150.91
8	106.52	105.83	109.82	138.60	145.91	144.94
9	107.86	105.62	111.88	144.32	148.77	142.38
10	108.61	104.36	113.61	148.01	150.29	152.25
11	109.50	104.03	113.19	138.53	147.06	149.99
12	109.15	103.33	115.12	132.14	141.40	157.89
暦年月中平均	109.05	106.29	110.38	131.79	141.33	151.83

資料：日本銀行主要時系列統計データ表

55　相対取引価格（出荷業者）の動向

（単位：円／玄米60kg）

区分＼年産		2018年産	2019年産	2020年産	2021年産	2022年産	2023年産
全銘柄平均		15,688	15,716	14,529	12,804	13,844	15,315
産地	品種銘柄						
愛知	あいちのかおり	14,806	14,798	13,685	12,101	12,987	14,479
	コシヒカリ	15,410	15,539	14,524	12,719	13,741	－
産地（他県）	品種銘柄						
宮城	ひとめぼれ	15,535	15,511	14,094	12,660	13,837	15,007
秋田	あきたこまち	15,843	15,799	14,453	12,756	13,853	15,317
茨城	あきたこまち	15,108	15,471	13,564	11,136	12,355	14,726
新潟（一般）	コシヒカリ	17,042	17,391	16,490	15,583	16,553	16,927
岐阜	コシヒカリ	15,933	16,176	13,250	14,064	14,962	16,144
三重（一般）	コシヒカリ	15,390	15,538	14,861	12,472	13,220	14,716

注 1）産地品種銘柄ごとの価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税を含む１等米の価格）を加重平均したもの。

2）全銘柄平均価格は、報告対象産地品種銘柄ごとの前年産検査数量ウェイトで加重平均により算定。

資料：農林水産省

56　供給純食料の推移（全国）

（単位：国民1人1年当たりkg）

区分＼年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
穀類	87.4	87.1	84.0	84.5	84.1	83.7
うち米	53.5	53.2	50.8	51.4	50.9	51.1
うち小麦	32.2	32.3	31.8	31.6	31.6	31.0
いも類	19.6	20.6	19.3	19.2	21.0	20.2
でんぷん	16.0	16.5	14.9	15.1	15.7	15.4
豆類	8.8	8.9	8.9	8.7	9.0	8.4
野菜	90.3	89.5	88.6	88.1	87.8	84.6
果実	35.5	34.0	34.1	32.4	33.3	31.3
肉類	33.3	33.5	33.5	34.0	34.0	33.9
鶏卵	17.4	17.6	17.2	17.2	17.1	16.5
牛乳・乳製品	95.2	95.5	94.4	94.4	93.9	90.1
魚介類	23.7	25.3	23.6	22.7	21.5	21.4
砂糖類	18.1	17.9	16.6	16.9	17.3	16.7
油脂類	14.1	14.5	14.4	13.9	13.2	12.8

注)2023年度は概算値である。

資料：食料需給表（農林水産省大臣官房）

57　供給熱量の推移（全国）

（単位：国民1人1日当たりkcal）

区分＼年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
でんぷん質計	1,066.1	1,018.5	973.6	981.2	985.5	975.3
うち米	525.2	497.4	475.6	481.8	476.5	477.7
豆類	102.3	96.5	97.4	93.9	96.8	92.5
野菜	72.5	67.7	66.8	66.1	66.4	63.2
果実	63.8	63.5	64.9	67.0	66.4	62.9
肉類	192.9	177.6	178.1	180.0	180.0	178.9
鶏卵	72.0	68.2	66.8	67.0	66.4	64.1
牛乳・乳製品	167.0	164.4	162.9	162.9	162.1	155.1
魚介類	95.9	91.2	83.7	81.2	76.3	76.3
砂糖類	190.5	190.5	177.5	180.4	184.6	177.7
油脂類	356.9	351.9	349.3	338.5	320.0	310.5
その他	48.6	50.0	50.0	47.5	47.9	46.2
合　計	2,428.5	2,340.0	2,271.0	2,265.7	2,252.4	2,202.9

注)2023年度は概算値である。

資料：食料需給表（農林水産省大臣官房）

58　名古屋市中央卸売市場取扱数量（Ｐ25参照）

（単位：t）

区分＼年		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
野菜	県内産	65,029	68,170	69,631	74,356	70,041	68,524
	県外産	327,548	334,349	349,205	352,947	334,208	322,370
	合計	392,577	402,519	418,836	427,303	404,249	390,894
	県内割合	16.6%	16.9%	16.6%	17.4%	17.3%	17.5%
果実	県内産	10,760	10,573	10,460	10,042	10,293	9,179
	県外産	87,674	86,929	83,085	88,570	92,574	90,694
	合計	98,434	97,502	93,545	98,612	102,867	99,873
	県内割合	10.9%	10.8%	11.2%	10.2%	10.0%	9.2%

資料:名古屋市中央卸売市場年報

59　地方卸売市場取扱数量（Ｐ25参照）

（単位：t、千本、千鉢）

区分＼年		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
野菜	県内産	44,738	44,827	41,465	41,535	38,804	38,977
	県外産	66,988	64,203	65,607	62,273	60,250	60,729
	合計	111,726	109,030	107,072	103,808	99,054	99,706
	県内割合	40.0%	41.1%	38.7%	40.0%	39.2%	39.1%
果実	県内産	16,412	15,119	14,405	14,020	14,458	13,308
	県外産	26,006	24,745	23,475	23,148	21,467	20,906
	合計	42,417	39,864	37,880	37,168	35,924	34,214
	県内割合	38.7%	37.9%	38.0%	37.7%	40.2%	38.9%
切花	県内産	81,271	73,238	73,963	83,817	78,806	77,320
	県外産	122,375	114,622	124,839	149,546	146,915	143,140
	合計	203,646	187,860	198,802	233,363	225,721	220,460
	県内割合	39.9%	39.0%	37.2%	35.9%	34.9%	35.1%
鉢物	県内産	23,105	21,696	22,239	23,234	22,184	20,731
	県外産	37,936	35,614	34,875	37,122	35,312	32,648
	合計	61,041	57,310	57,114	60,356	57,496	53,379
	県内割合	37.9%	37.9%	38.9%	38.5%	38.6%	38.8%

資料：愛知県地方卸売市場年報

60　主要畜産物の生産出荷動向（Ｐ26参照）

（単位：t、頭、千羽）

区分＼年			2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
生乳	生乳生産量 a		167,427	160,406	158,074	154,055	148,158	137,435
	県外への移出量 b		28,380	27,300	30,453	27,264	29,253	27,214
	県外からの移入量 c		83,525	83,933	74,491	70,153	75,427	71,798
	県内処理量 a-b+c		222,872	217,039	202,112	196,944	194,332	182,019
食肉	と畜頭数	成牛（頭）	19,257	17,600	16,760	16,282	17,199	16,993
		県外からの移入量	3,817	3,248	2,475	2,224	2,629	2,612
		肉豚（頭）	532,338	461,588	439,928	502,764	524,009	515,331
	と畜量（枝肉）	成牛	9,139	8,417	8,070	7,855	8,304	8,278
		肉豚	41,616	36,195	34,335	39,349	40,883	40,636
食鶏	ブロイラーひな出荷羽数		5,606	5,679	5,730	5,796	6,032	5,431
鶏卵	生産量		108,133	104,732	104,192	103,490	120,002	116,241

資料：牛乳・乳製品統計調査、畜産物流通統計（農林水産省統計部）

61　いいともあいちネットワーク会員数及び推進店登録数の推移（Ｐ27参照）

（単位：会員、店舗）

区分＼年		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ネットワーク会員登録数		1,649	1,704	1,830	1,723	1,778	1,814
推進店登録数	販売店	931	859	895	874	926	877
	飲食店	303	309	318	328	429	406
	計	1,234	1,168	1,213	1,202	1,355	1,283

資料:県食育消費流通課調べ

62　学校給食に地域の産物を活用する割合の推移（Ｐ27参照）

（単位：%）

区分＼年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
学校給食に地域の産物を活用する割合	39.3	40.4	38.2	38.0	38.1	36.0

資料:学校給食における地場産物の活用に関する調査(県教育委員会保健体育課)

63　農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合（名古屋市を除く）（Ｐ27参照）

（単位：%）

区分＼年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
農林漁業体験学習に取り組む小学校の割合(名古屋市を除く)	77.8	68.5	69.8	71.1	73.0	72.9

資料:食に関する指導の実態調査結果(県教育委員会保健体育課)

64　食育推進ボランティアの登録者数及び食育を学んだ人数（Ｐ27参照）

区分＼年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
登録者数(人)	1,004	973	1,046	990	993	943
学んだ人数(万人)	11.1	1.3	2.7	5.7	4.5	ー

資料:県食育消費流通課調べ

65　農林水産物・食品の輸出額（全国）（Ｐ28参照）

（単位：億円）

区分＼年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
農産物	5,878	6,552	8,041	8,862	9,058	9,818
林産物	370	429	570	638	621	667
水産物	2,873	2,276	3,015	3,873	3,901	3,609
合　計	9,121	9,257	11,626	13,372	13,580	14,094

資料:貿易統計(財務省)を基に農林水産省作成

66　農業生産関連事業の年間総販売金額（Ｐ28参照）

（単位：百万円）

区分＼年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
農産物加工	8,784	8,734	9,670	8,897	9,370	10,098
農産物直売所	47,153	47,184	48,916	55,801	48,598	51,022
観光農園	2,627	2,529	2,449	1,515	2,052	2,161
農家民宿	36	44	36	20	9	7
農家レストラン	902	905	873	1,160	1,206	1,195
合　計	59,501	59,395	61,943	67,394	61,234	64,484

資料:6次産業化総合調査(農林水産省統計部)

Ⅵ　そ　の　他

67　総合農協数・組合員数の推移（Ｐ29参照）

（単位：組合、人）

区分＼年度		1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2022年度	2023年度
組合数		119	113	63	21	20	20
組合員総数	正	178,410	174,202	173,110	168,213	154,934	153,951
	准	89,500	108,888	125,511	185,419	483,247	485,705
	計	267,910	283,090	298,621	353,632	638,181	639,656
准組合員比率（%）		33.4	38.5	42.0	52.4	75.7	75.9
組合当たり平均組合員数		2,251	2,505	4,740	16,840	31,909	31,983

注）時点は年度末（組合数は合併を認可した年度で整理）である。　資料：県農政課
組合検査指導室調べ

68　専門農協数の推移（Ｐ29参照）

（単位：組合）

区分＼年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2022年度	2023年度
総数	90	75	61	33	13	13
養蚕	5	0	0	0	0	0
畜産	9	8	7	5	1	1
酪農	17	15	12	1	1	1
養鶏	24	22	19	12	3	3
園芸	10	8	6	4	4	4
開拓	6	4	4	3	3	3
その他	19	18	13	8	1	1

注）時点は年度末（合併を認可した年度で整理）である。　資料：県農政課
組合検査指導室調べ

69　土地改良区の推移（Ｐ29参照）

（単位：土地改良区）

区分＼年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2022年度	2023年度
土地改良区数	231	191	177	136	97	96

注）時点は年度末（合併を認可した年度で整理）である。　資料：県農地計画課調べ

70　農業被害及び農地・農業用施設被害の被害金額（Ｐ30参照）

（単位：千円）

区分＼年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
農業被害	211,519	73,793	31,501	28,823	2,940,438	52,636
施設等被害	48,306	22,818	29,855	2,570	1,418,848	35,900
農作物等被害	163,213	50,975	1,646	26,253	1,521,590	16,736
農地・農業用施設被害	13,000	112,450	148,150	84,500	1,995,684	199,000
農地被害	3,000	64,100	79,700	37,000	564,500	74,000
農業用施設被害	10,000	48,350	68,450	47,500	1,431,184	125,000

資料：県農政課調べ

71　主な鳥獣別の被害金額の推移（Ｐ31参照）

（単位：千円）

区分＼年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
鳥類	カラス類	135,746	140,236	153,059	157,999	149,914	137,214
	ヒヨドリ	44,358	49,044	42,388	46,921	49,766	46,446
	スズメ類	15,416	21,762	19,448	24,774	24,077	21,391
	その他	37,361	39,439	38,346	33,578	32,070	30,355
獣類	イノシシ	105,322	70,854	69,517	77,166	77,825	89,327
	ニホンジカ	26,957	36,325	30,712	28,605	55,391	40,280
	ハクビシン	21,448	30,548	34,381	34,310	24,437	35,831
	ニホンザル	22,006	24,841	28,282	19,683	22,694	17,298
	その他	25,970	32,703	37,569	42,833	45,004	54,478
合計		434,585	445,753	453,703	465,869	481,178	472,620

資料：県農業振興課
野生イノシシ対策室調べ

Ⅶ　愛知の特産物（2023年）

品目	作付(栽培)面積、飼養頭羽数 (ｼｪｱ、順位)	生産量 (ｼｪｱ、順位)	出荷量 (ｼｪｱ、順位)	産出額 (ｼｪｱ、順位)
キャベツ	5,510 ha (16.4%、1位)	272,700 t (19.0%、2位)	258,400 t (20.0%、1位)	189 億円 (18.9%、2位)
だいこん	514 ha (1.9%、16位)	21,400 t (1.9%、15位)	18,500 t (1.9%、13位)	24 億円 (3.1%、10位)
はくさい	338 ha (2.2%、13位)	19,100 t (2.2%、9位)	17,000 t (2.4%、9位)	10 億円 (2.0%、11位)
さといも	260 ha (2.7%、11位)	3,120 t (2.5%、11位)	2,170 t (2.5%、11位)	7 億円 (2.0%、12位)
にんじん	365 ha (2.2%、11位)	18,500 t (3.3%、9位)	17,100 t (3.3%、9位)	16 億円 (2.7%、9位)
たまねぎ	468 ha (1.8%、5位)	24,300 t (2.1%、5位)	21,900 t (2.1%、5位)	19 億円 (1.5%、6位)
ねぎ	383 ha (1.8%、22位)	6,540 t (1.6%、20位)	4,880 t (1.4%、22位)	26 億円 (1.7%、21位)
ほうれんそう	395 ha (2.1%、12位)	4,980 t (2.4%、11位)	4,410 t (2.5%、11位)	18 億円 (2.3%、13位)
なす	241 ha (3.1%、11位)	13,800 t (4.8%、6位)	12,100 t (5.2%、6位)	39 億円 (4.7%、5位)
スイートコーン	564 ha (2.7%、8位)	6,490 t (3.1%、8位)	5,190 t (3.0%、8位)	16 億円 (4.7%、6位)
トマト (加工・ﾐﾆﾄﾏﾄ含む)	498 ha (4.6%、5位)	44,500 t (6.5%、3位)	41,800 t (6.7%、3位)	161 億円 (7.0%、3位)
れんこん	215 ha (5.3%、4位)	2,670 t (4.8%、4位)	2,530 t (5.3%、4位)	8 億円 (4.2%、6位)
レタス	302 ha (1.5%、13位)	5,110 t (0.9%、14位)	4,700 t (0.9%、14位)	11 億円 (1.4%、16位)
さやえんどう	120 ha (4.7%、3位)	1,540 t (9.2%、2位)	1,310 t (11.9%、2位)	18 億円 (8.1%、3位)
カリフラワー	115 ha (9.3%、2位)	2,430 t (11.0%、3位)	2,180 t (11.5%、3位)	4 億円 (10.8%、4位)
ブロッコリー	936 ha (5.4%、7位)	14,300 t (8.3%、3位)	13,300 t (8.5%、2位)	31 億円 (5.7%、8位)
ふき	52 ha (13.3%、2位)	2,790 t (40.1%、1位)	2,630 t (44.1%、1位)	9 億円 (37.5%、1位)
きゅうり	162 ha (1.7%、19位)	13,700 t (2.6%、11位)	12,400 t (2.7%、11位)	35 億円 (2.5%、11位)
セルリー	42 ha (7.9%、4位)	2,750 t (9.6%、4位)	2,610 t (9.5%、4位)	5 億円 (7.6%、4位)
すいか	387 ha (4.5%、5位)	15,600 t (5.1%、7位)	14,000 t (5.3%、8位)	27 億円 (4.3%、8位)
メロン	369 ha (6.5%、5位)	8,890 t (6.1%、5位)	8,360 t (6.3%、5位)	32 億円 (4.7%、6位)
いちご	248 ha (5.2%、6位)	11,100 t (6.9%、4位)	10,500 t (7.0%、4位)	112 億円 (5.5%、6位)
しそ	144 ha (31.5%、1位)	4,020 t (50.8%、1位)	3,990 t (51.5%、1位)	139 億円 (72.0%、1位)
みつば	86 ha (10.7%、3位)	1,870 t (14.3%、2位)	1,770 t (14.5%、2位)	10 億円 (12.2%、3位)
ちんげんさい	110 ha (5.4%、4位)	2,270 t (5.9%、4位)	2,140 t (6.2%、3位)	5 億円 (5.1%、4位)
とうがん	15 ha (8.6%、4位)	1,330 t (16.3%、2位)	1,320 t (17.2%、2位)	2 億円 (20.0%、2位)

は全国第1位

資料　野菜：作付面積・生産量・出荷量は「作物統計調査(2023年)」、産出額は「生産農業所得統計(2023年)」。
しそ、とうがんの作付面積・生産量・出荷量は地域特産野菜生産状況調査（2022年産)。

主　要　産　地	備考	特　　色
田原市、豊橋市	*1	冬キャベツ作付面積4,140haで1位（シェア27.9%）。
愛西市、一宮市、江南市、田原市	*1	
豊橋市、一宮市、稲沢市、豊田市、武豊町、みよし市、豊川市	*1	秋冬はくさい作付面積310haで12位（シェア2.7%）。
一宮市、岡崎市、常滑市、南知多町、刈谷市、新城市、扶桑町、津島市、半田市、武豊町	*1	
碧南市、西尾市、愛西市、扶桑町	*1	冬にんじん作付面積320haで7位（シェア4.4%）。
碧南市、豊橋市、大府市、東海市、南知多町、知多市、西尾市	*1	
愛西市、豊橋市、あま市、一宮市、新城市、飛島村、江南市、岡崎市	*1	
一宮市、稲沢市、愛西市、飛島村、豊川市	*1	
豊橋市、岡崎市、幸田町、一宮市	*1	冬春なす作付面積59haで5位（シェア5.7%）。
田原市、豊橋市	*1	
豊橋市、田原市、豊川市、弥富市、愛西市	*1	冬春トマト作付面積383haで2位（シェア10.4%）。
愛西市	*1	
田原市、豊橋市、知多市、美浜町	*1	
豊橋市、田原市	*1	施設栽培主体。
田原市、豊橋市、岩倉市、東海市、弥富市	*1	
田原市、豊橋市	*1	
東海市、知多市、愛西市	*1	10～5月まで全国へ向けて長期出荷。
西尾市、安城市、碧南市、美浜町	*1	冬春きゅうり作付面積50haで13位（シェア2.0%）。
田原市、豊橋市	*1	
田原市、豊橋市、刈谷市、豊田市	*1	中京、京阪神を中心に出荷。
田原市、豊川市、豊橋市	*1	
愛西市、豊橋市、西尾市、豊川市、蒲郡市、岡崎市、幸田町	*1	中京、京浜を中心に出荷。
豊橋市、豊川市、田原市	*1	全国へ向けて周年出荷。
愛西市、弥富市、稲沢市、名古屋市	*1	施設栽培により周年出荷。
安城市	*1	
豊橋市、東海市	*1	

＊1　愛知県野菜品目別市町村別業務統計(2022年産)の出荷量のシェアが5%以上の市町村。

品　　目	作付(栽培)面積、飼養頭羽数 (ｼｪｱ、順位)	生　産　量 (ｼｪｱ、順位)	出　荷　量 (ｼｪｱ、順位)	産　出　額 (ｼｪｱ、順位)
みかん	1,060 ha (3.0%、 9位)	21,800 t (3.2%、7位)	19,900 t (3.2%、7位)	77 億円 (4.4%、 7位)
かき	923 ha (5.3%、 6位)	10,100 t (5.5%、5位)	8,900 t (5.6%、5位)	22 億円 (4.7%、 6位)
いちじく	107 ha※ ※(13.2%、 1位)	1,615 t※ ※(16.3%、2位)	1,461 t※ ※(16.2%、2位)	13 億円 (18.8%、 1位)
ぶどう	393 ha (2.4%、 7位)	3,210 t (1.9%、8位)	2,970 t (1.9%、8位)	31 億円 (1.5%、 11位)
ぎんなん	61 ha※ ※(11.1%、2位)	264 t※ ※(30.8%、2位)	238 t※ ※(35.5%、1位)	3 億円 (37.5%、 1位)
きく	1,262 ha (31.7%、 1位)	－	419,000 千本 (35.3%、 1位)	218 億円 (36.8%、 1位)
カーネーション	38 ha (16.7%、 2位)	－	33,900 千本 (18.6%、 2位)	18 億円 (17.6%、 2位)
ばら	44 ha (16.6%、 1位)	－	34,400 千本 (18.7%、 1位)	27 億円 (16.6%、 1位)
シクラメン（鉢）	16 ha (10.5%、 2位)	－	1,640 千鉢 (11.5%、 2位)	7 億円 (10.1%、 1位)
観葉植物（鉢）	88 ha (34.6%、 1位)	－	19,700 千鉢 (48.2%、 1位)	82 億円 (43.9%、 1位)
洋ラン類（鉢）	42 ha (25.5%、 1位)	－	2,840 千鉢 (24.9%、 1位)	48 億円 (13.6%、 1位)
花壇用苗もの類	98 ha (8.0%、 3位)	－	38,800 千本 (7.5%、 2位)	21 億円 (6.3%、 3位)
茶	253 ha※ ※(0.8%、15位)	517 t※ ※(0.7%、13位)	－	14 億円※ ※（1.9%、 7位)
つけもの	－	－	－	184 億円※ ※（5.6%、 5位)
乳用牛	18,500 頭 (1.4%、 8位)	(生乳) 137,435t (1.9%、8位)	－	(生乳) 194 億円 (2.1%、 8位)
肉用牛	42,300 頭 (1.6%、18位)	－	－	124 億円 (1.6%、18位)
豚	287,400 頭 (3.3%、12位)	－	－	290 億円 (4.0%、9位)
採卵鶏	8,109 千羽 (4.7%、 7位)	(鶏卵) 116,241t (4.8%、7位)	－	(鶏卵) 353 億円 (4.7%、6位)
名古屋コーチン	327 千羽 (1位)	－	－	16 億円 (1位)
うずら卵	2,300 千羽 (1位)	－	－	38 億円 (67.9%、1位)
みつばち	5,284 群 (2.2%、16位)	111,026 t (4.2%、8位)	－	(はちみつ) 2 億円 (2.8%、10位)

※みかん・かき・ぶどうの作付（栽培）面積は結果樹面積。
※いちじく・ぎんなんの作付面積・生産量・出荷量は2022年。
※茶の作付（栽培）面積・生産量は「全国茶生産団体連合会調査」。産出額は「生産農業所得統計（2023年）」のうち「茶（生葉）」と「荒茶」を合計した値から算出（2022年以前は「茶（生葉）」の数値を記載）。
※つけものは2020年の出荷額(経済センサス）。
　は全国第1位
資料　果樹・花き：作付面積･出荷量は｢作物統計調査(2023年)｣、産出額は｢生産農業所得統計(2023年)｣。
ただし、いちじく・ぎんなんの作付面積・生産量・出荷量は「特産果樹生産動態等調査（2022年）」。
畜産：飼養頭羽数は「畜産統計（2024年2月現在）」、生乳生産量は「牛乳乳製品統計調査（2023年)]、
鶏卵生産量は「畜産物流通調査（2023年）」、産出額は｢生産農業所得統計（2023年）」 。
ただし、名古屋コーチン（肉用、卵用）の飼養羽数は「小動物飼養状況調査（2025年2月現在）」、
うずらの飼養羽数は、「飼養衛生管理基準定期報告」（2024年2月）、
名古屋コーチンの産出額は県の調査に基づく推計(2024年)。
みつばちは「養蜂関係参考資料（2024年10月）」。

主　要　産　地	備考	特　　色
蒲郡市、南知多町、東海市、美浜町	*2	ハウスみかん（4～9月）は全国2位の生産を誇る。
豊橋市、幸田町、新城市	*2	豊橋市が県内の半分近い生産量を誇り、次郎柿で名高い。幸田町は筆柿の産地。
安城市、常滑市、西尾市、碧南市、稲沢市、豊川市、豊田市	*2	施設栽培と露地栽培の組み合わせにより5月～11月まで京浜、中京市場を中心に出荷。
大府市、東浦町、岡崎市、東海市、豊橋市	*2	市場出荷や観光ぶどう狩り園の他に、直売が多い。巨峰の種なし栽培は東三河地域が全国発祥の地。
稲沢市	*2	品質の良い大粒種が栽培されており、京浜を中心に出荷。
田原市、豊川市	*3	周年出荷されている。開花調節にはLEDの使用も増えている。
西尾市、田原市、碧南市	*3	県及び農家で品種が育成されている。
豊川市、田原市、西尾市、豊橋市	*3	ヒートポンプを使った暖房、夜間冷房により周年出荷する生産者が多い。
豊川市、田原市、安城市、稲沢市、設楽町、豊橋市、豊田市	*3	3.5～5号鉢の生産が多い。底面給水栽培が定着し、品質水準が高くなっている。
田原市、岡崎市、西尾市、南知多町、安城市、豊橋市	*3	消費の多様化を反映し、種類が豊富で鉢サイズや仕立て方などバラエティーに富んでいる。
豊橋市、東海市、西尾市	*3	ファレノプシス、シンビジウムを中心にデンドロビウム、カトレアのほか多様な種類を生産し、仕立て方も多様になっている。
一宮市、田原市、稲沢市、西尾市、春日井市、愛西市、碧南市	*3	花苗に野菜苗も加えた幅広い苗物生産地となっている。オリジナル品種など、独自の商品を持つ生産者がみられる。
西尾市、新城市、豊田市、豊橋市、田原市	*4	普通せん茶、深蒸せん茶、てん茶、かぶせ茶と茶種が多様である。てん茶（抹茶の原料）の生産割合が高い。
扶桑町（守口大根）、大口町（かりもり）、田原市（漬物用大根）	*5	守口漬、調味浅漬、渥美たくあんが全国的に有名。
田原市、半田市、豊橋市、西尾市、豊田市	*6	都市近郊の立地条件を生かし、食品製造副産物の有効利用、乳肉複合経営の定着化が進んでいる。
田原市、豊橋市、半田市、新城市	*6	酪農地帯での交雑種生産が多い。また、新城市では和牛生産が盛ん。
田原市、豊橋市、西尾市、美浜町、常滑市	*6	知多、東三河地域を中心に飼養され、系統豚（アイリスＬ3、アイリスW3、アイリスナガラ）の普及が進んでいる。
常滑市、田原市、新城市、半田市、豊橋市、岡崎市、美浜町、武豊町	*6	飼養規模10万羽以下の中小規模の農家戸数の割合が高い。
豊橋市、田原市、大府市、東浦町、東栄町、豊田市、西尾市、常滑市	*6	本県特産の卵肉兼用種。消費者の本物志向の高まりにより、高級鶏肉として人気がある。
豊橋市、阿久比町、豊川市、常滑市、田原市	*6	豊橋市を中心に飼養されており、生産から販売まで一元化の体制が確立されている。
県内全域		県内の蜜源植物としては、クロガネモチの割合が高い。

＊2　県の調査（2022年産）で栽培面積の県内シェアが5%以上の市町村。
＊3　花き生産実績調査（2022年産）の産出額シェアが5%以上の市町村。
＊4　愛知県茶業連合会会員組織のある市。
＊5　主な漬物原料の契約栽培産地。
＊6　県の調査（2024年2月）で飼養頭羽数の県内シェアが5%以上の市町村。

Ⅷ　2024年度農業賞受賞者一覧

※受賞者名は敬称略

	〔賞〕 受賞者名（市町村）	受賞理由又は業績
第34回全国花のまちづくりコンクール（花のまちづくりコンクール推進協議会）	団体部門 ［大賞（農林水産大臣賞）］ 特定非営利活動法人 田原菜の花エコネットワーク （田原市）	地域住民を中心とした会員数24名の特定非営利活動法人。2006年（平成18年）から、遊休農地を中心に菜の花を活用した持続可能な花のまちづくりを展開しており、現在は、市内20箇所、計約4万㎡に100万本の菜の花とヒマワリを植栽している。食品や肥料への加工、サポーター制度の導入など多くの仕組みを築き、田原市のサポートのもと、活動の拡大に努めている点が、農業が盛んな地域での花のまちづくり活動のモデルとして高く評価された。
農林水産祭 （農林水産省、(公財)日本農林漁業振興会）	園芸部門 ［内閣総理大臣賞］ 山田　裕也 （豊川市）	スプレーギク栽培において、就農後12年間で生産規模を2倍まで拡大するとともに、施設利用率の向上やスマート農業技術の導入等による単収向上、作業の機械化による労働時間の削減、パートタイマーの効率的管理に取り組んできた。その結果、売上は2023年には就農時の約5倍となる1億円を達成し、合理的な栽培体系の確立と労働生産性の向上が評価された。
農事功績者表彰 （(公社)大日本農会）	農事功労者 ［緑白綬有功章］ 加藤　與志和 （蟹江町）	ポインセチアをはじめとする栄養繁殖性花きに特化した品目の拡大を図り、増殖効率が高い挿し木技術を確立するとともに、プールベンチの導入をはじめとする省力化と、露地・無加温施設を利用した高品質生産や、可動式ベンチにより施設面積を最大限利用できる技術を構築した。また、全国指導農業士連絡協議会副会長及び愛知県農業経営士協会会長として、国や県の農業振興に貢献。地域花き生産者団体のリーダーを長年務め、地域農家の一体化や、地域花きのPR、後継者育成、鉢物の輸出促進に尽力している。
日本農業賞 （NHK・全国農業協同組合中央会、都道府県農業協同組合中央会）	個人経営の部 ［大賞］ 有限会社　千姓 （阿久比町）	水稲と野菜の大規模複合経営を展開するとともに、自社生産による加工品の販売や農業と食の楽しさを実感できるような農業体験イベントにも取り組み、経営基盤を確立させた。また、人材育成にも注力し、従業員のやる気を引き出す体制を構築するとともに、多くの研修生を受け入れ、独立希望者には独立後も安定した経営確立に向けて就農支援を行っており、地域農業の発展に貢献している点も評価された。
第26回全国果樹技術・経営コンクール（（公社）中央果実協会）	［農産局長賞］ 永田　広敏 （刈谷市）	露地ブドウ150aを主体とする果樹複合経営を行っている。栽培管理や販売作業の平準化・簡素化、パートとの完全分業制など徹底的な効率化により、少ない労働力で高品質な果実生産を実現している。販売は自家直売所主体であるが、前日までの予約制とし、必要量のみの収穫によるムダ削減や接客の効率化を図っている。また、県研修機関認定を受け新規就農希望者の指導を行うなど、地域のリーダー的ブドウ経営者として活躍している。
中日農業賞 （中日新聞社）	［優秀賞］ 倉橋　幸嗣 （豊田市）	全国・県等の青年組織や地域の生産組織の長を歴任し、持ち前のリーダーシップを発揮し組織改革に努め、新たな企画を実施し次々と成功に導いた。また、主力となるシンビジウムでは、生産量が少なく贈答用として根強い人気がある「アーチ仕立て」による生産に力を入れ、試行錯誤しながら仕立方法を自ら研究し技術を磨くことで、県平均２倍の単価を実現し、経営改善を図った。
第34回花の国づくり共励会花き技術・経営コンクール（（一財）日本花普及センター）	［農産局長賞］ あいち海部農業協同組合 早尾紅蓮組合 （愛西市）	花ハスの出荷において、選花基準表に基づいた客観的な判断による選花の徹底等や、湿式輸送による高品質化を実施したことで、市場からの高い評価を実現した。また、10a当たりの労働時間は県モデル比29％減であり、ドローンを用いた農薬散布等による労働時間の削減の実施等も評価された。
令和6年度豊かなむらづくり全国表彰事業（農林水産省、(公財)日本農林漁業振興会）	［東海農政局長賞］　鞍掛山麓千枚田保存会 （新城市）	棚田の耕作者は現状高齢かつ少人数で、棚田の耕作・維持・整備は、非常に厳しい状況であるが、保存会の日頃の活動の成果により1枚1枚の水田の管理が行き届いているからこそ、現在までこの美しい風景が保全されている。「継続は力なり」の言葉を体現するような素晴らしい景観維持を継続している活動が全国の中山間集落の模範として評価された。

Ⅸ　2024年度年譜

年月日		備　　考
2024. 7.2	豊川用水次世代農業推進協議会設立総会	ライフポート豊橋（豊橋市）
7.31	第76回関西茶業振興大会出品茶審査会 （～8.2）	豊田市民文化会館（豊田市）
8.1	愛知のふるさと食品コンテスト	県食品工業技術センター（名古屋市西区）
8.1	あいちの農業用水展（～8.7）	イオンモールNagoya Noritake Garden（名古屋市西区）
8.5	あいち農福連携セミナー	ミーティングスペースAP名古屋（名古屋市中村区）
8.16	令和6年度あいちのぶどうコンテスト・あいちのぶどうフェア（～8.17）	JAあいち知多あすなろ舎（大府市）、イオンスタイル東浦（東浦町）
8.27	令和6年度あいちのいちじくコンテスト・あいちのいちじくフェア	JAあいち中央総合センター（安城市）、イオン八事店（名古屋市昭和区）
8.27	台風10号による農林水産業被害の発生（～9.2）	東三河地域を中心とした県内各地
9.5	第76回関西茶業振興大会入札販売会	JA西三河本店（西尾市）
9.5	濃尾用水 犬山頭首工小水力発電所完成式	犬山頭首工小水力発電所（犬山市）
9.28	名古屋コーチンぐるめフェス IN 栄 2024（～9.29）	久屋大通公園テレビトーヒロバ（名古屋市中区）
10.12	畜産フェスタ	畜産総合センター（岡崎市）
10.21	あいち食育いきいきシンポジウム	名古屋市中小企業振興会館（名古屋市千種区）
10.23	FOOD STYLE Chubu 2024（ブース出展）（～10.24）	愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」（常滑市）
10.26	ジビエ消費拡大イベント（～10.27）	久屋大通公園（名古屋市中区）
10.27	第13回愛知県茶会	県公館（名古屋市中区）
10.29	JAグループ愛知との連携・協力に関する包括協定締結式	県公館（名古屋市中区）
10.31	あいち花マルシェ2024名古屋ステージ（～11.3）	鶴舞公園（名古屋市昭和区）
11.1	第63回農林水産祭「実りのフェスティバル」（～11.2）	サンシャインシティワールドインポートマートビル（東京都豊島区）
11.9	AICHI FLOWER DAYS 2024（～11.15）	イオンモールナゴヤドーム前（名古屋市東区）
11.9	あいちの農林水産フェア（～11.10）	金山総合駅連絡通路橋イベント広場等（名古屋市中区）
11.15	イオン「いいともあいちフェア」（～11.17）	イオンモール熱田（名古屋市熱田区）
11.16	第76回関西茶業振興大会茶消費拡大イベント	JA西三河事務センター（西尾市）
11.18	有機農業のつどい	イオンモール名古屋茶屋（名古屋市港区）
11.30	あいち花マルシェ2024三河ステージ（～12.1）	安城産業文化公園デンパーク（安城市）
11.30	ため池PRイベント「あしのべ池・はとが池 秋のため池ウォークラリー」	岡崎市東公園（岡崎市）
12.1	農地・水・環境のつどい	へきしんギャラクシープラザ（安城市文化センター）（安城市）
12.14	ジビエ消費拡大イベント（～12.15）	JAあぐりタウンげんきの郷（大府市）、あぐりん村（長久手市）
2025.1.2	高病原性鳥インフルエンザの発生（～3.17 終息）	1～7,10,12例目（常滑市）、8,9,13例目（半田市）、11例目（阿久比町）
1.21	一般社団法人AgVenture Labとの連携協定締結式	県公館（名古屋市中区）
1.28	愛知県いちご品評会・即売会	あいち海部農業協同組合本店（津島市）、イオンモール熱田（名古屋市熱田区）
1.31	第73回関東東海花の展覧会（～2.2）	サンシャインシティ文化会館（東京都豊島区）
2.1	フラワーバレンタインプロモーション（～2.2）	イオンモール大高（名古屋市緑区）
2.8	あいちの農産物トップセールス	イオンスタイル板橋（東京都板橋区）
2.8	フラワーバレンタインプロモーション（～2.9）	羽田エアポートガーデン（東京都大田区）
2.14	海部応急ポンプ管理センター完工式	海部応急ポンプ管理センター（愛西市）
3.8	名古屋コーチンぐるめフェス IN 農業センター 2025（～3.9）	名古屋市農業センター（名古屋市天白区）
3.11	FOODEX JAPAN 2025（ブース出展）（～3.14）	東京ビッグサイト（東京都江東区）
2.12	あいち農業イノベーションサミット2025～共に創る次世代の農業～	STATION Ai（名古屋市昭和区）
3.22	あいちのとり肉・タマゴ応援フェア（～3.23）	イオンモール常滑（常滑市）
3.26	花の王国あいちサポート企業の認定証贈呈	県公館（名古屋市中区）

動向調査資料 №190 農業の動き

2025年5月発行

愛知県農業水産局農政部農政課

〒460－8501
名古屋市中区三の丸三丁目1－2
電話 (052)961-2111(代表) 内線3614
(052)954-6391(直通)
FAX (052)954-6928
Web Page https://www.pref.aichi.jp/soshiki/nousei/
E-mail nousei@pref.aichi.lg.jp

いいともあいち運動シンボルマーク

愛知県